

平成26年度

# 区政経営計画書

～ 予算の概要 ～

**未来へ駆ける予算**

平成26年2月

杉 並 区



# 目 次

## 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	5
3	行財政改革の取組	44
4	協働の取組	47
5	各会計当初予算規模	50
6	歳入の状況（一般会計）	52
7	歳出の状況（一般会計）	54
8	防災のための施策	56
9	区財政の現状	57

## 主要事業の概要

1	政策経営部	67
2	総務部	72
3	区民生活部	78
4	保健福祉部	93
5	都市整備部	128
6	環境部	141
7	教育委員会事務局	148

## 一般会計

1	一般会計予算総括表	176
2	繰越明許費	178
3	債務負担行為	178
4	地方債	179
5	債務負担行為の状況	180
6	職員人件費	182
7	部別予算額	186
8	補助金に関する調	188
9	実行計画の当初予算計上額	198
10	新規・臨時事業	205
11	投資事業	213
12	主な既定事業	227

## 特別会計

1	国民健康保険事業会計	262
2	介護保険事業会計	264
3	後期高齢者医療事業会計	266
4	中小企業勤労者福祉事業会計	268





# I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方 .....	2
2	重点的に取り組む施策・事業 .....	5
3	行財政改革の取組 .....	44
4	協働の取組 .....	47
5	各会計当初予算規模 .....	50
6	歳入の状況（一般会計） .....	52
7	歳出の状況（一般会計） .....	54
8	防災のための施策 .....	56
9	区財政の現状 .....	57

# 1 予算の基本的な考え方

## (1) 未来へ駆ける予算

日本は、平成 19 年から 7 年連続で人口が減少し、急速な少子高齢化が進んでいます。人口減少の中で高齢者の割合が増加すれば、働く世代が減り、区税収入が減少する反面、社会保障関連経費は増加します。人口構造の急速な変化のもとでは、これまでの区政が経験したことがない事態が生じる可能性も否定できません。

私たちの世代が、次世代に責任ある区政を行うこと。今できること、やらなければならないことに取り組んでいくことが、何よりも必要なことと考えています。そのために、将来を見据えて必要な課題は、先送りせずに取り組んでいきます。

未来志向の取組によって、基本構想がめざす 10 年後の将来像「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現を加速化させてまいります。

< 未来志向の取組（重点的なもの） >

◆区立施設の再編整備

◆保育の待機児童対策

◆まちづくりの成功事例の共有化

◆将来の自治分権モデルづくり

このため、平成 26 年度は、区民とともに策定した基本構想の実現に向けた取組を、加速化させる年と位置付け、新年度の予算を『未来へ駆ける予算』と名付けました。

## (2) 区の財政運営

国は日本経済について、デフレからの脱却の兆しが見え、景気も緩やかに回復しているとし、平成 26 年度の経済見通しも、名目成長率を 3.3%、実質で 1.4%と見込んでいます。こうした状況から、区の平成 26 年度予算では、区税収入や特別区財政交付金などについて、一定の増収を見込みました。しかし、消費税増税に伴う景気の落ち込みや、法人住民税の一部国税化の影響など、先行き不透明な要因も多く、手放しで楽観視できる状況ではありません。

こうしたことから、今後、見込まれる施設再編整備への備えを始めとして、区民福祉の向上に向けて、基金と区債をバランス良く活用するなど、財政の健全性を十分確保した予算編成としました。

## (3) 予算編成方針

喫緊の課題に重点的かつ優先して取り組めるよう予算措置

区民ニーズの高い保育や学童の待機児童対策や在宅介護の充実などの喫緊の課題については、重点的に、かつ優先して取り組めるよう予算措置しました。

総合計画・実行計画事業は、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上

総合計画・実行計画事業については、平成 26 年度の改定（ローリング）を念頭に、社会状況の変化に応じて、規模等を見極め計上しました。

予算編成の 3 つの視点（重点分野）

安全でにぎわいのあるまちづくり

福祉の向上で安心を実感

次世代支援のさらなる拡充

#### (4) 予算編成の3つの視点(重点分野)の概要

##### 安全でにぎわいのあるまちづくり

首都直下地震など大規模災害の備えとして、全ての人々が、安全に暮らしていける災害に強いまちづくりをスピード感をもって進めます。また、安全を基礎にして、区民の交流を広げ、地域のにぎわいを創り、区外から訪れる人々にも魅力的なまちとしていきます。

- 緊急時の避難や消火活動などの防災機能を阻害している狭あい道路の解消に向けて、モデル地区を重点として、地域に入り協力を求め、粘り強く取り組んでいきます。
- 新たに、東京都の不燃化特区制度を阿佐谷南、高円寺南地区に導入し、都の助成額に区が上乘せするなど、不燃化を強力に進めます。
- 発災時に迅速な避難が難しい高齢者等の災害時要援護者の命を守るため、新たに耐震シェルター及び耐震ベッドの購入助成を始めます。
- (まちづくりの成功事例の共有化) 高円寺駅周辺において、にぎわいや経済活性化などの効果をもたらした杉並芸術会館「座・高円寺」の成功事例をもとに、中央線を中心に他地域においても、まちの魅力を再認識し、まちに、にぎわいと活力を生むことをめざした調査・研究を行い、具体化を図ります。
- 杉並を元気にするイベント「すぎなみフェスタ」の開催とともに、「杉並ナンバー」を活用して、わがまち杉並の一体感を高めるとともに、全国的に杉並の魅力を発信していきます。

##### 福祉の向上で安心を実感

区民が互いに支えあいながら住み続けられるよう福祉の向上を図る中、特に安心を実感できるよう施策の充実に努めます。

- (保育の待機児童対策) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備として、待機児童対策では、現大宮前体育館跡地を活用した民間認可保育園、小規模保育所(東京スマート保育)など、多様な保育施設の整備に取り組みます。
- 現在、重症心身障害児等を受け入れる長時間の保育施設がない中、療育と保育を組み合わせた全国初の先進的な取組となる「保育対応型児童発達支援事業所」の開設を支援することにより、保護者が安心して就労できる環境を整備します。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括支援センター(ケア24)の体制を強化します。
- 特別養護老人ホームの整備では、国の検討会で実施可能とされた南伊豆町での整備計画について具体化を図ります。
- (将来の自治分権モデルづくり) 特定の事業を介した新たな広域連携について研究し、国や他の自治体に先がけ、将来の自治分権のモデルとなる取り組みに着手します。
- 健康を維持し、元気な毎日を過ごすための取組として、本格稼働する「がん検診電算システム」を有効活用し、検診の受診勧奨、再勧奨を行い、がん検診受診率のより一層の向上を図るとともに、「(仮称)杉並区健康づくり推進条例」制定に向けた検討を進めます。

## 次世代支援のさらなる拡充

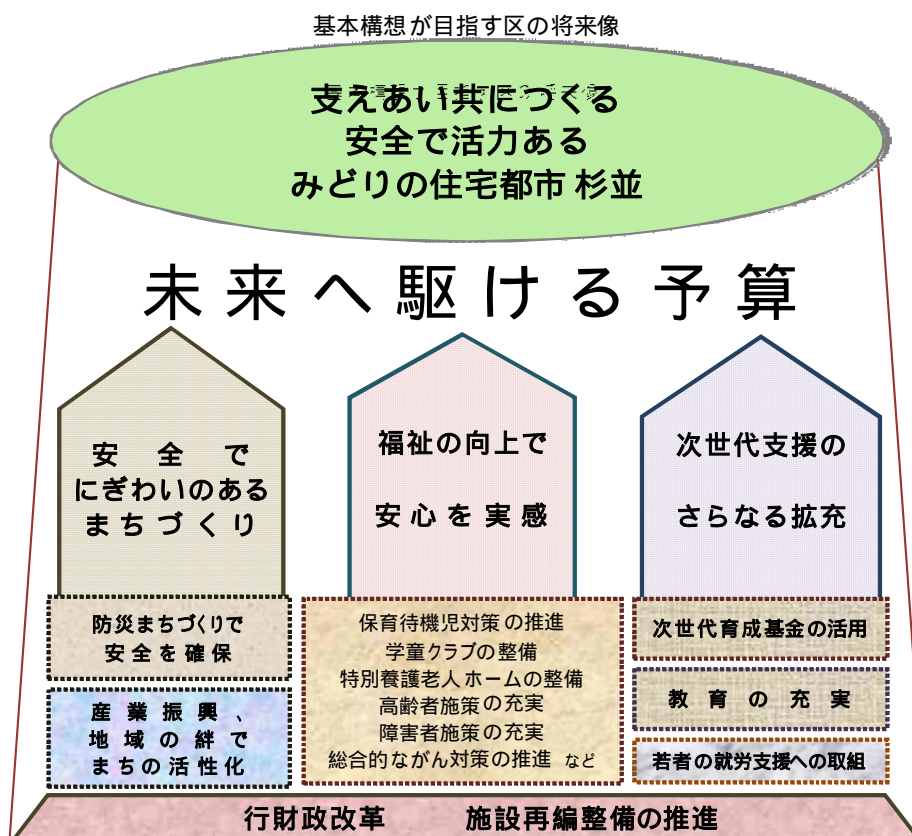
子どもや若者たちが、夢と希望を見出し、その実現に向かって、自らの道を拓いていくための支援を拡充していきます。

- 次世代育成基金を活用した交流やスポーツ等の事業を引き続き行います。
- 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、子どもたちが夢を描くことができるよう、ジュニアトップアスリートの発掘や育成策などについて検討を進め具体化します。
- 子どもたちの教育環境を向上させるため、義務教育において無償の範囲外とされている教材と、中学校の修学旅行の私費負担部分の一部について、区独自に公費負担を行います。
- 中学校進学時の新しい環境に、円滑に適応できるようにすることを目的としたフレンドシップスクールを、区の交流自治体との友好関係を活かした多様な体験ができるよう充実を図ります。
- ICTに関する研究実践校での教育効果が認められた電子黒板機能付きプロジェクターを小中学校の全ての普通教室に設置します。
- 高度情報通信ネットワーク社会が急速に進む中、子どもたちが安全で適切なスキルを身に付けられるよう、タブレットパソコンを試験的に導入しICT教育の充実を図ります。

### 変化する区民ニーズへの迅速な対応

- (区立施設の再編整備) 現在、計画案について、区民等の意見提出手続を実施しています。その結果等を踏まえ「杉並区区立施設再編整備計画(第一期)」及び、「第一次実施プラン」を策定し、平成26年度からの取組をスタートさせたいと考えています。  
 なお、区民の安全・安心を確保するため、老朽化や耐震性の課題があるなど緊急性の高い施設の対応については、当初予算に必要な経費を計上しています。

(平成26年度予算編成の3つの視点)




2 重点的に取り組む施策・事業  
 ( 予算編成の3つの視点別 )

**安全でにぎわいのあるまちづくり**

首都直下地震など大規模災害の備えとして、全ての人々が、安全に暮らしていける災害に強いまちづくりをスピード感をもって進めます。また、安全を基礎にして、区民の交流を広げ、地域のにぎわいを創り、区外から訪れる人々にも魅力的なまちとしていきます。

**防災まちづくりで安全を確保**

【 総務費 】	<b>防災行政無線デジタル化整備</b> ・ 防災行政無線のデジタル化整備 ( P . 77 )	425,591 千円
【 総務費 】	<b>( 区施設の改修・改良工事 )</b> ・ 区立施設の自家発電能力向上 1 施設の自家発電設備能力向上工事 ( P . 71 )	13,000 千円
【 総務費 】	<b>防災施設整備</b> ・ 備蓄品の整備 ・ 公衆浴場非常用発電機の設置助成 ・ 広域避難場所マンホールトイレの洋式化 ・ 帰宅困難者対策の強化 など ( P . 76 )	143,382 千円 
【 総務費 】	<b>防災意識の高揚</b> ・ 防災会へのスタンドパイプ配備 ・ 防災マップ作成ソフトの提供 など ( P . 74 )	56,013 千円

【保健福祉費】	<b>災害時医療体制の充実</b> ・ 緊急医療救護所の整備 ・ 災害医療活動拠点の自家発電設備整備助成 など ( P . 119 )	61,816 千円
【保健福祉費】	<b>災害時要援護者支援対策</b> ・ 避難支援プラン作成の推進 ・ 福祉救護所の整備 など ( P . 94 )	51,245 千円
【保健福祉費】	<b>〔 備蓄品の確保 〕</b> ・ 保育園、保育室、子供園、学童クラブ等の防 災備蓄品確保 など	10,500 千円
【都市整備費】	<b>防災まちづくり</b> ・ 不燃化推進特定整備（不燃化特区） ・ 木造密集地域の解消対策の推進 ・ 震災救援所周辺等不燃化助成 など ( P . 131 )	271,669 千円
【都市整備費】	<b>耐震改修促進</b> ・ 既存建築物の耐震診断支援、耐震改修助成 ・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 ・ 耐震シェルター助成 など ( P . 134 )	798,477 千円
【都市整備費】	<b>狭あい道路拡幅整備</b> ・ 狭あい道路の拡幅整備工事 ・ 拡幅整備助成 など ( P . 136 )	550,000 千円
【都市整備費】	<b>公園等の整備</b> ・ 地域公園の整備 ・ 身近な公園の整備 など ( P . 139 )	154,408 千円
【都市整備費】	<b>用途地域などの案内調整</b> ・ 絶対高さ制限の導入、敷地細分化対策につい ての調査研究 など ( P . 247 )	16,173 千円



【都市整備費】	街路灯の新設・改修 民有灯の助成（建設補助） ・道路ストックの総点検（街路灯） など （ P . 219、 220 ）	179,108 千円 36,951 千円
【都市整備費】	道路台帳の整備 ・地理情報システム構築・運用 など （ P . 248 ）	110,059 千円
【都市整備費】	橋梁の長寿命化と補強・改良 ・橋梁の耐震補強整備 ・橋梁の長寿命化修繕 など （ P . 137 ）	142,796 千円
【都市整備費】	雨水流出抑制対策等工事助成 ・雨水浸透施設設置工事の助成 など （ P . 219 ）	40,308 千円
【都市整備費】	水防対策 ・水防情報システムの改修 など （ P . 138 ）	97,927 千円
【環境清掃費】	地域エネルギービジョンの推進 ・蓄電池設置助成 など （ P . 142 ）	48,256 千円
【環境清掃費】	ごみの減量と資源化の推進 ごみ運搬の中継業務 ・不燃ごみ等の再資源化の推進 など （ P . 146 ）	74,113 千円 198,211 千円

### 産業振興、地域の絆でまちの活性化

【生活経済費】	商店街支援 ・チャレンジ商店街支援プログラム など （ P . 88 ）	274,446 千円
【生活経済費】	アニメの振興と活用 ・アニメを活かした商店街等の振興 ・区公式アニメキャラクター「なみすけ」の普及 など （ P . 233 ）	85,217 千円



【生活経済費】	<b>農業の支援・育成</b> ・個々の状況に即した営農支援策の充実 ・地産地消事業の促進 ・農業祭への助成 ・農業体験事業への支援 など ( P . 91 )	33,791 千円 
【生活経済費】	<b>観光促進</b> ・「中央線あるあるプロジェクト」の推進 ・「杉並ナンバー」の周知、普及 ・フィルムコミッションの推進 など ( P . 89 )	61,504 千円
【生活経済費】	<b>地域住民活動の支援</b> ・地域の祭り用やぐら買替 など ( P . 79 )	141,514 千円
【生活経済費】	<b>すぎなみフェスタ</b> ・すぎなみフェスタの開催 ( P . 80 )	11,000 千円
【生活経済費】	<b>公共施設予約システム等維持管理</b> ・「さざんかねっと」の再構築 など ( P . 82 )	317,700 千円
【生活経済費】	<b>住民基本台帳事務</b> ・コンビニ交付システムの導入、運用 ・社会保障・税番号制度導入による新住民基本台帳システム開発 など ( P . 86 )	355,520 千円
【都市整備費】	<b>多心型まちづくりの推進</b> ・ハードソフト両施策が連携した魅力ある駅周辺まちづくりの推進 ・地域資源や地域特性を活かしたまちの魅力づくりによる駅周辺活性化 など ( P . 132 )	9,844 千円



## 福祉の向上で安心を実感

区民が互いに支えあいながら住み続けられるよう福祉の向上を図る中、特に安心を実感できるよう施策の充実に努めます。

### < 保育待機児童対策の推進 >

#### 【保健福祉費】保育施設の整備

536,221 千円  
現大宮前体育館跡地を活用した認可保育所の整備 など  
( P . 110 )

#### 【保健福祉費】下高井戸保育園の改築

50,206 千円  
下高井戸四丁目に取得した用地を活用して平成 26 年度から仮設園舎で運営を行い、平成 27 年度中の竣工を目途に下高井戸保育園を改築  
( P . 110 )

#### 【保健福祉費】(仮称)成田東保育園の整備

11,357 千円  
成田東四丁目に取得した用地を活用して、認可保育所の整備に向けた測量、地盤調査、設計  
( P . 110 )

#### 【保健福祉費】阿佐谷南保育園の改築

4,230 千円  
改築に向けた測量、地盤調査  
( P . 110 )

#### 【保健福祉費】杉並保育園の移転整備

11,228 千円  
梅里二丁目の国有地を賃借し、杉並保育園の移転改築に向けた測量、地盤調査、設計  
( P . 110 )

#### 【保健福祉費】保育士等処遇改善事業 (臨時)

114,613 千円  
保育士等の処遇改善に取り組む保育所等へその費用を助成し、保育の質の向上を支援  
( P . 208 )

#### 【保健福祉費】〔現任保育従事職員資格取得支援〕

( 2,400 千円 )  
私立認可保育所や認証保育所に勤務する保育士無資格者の資格取得に要する費用を助成し、保育の質の向上を支援  
( P . 242 )

～引き続き取り組む保育待機児童対策等～

【保健福祉費】 <b>民営保育園等に対する保育委託</b> 新規 6 園を含む 28 園（うち 7 園は分園）の私立認証保育所で保育を実施 ( P . 241 )	3,258,772 千円
【保健福祉費】 <b>認証保育所運営</b> 新規 2 所を含む A 型 18 所、B 型 4 所の認証保育所で保育を実施 ( P . 242 )	1,637,912 千円
【保健福祉費】 <b>小規模保育施設運営（新規）</b> 新規 3 所を含む小規模保育施設（東京スマート保育）を 4 所で実施 ( P . 110 )	132,445 千円
【保健福祉費】 <b>家庭福祉員</b> 新規 3 名を含む 28 名の家庭福祉員による保育を実施 ( P . 110 )	168,830 千円
【保健福祉費】 <b>杉並区保育室の運営</b> 新規 7 所を含む 25 所の杉並区保育室を運営 ( P . 243 )	839,073 千円
【保健福祉費】 <b>母子に関する相談・講座等</b> 休日母親学級、すこやか赤ちゃん訪問の実施 など ( P . 125 )	36,779 千円

< 学童クラブの整備 >

【保健福祉費】 <b>(仮称)和泉第二学童クラブの整備</b> 新泉学童クラブを、(仮称)和泉第二学童クラブとして、新泉・和泉地区小中一貫教育校の校舎内に整備（平成 27 年度開設予定） ( P . 115 )	30,345 千円
【保健福祉費】 <b>和泉学童クラブの移転整備</b> 和泉学童クラブを、新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地での移転整備に向けた実施設計 ( P . 115 )	8,280 千円

～引き続き取り組む整備～

【保健福祉費】 <b>学童クラブの整備</b> ( P . 115 )	73,188 千円
--	-----------

< 特別養護老人ホームの整備 >

【保健福祉費】 <b>特別養護老人ホーム等用地整備</b> 宮前五丁目用地を活用した特別養護老人ホームの整備 ( P . 106 )	1,475,408 千円
【保健福祉費】 <b>特別養護老人ホーム等の建設助成</b> 特別養護老人ホーム等の設置事業者に対する施設建設助成 ( P . 106 )	174,710 千円

## < 障害者施策の充実 >

### 【保健福祉費】障害者相談支援

24,361 千円

新たに、サービス等利用計画作成が円滑に進むよう、計画作成を担当する相談支援専門員の負担を軽減する事業を実施  
( P . 102 )

### 【保健福祉費】障害者グループホームの整備

17,800 千円

下井草四丁目の区有地を活用し、ショートステイ併設の「重度知的・身体障害者グループホーム」の整備を進めるとともに、社会福祉法人などと連携した整備を実施など  
( P . 105 )

### 【保健福祉費】障害者の入所・通所施設の整備

89,686 千円

あすなる作業所（方南一丁目）の2階スペースを活用し、重度知的障害者の通所先（生活介護事業所）を確保 など  
( P . 105 )

### 【保健福祉費】在宅重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業（新規）

4,778 千円

訪問看護師が重症心身障害児（者）宅に出向いて一定期間ケアを代替することで、家族の休養を図り、当該家族をサポートする事業を実施  
( P . 208 )

### 【保健福祉費】保育対応型児童発達支援事業所設置助成（新規）

10,000 千円

保育対応型児童発達支援事業所（療育型保育施設）への設置助成  
( P . 113 )

### 【保健福祉費】障害者の就労支援事業

40,091 千円

障害特性に適した就労支援や、地域の関係機関と連携した定着支援を充実 など  
( P . 104 )

### 【保健福祉費】精神保健対策

20,606 千円

成人期の発達障害者に対し、個々の状況に合わせた適切な支援につなげる仕組みを構築するとともに、各種専門プログラムや個別相談等を活用して支援を充実など  
( P . 122 )

### 【教育費】特別支援教育（障害児教育）

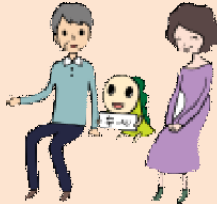
317,170 千円

#### 済美養護学校維持管理

195,358 千円

特別支援学校や特別支援学級、通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育環境の整備や支援体制を充実 など  
( P . 151 )

## < 高齢者施策の充実 >

<p>【特別会計】 介護保険事業</p>	<p><b>地域包括ケアの推進</b> 地域包括支援センター（ケア24）の体制・機能強化を推進 ・一次予防対象者施策 ・介護予防ケアマネジメント ・総合相談 ・権利擁護 ・包括的ケアマネジメント支援 など（P.100）</p>	<p>103,374 千円 111,460 千円 254,750 千円 23,760 千円 195,600 千円</p>
<p>【保健福祉費】</p> 	<p><b>高齢者の見守りサービスの充実</b> ・安心おたっしや訪問 ・高齢者配食サービス ・高齢者緊急安全システム ・地域包括支援センターの運営管理 など（P.96）</p>	<p>4,777 千円 32,711 千円 57,911 千円 47,667 千円</p>
<p>【保健福祉費】</p>	<p><b>認知症高齢者グループホーム・都市型軽費老人ホームの整備</b> ・認知症高齢者グループホームの建設助成 ・都市型軽費老人ホームの建設助成 （P.106）</p>	<p>60,946 千円 104,000 千円</p>
<p>【保健福祉費】</p>	<p><b>高齢者地域ケア推進事業</b> ・介護マークの普及、啓発 など （P.98）</p>	<p>2,680 千円</p>

## < 総合的ながん対策の推進 >

<p>【保健福祉費】</p>	<p><b>がん検診</b> ・子宮頸がん、乳がん無料クーポン券の配布 過去の無料クーポン券対象年齢者に対する受診勧奨及び未利用者への再配布 ・「がん検診電算システム」の有効活用 など （P.120）</p>	<p>595,726 千円</p>
<p>【保健福祉費】</p>	<p><b>がん対策の推進</b> ・「がん対策推進計画」に基づく、がん予防の普及啓発、がん検診受診率向上等への取り組み （P.120）</p>	<p>2,192 千円</p>

## 次世代支援のさらなる拡充

子どもや若者たちが、夢と希望を見出し、その実現に向かって、自らの道を拓いていくための支援を拡充していきます。

### 次世代育成基金の活用

平成 24 年度に設置した「次世代育成基金」の活用を推進し、次代を担う子ども・青少年が、国内外の交流やスポーツ等の事業に参加することを通して、健やかに成長していけるよう支援します。 ( P . 114 )

#### 【教育費】中学生小笠原自然体験交流

7,345 千円 ( 基金繰入金 2,458 千円 )  
世界遺産である小笠原での自然体験学習及び交流を実施  
( P . 155 )

#### 【保健福祉費】子ども国内交流事業

5,742 千円 ( 基金繰入金 2,677 千円 )  
小学校 4 ~ 6 年生を対象に北海道名寄市・群馬県東吾妻町の子どもたちとの交流を実施  
( P . 243 )

#### 【教育費】中学生海外留学

18,832 千円 ( 基金繰入 7,216 千円 )  
オーストラリア・ウィロビー市に短期留学生として派遣  
( P . 152 )

#### 【教育費】交流自治体中学生親善野球大会

8,000 千円 ( 基金繰入金 618 千円 )  
杉並区で中学生親善野球大会の開催  
( 参加予定自治体 : 台湾、南相馬市、名寄市、東吾妻町、南伊豆町、杉並区 )  
( P . 168 )

#### 【教育費】小学生名寄自然体験交流

3,479 千円 ( 基金繰入金 856 千円 )  
小学校 5・6 年生を対象に北海道名寄市での自然体験を実施  
( P . 166 )

#### 【教育費】次世代トップアスリートの育成

6,000 千円 ( 基金繰入金 5,000 千円 )  
2020 年東京オリンピック・パラリンピックを念頭に、次世代のトップアスリートを目指す青少年の育成を支援  
( P . 169 )

## 教育の充実

子どもたちのより良い教育環境を実現するため、地域の状況に応じた新しい学校づくりを推進するとともに、教育への更なる支援を充実していきます。

### 【教育費】新しい学校づくりの推進

3,047 千円

小中一貫教育の推進など、地域ごとの状況に応じた新しい学校づくりを推進  
など ( P . 149 )

### 【教育費】学校教育への支援

143,179 千円

- ・土曜授業の実施
- ・補習授業の支援
- ・小中一貫教育
- ・防災教育
- ・体力づくりの推進
- ・理科教育の充実  
など

( P . 155 )

### 【教育費】学校図書館の充実

148,631 千円

学校司書を区立の全小・中学校に配置 ( P . 158 )

### 【教育費】小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)小学校

1,567,796 千円

### 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)中学校

1,451,577 千円

平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫校の開校に向けて、校舎等の整備  
( P . 164 )

### 【教育費】小中一貫校の施設整備(高円寺地区)小学校

2,851 千円

### 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)中学校

2,851 千円

高円寺地区小中一貫校の整備に向けての地盤調査、測量  
( P . 222、223 )

### 【教育費】国際理解教育の推進

71,275 千円

次世代育成基金を活用した、中学生の海外留学への派遣  
など ( P . 152 )

### 【教育費】情報教育の推進

687,671 千円

- ・区立小・中学校の普通教室に電子黒板機能付プロジェクターを導入
- ・タブレットパソコンの活用研究  
( (仮称)杉並和泉学園、特別支援学級 等 )

など  
( P . 153 )

**【教育費】特別支援教育（障害児教育）** 317,170 千円  
    **済美養護学校維持管理** 195,358 千円

済美養護学校の環境整備や通常学級支援員の充実  
    など  
    （ P . 151 ）

**【教育費】区立学校教育活動の推進** 28,885 千円

区内都立校との連携事業の推進  
    など  
    （ P . 254 ）

**【教育費】小学校の運営管理** ( 143,007 千円 )  
    **済美養護学校維持管理** ( 361 千円 )  
    **中学校の移動教室** ( 64,500 千円 )

- ・ 区立小学校（済美養護学校含む）における教材費の保護者負担軽減
- ・ 区立中学校（済美養護学校含む）の修学旅行費の保護者負担軽減

    など  
    （ P . 160 ）

**【教育費】中学校の移動教室** 179,264 千円

交流自治体でのフレンドシップスクールの実施  
    など  
    （ P . 162 ）

**【教育費】スポーツ推進計画** 4,807 千円

「（仮称）杉並スポーツアカデミー」の運営  
    など  
    （ P . 169 ）

## 若者の就労支援への取組

若者の就労支援の拠点として、相談者の状況に応じたきめ細かな  
伴走型の支援を区内企業や区関係部署等と連携して推進します。

### 【生活経済費】就労支援

68,776 千円

( P . 92 )

#### 若者就労支援コーナー「すぎJOB」

- ・ 就労準備相談や就労支援セミナー、グループワーク等の実施

#### ハローワークコーナー

- ・ 求人情報の提供、職業相談・職業紹介、区内事業者に対する求人の取次

#### ジョブトレーニング室

- ・ 就労準備訓練等の実施                      など





## 変化する区民ニーズへの迅速な対応

少子高齢化と人口減少の時代を迎え、区政をめぐる状況や区民ニーズは大きく変化しています。こうした変化に応じて、必要なサービスを継続的に提供し、持続可能な行政運営を行っていくため、「杉並区総合計画(10年プラン)」の行財政改革基本方針に基づき、区立施設の再編・整備を軸とした迅速な対応を進めます。

### 施設再編整備の推進

区民の安全・安心を確保するため、老朽化や耐震性の課題があるなど緊急性の高い施設の対応について、当初予算に必要な経費を計上

#### 保育園・子供園 118,901 千円

- ・現大宮前体育館跡地を活用した認可保育所の整備
- ・成田東四丁目用地を活用した(仮称)成田東保育園の整備
- ・下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸保育園、下高井戸子供園の改築
- ・梅里二丁目用地(国有地)を活用した杉並保育園の移転改築

など

#### 特別養護老人ホーム等(民営施設)

622 千円

- ・旧永福南小学校の既存校舎を特別養護老人ホームに改修(プロポーザル経費)など

#### 障害者(児)施設 47,000 千円

- ・杉並区シルバー人材センター方南分室スペースを活用した重度知的障害者通所施設の整備

#### 集会施設 36,430 千円

- ・杉並会館の耐震補強工事

#### ゆうゆう館 99,568 千円

- ・老朽化併設施設の改築に伴う移転(阿佐谷館、下高井戸館)
- ・さざんかねっと予約システムの導入

#### 文化・教育施設等 42,152 千円

- ・高円寺駅前事務所の図書サービスコーナーの継続及び桜上水分室での図書サービスコーナー新設
- ・科学館の学校教育部門を済美教育センターへ一部移転
- ・環境情報館のあんさんぶる荻窪からの移転

など

#### 庁舎等 140,366 千円

- ・証明書類のコンビニ交付実施
- ・和泉保健センターの改築(測量)
- ・区民事務所等の適正配置に伴う施設改修

など

重点的に取り組む施策・事業（総合計画施策体系別）

**目標 災害に強く安全・安心に暮らせるまち**

災害に強い防災まちづくり

**【都市整備費】耐震改修促進**

798,477 千円

- ・ 既存建築物の耐震診断を支援するとともに、耐震改修工事費の一部を助成します。
- 併せて、災害時における救急・救命・消火活動や復旧・復興の大動脈の役割を担う特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進するとともに、耐震シェルターの助成を開始します。

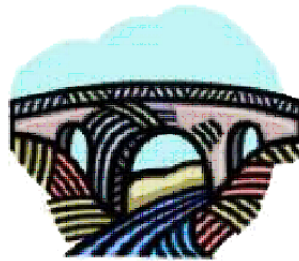
( P.134)

**【都市整備費】防災まちづくり**

271,669 千円

- ・ 都が推進する不燃化特区制度を新たに阿佐谷南・高円寺南地区へ導入するとともに、木造密集地域の解消や震災救援所周辺等の不燃化を促進し、不燃化のまちづくりを図ります。

( P.131)



**【都市整備費】橋梁の長寿命化と補強・改良（投資）**

142,796 千円

- ・ 橋梁の長寿命化に向けた修繕を実施するとともに、耐震補強を行い、災害時における避難路等を確保します。
- 耐震補強整備(寺前橋)
- 長寿命化修繕工事(睦橋)

( P.137)

**【都市整備費】水防対策**

97,927 千円

- ・ 河川水位や雨量などの監視を行う水防情報システムを計画的に改修するとともに、河川カメラ映像を区ホームページから配信し、防災情報の充実を図ります。

( P.138)

**【災害に強い防災まちづくり】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区内建築物の耐震化率	80.0% (24年度)	90% (27年度)	95%
区内建築物の不燃化	46.8% (24年度)	50%	60%
雨水流出抑制対策施設の整備率	43.3% (24年度)	47%	60%

【総務費】防災意識の高揚

56,013 千円

- ・ 防災マップ作成ソフトを地域防災会などに配布し、身近な地域の防災マップ作成を支援します。
- ・ スタンドパイプの配備を計画的に進めます。

( P.74)

【総務費】防災行政無線デジタル化整備(投資)

425,591 千円

- ・ 防災行政無線のデジタル化整備を行います。

( P.77)



【保健福祉費】災害時医療体制の充実

61,816 千円

- ・ 災害拠点病院及び災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備します。
- ・ 災害医療活動拠点の整備を進めます。

( P.119)

【総務費】防災施設整備

143,382 千円

- ・ 食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- ・ 公衆浴場に設置されている非常用発電機の取り替えのための助成を行います。
- ・ マンホールトイレの洋式化を進めます。
- ・ 帰宅困難者対策を強化するため、民間事業者へ 3 日分の食糧備蓄等のための費用の負担軽減を行います。

( P.76)

【保健福祉費】災害時要援護者支援対策

51,245 千円

- ・ 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)の支援体制の充実について検討します。
- ・ 介護支援専門員や障害者相談支援専門員の専門性を活用し、避難支援プラン作成体制を強化します。
- ・ 「すぎなみまっぷ」を利用した安否確認情報システムの構築に向けた検討を行います。
- ・ 福祉救護所の整備を進めます。

( P.94)

【減災の視点に立った防災対策の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		(26年度)	(33年度)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	89.3% (24年度)	95%	100%
避難・救援の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合	82.5% (24年度)	90%	100%
区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	30.9% (24年度)	33%	40%

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。



【総務費】防犯対策の推進

70,857 千円

- ・ 街角防犯カメラを増設します。
- ・ 振り込め詐欺被害を減少させるため、警察等関係機関や地域住民と連携を強化した対策を講じます。

( P.73 )

【安全・安心の地域社会づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区内における全刑法犯罪認知件数	5,634 件 (24年度)	5,000 件	3,000 件
地域防犯自主団体数	147 団体 (24年度)	152 団体	166 団体
区内における交通事故件数	1,860 件 (24年)	1,800 件	1,800 件

現状値が26年度の総合計画上の目標値を達成しているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。



# 目標 暮らしやすく快適で魅力あるまち

## 利便性の高い快適な都市基盤の整備

### 【都市整備費】鉄道連続立体交差の推進(投資)

31,630 千円

- 京王線
  - ・ 関係機関と協力し、連立事業の着実な推進に取り組みます。
  - ・ 芦花公園駅周辺地区まちづくり方針を策定します。
- 西武新宿線
  - ・ 各駅周辺地区まちづくり協議会からの提案を参考にして、まちづくり方針の検討を進めます。

( P.130)

### 【都市整備費】ユニバーサルデザインのまちづくり推進

198 千円

- ・ 「バリアフリー基本構想」で定めた、重点整備地区のバリアフリー整備を始め、区内全域のバリアフリー化を継続的に促進していきます。

( P.129)



### 【都市整備費】狭あい道路拡幅整備(投資)

550,000 千円

- ・ 狭あい道路の拡幅整備を推進し、安全で快適な道路を確保します。

( P.136)

### 【都市整備費】私道整備助成(投資)

200,000 千円

- ・ 私道舗装等の整備工事を助成し、私道の効用を発揮させ、私道をめぐる生活環境の向上を目指します。

( P.135)

## 【利便性の高い快適な都市基盤の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区内での定住意向	85.5% (24年度)	87%	90%
都市計画道路(区道)完成延長	6,642m (24年度)	7,022m	8,052m



良好な住環境の整備

【都市整備費】まちづくり施策の総合的な推進

4,798 千円

- ・「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」に即して、都市基盤整備などのまちづくり施策を総合的に推進します。

( P.129)



【都市整備費】区営住宅の住環境整備(投資)

86,219 千円

- ・既存の区営住宅に昇降機等を設置し、バリアフリー化を推進します。
- ・今後は、老朽化に対応した計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を行っていきます。

( P.133)

【良好な住環境の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		(26年度)	(33年度)
住環境に満足する区民の割合	90.5% (24年度)	92%	95%
最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合	22.0% (20年度)	17%	5%

【都市整備費】都市再生事業

12,947 千円

- ・「荻窪まちづくり会議」や、まちづくりシンポジウム等の開催により、区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺地域のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた施策等を講じていきます。

( P.132)



▲上空から見た荻窪駅周辺

【都市整備費】多心型まちづくりの推進

9,844 千円

- ・交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたまちづくりを進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。

( P.132)

【魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	90.5% (24年度)	92%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	76.7% (24年度)	80%	85%

【生活経済費】観光促進

61,504 千円

・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機と捉え、都市観光の観点から国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。  
また、平成 26 年度中に交付が開始される「杉並ナンバー」の周知・普及を図るとともに、区内でロケ地を提供するフィルムコミッションなどの手法についても検討し、杉並区の魅力を内外に発信していきます。

- 「中央線あるあるプロジェクト」の推進
- 「杉並ナンバー」の周知・普及

( P.89 )



【生活経済費】商店街支援

274,446 千円

・ 挑戦意欲のある商店街・事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」を引き続き実施します。

- チャレンジ商店街支援プログラム

( P.88 )

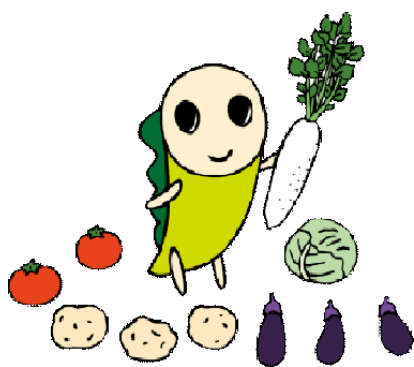
【生活経済費】就労支援

68,776 千円

・ 「杉並区就労支援センター」において、区内企業等や区関係部署と連携を図りながら、ハローワークと一体となって就労支援を行います。

- 杉並区就労支援センターの運営

( P.92 )



【生活経済費】農業の支援・育成

33,791 千円

・ 杉並産の農産物を多くの区民に届けるために、生産量増加につながる支援を行うとともにその仕組みを構築します。また、自然とふれあい、農業体験やレクリエーション等の機能を有する施設の設置に向けた検討を始めます。

- 地産地消の推進
- 農業者等への支援

( P.91 )

【地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
商店街への満足度	59.1% (24 年度)	60%	55%
地域特性を踏まえた商店街事業の創出	1 事業 (24 年度)	3 事業 (累計値)	10 事業 (累計値)
就職面接会によって区内事業者就職した人数	33 人 (24 年度)	130 人 (累計値)	500 人 (累計値)

現状値が 26 年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26 年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。



## 目標 みどり豊かな環境にやさしいまち

### 水とみどりのネットワークの形成

#### 【都市整備費】公園等の整備（投資）

154,408 千円

- ・ 公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。
- (仮称)下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地)の整備
- (仮称)荻外荘公園<sup>てきがい</sup>の整備
- 本天沼南公園の拡張整備

( P.139)



#### 【都市整備費】みどりを育てる

10,308 千円

- ・ 杉並らしい歴史・風土を伝える貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保全策の周知に努めます。

( P.140)

#### 【都市整備費】みどりを守る

851,057 千円

- ・ 貴重木の追加指定など、保護指定制度の充実を図り、みどりの減少を抑え、緑被率の増加を目指します。

( P.140)

### 【水とみどりのネットワークの形成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
緑被率	22.17% (24年度)	23% (30年度)	25% (44年度)
区民一人当たりの 都区立公園面積	2.07 m <sup>2</sup> (24年度)	2.10 m <sup>2</sup>	2.33 m <sup>2</sup>

## 【環境清掃費】 地域エネルギービジョンの推進

48,256 千円

## 省エネルギー対策の推進

7,566 千円

- ・ 杉並産エネルギーの創出と併せて、エネルギー利用の無駄を省き、高効率な利用を実現するスマートコミュニティづくりに取り組むことで、区のエネルギー政策の基本指針である「地域エネルギービジョン」の実現を目指します。
- ・ 再生可能エネルギー等を活用し、可能な限り地域でエネルギーを創出する地域分散型エネルギー社会の構築を目指し、災害時等にも対応するために、太陽光発電システムの導入助成とともに、新たに、蓄電池の設置助成を行います。

( P.142、143 )

## 【再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
太陽光発電機器設置数(太陽光発電機器普及率)	2,777 件 (3.8%) (24年度)	3,300 件 (4%)	7,800 件 (10%)
区内太陽光発電による発電量	1,022.1 万 kWh (24年度)	1,120 万 kWh	2,280 万 kWh
区立施設の太陽光発電による発電量	8.2 万 kWh (24年度)	14 万 kWh	21 万 kWh

## 【環境を大切にする生活スタイルの促進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	77.9% (24年度)	90%	100%
杉並区内の年間電力使用量	20 億 kWh (24年度)	20 億 kWh	20 億 kWh

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。



【環境清掃費】ごみの減量と資源化の推進  
ごみ運搬の中継業務

74,113 千円  
198,211 千円

・ 区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

➤ 不燃ごみ等の再資源化の推進

25年度から、粗大ごみ及び小型家電の再資源化を開始したところですが、26年度は新たに不燃ごみに含まれる有用金属類等の再資源化事業を実施します。実施にあたっては、若年層を対象とした雇用の創出を行います。

➤ なみすけのごみ出し達人<sup>マスター</sup>

ごみ出しに関するスマートフォン向けアプリケーション「なみすけのごみ出し達人」<sup>マスター</sup>を配信し、適正な分別や排出マナーの普及啓発を行います。

このアプリには、ごみの分別辞典、分別方法を楽しく学べるゲームや紙芝居、収集日を教えてくれる通知機能などがあります。



➤ 集団回収の支援



区民の自主的なリサイクル活動を支援することにより、地域コミュニティを醸成するとともに、区民のリサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源を安定的に回収します。

( P. 146 )

【ごみの減量と資源化の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区民一人1日当たり のごみ排出量	528 g (24年度)	510 g	460 g
資源回収率	27.3% (24年度)	28%	33%

# 目標 健康長寿と支えあいのまち

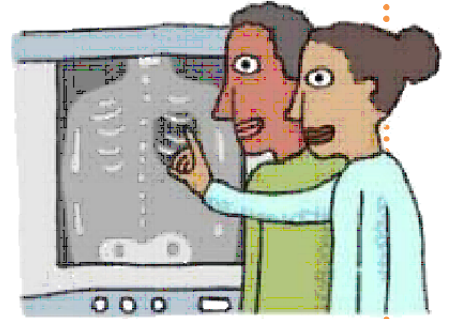
## いきいきと暮らせる健康づくり

### 【保健福祉費】がん対策の推進

2,192 千円

- ・ 平成 24 年度に策定した「がん対策推進計画」を着実に実行し、がん予防知識の普及啓発、がん検診受診率の向上等に向けて取り組みます。

( P.120 )



### 【保健福祉費】がん検診

595,726 千円

- ・ 平成 26 年度に本格稼動する「がん検診電算システム」を有効活用し、効果的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を行い、より一層のがん検診の受診率と質の向上を目指します。

( P.120 )

### 【いきいきと暮らせる健康づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
65 歳健康寿命 (東京保健所長会 方式)	男性 82.54 歳 女性 85.52 歳 (23 年)	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 84 歳 女性 87 歳
メタボリックシンド ローム(内臓脂肪症 候群)の該当者とそ の予備群の割合	男性 41.0% 女性 11.1% (24 年)	男性 40% 女性 11%	男性 35% 女性 10%
がんの死亡率 (年齢調整死亡率)	男性 166.5 女性 96.3 (24 年)	男性 180 女性 89	男性 174 女性 85

人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出(人口 10 万対)

**【保健福祉費】救命救急体制の充実**

41,772 千円

- ・ 高齢者施設において、AEDを設置した場合に、購入費用の一部助成を行います。
- ・ 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)を新規に200名養成します。

( P.118)



**【地域医療体制の整備】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	59.6% (24年度)	65%	80%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数	2,197人 (24年度)	2,600人	4,000人

**【環境清掃費】放射能対策**

5,707 千円

- ・ 空間放射線量率の測定や、学校・保育園等の給食食材などの放射能濃度の測定を行い、区民の不安解消に努めます。

( P.145)

**【保健福祉費】食品衛生監視**

18,003 千円

- ・ 区民の食の安全を確保するため、小児や高齢者などが利用する集団給食施設などに対して、重点的に監視指導を行います。

( P.124)

**【健康危機管理の推進】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
食中毒発生件数	9件 (24年度)	5件以下	4件以下



## 高齢者のいきがい活動の支援

### 【保健福祉費】長寿応援ポイント事業

81,584 千円

- ・ 高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿を図り、さらにお互いの支えあいとなることを目的とした事業です。認定を受けた活動に参加した方には、ポイントシールを配布します。

( P.97 )

### 【高齢者のいきがい活動の支援】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
65歳以上の高齢者でいきがいを 感じている人の割合	79.2% (22年度)	81%	85%
75歳以上の高齢者で、週2 回以上外出している人の割合	72.7% (22年度)	75%	77%
地域活動・ボランティア活 動・働いている高齢者の割合	38.3% (24年度)	39%	40%

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。

## 高齢者の在宅サービスの充実

### 【保健福祉費】地域包括ケアの推進

590,248 千円

- ・ 地域づくり担当を3か所の地域包括支援センター(ケア24)に配置し、地域のネットワークづくりや課題を発見し、地域資源を発掘するなど、地域包括ケアを進めるための地域づくりに取り組みます。

( P.100 )

### 【高齢者の在宅サービスの充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
地域包括支援センター 延べ相談者数	117,218人 (24年度)	145,000人	180,000人
在宅介護を続けていけ ると思う介護者の割合	79.1% (24年度)	80%	85%

**【保健福祉費】**

- ・ 高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。 ( P.106)

南伊豆町における特別養護老人ホームの整備 2,000 千円

- ・ 南伊豆町での特別養護老人ホームの整備を引き続き検討します。

特別養護老人ホーム等用地整備 1,475,408 千円

- ・ 宮前五丁目用地を取得し、特別養護老人ホーム等の整備を進めます。

特別養護老人ホーム等の建設助成 174,710 千円

荻窪団地建替え計画に伴う特別養護老人ホーム (荻窪三丁目民有地)	定員80～100人 (ショートステイ含む)	平成28年5月開設予定
-------------------------------------	--------------------------	-------------

認知症高齢者グループホームの建設助成 60,946 千円

都市型軽費老人ホームの建設助成 104,000 千円

(仮称)上井草あやめ・ケアハウス上井草 (上井草一丁目民有地)		平成26年11月開設予定
認知症高齢者グループホーム	定員18人	
都市型軽費老人ホーム	定員20人	

介護老人保健施設の建設助成 28,460 千円

(仮称)浴風会介護老人保健施設 (高井戸西一丁目民有地)	定員100人	平成26年10月開設予定
---------------------------------	--------	--------------

**【都市整備費】**

高齢者住宅の提供(杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営) 77,224 千円

- ・ 24時間体制による介護と看護のサービスを備えたサービス付き高齢者向け住宅について、区立和田サービス付き高齢者向け住宅の維持・管理を行うとともに、住宅を建設・運営する事業者への助成により整備を進めます。 ( P.133)

**【要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】 施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
特別養護老人ホーム 確保定員	1,307人 (24年度)	1,607人	2,307人
杉並型サービス付き 高齢者向け住宅	32戸 (24年度)	90戸	500戸

## 障害者の地域生活支援の充実

### 【保健福祉費】 障害者相談支援

24,361 千円

- ・ サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所の支援及び質の確保に向けた取組を行うとともに、区全体の相談支援体制のネットワークを構築します。

( P . 102 )

### 【保健福祉費】 障害者グループホームの整備

17,800 千円

- ・ 下井草四丁目の区有地を活用した、ショートステイ併設の「重度知的・身体障害者グループホーム」の整備を進めます。

( P . 105 )

### 【障害者の地域生活支援の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		( 26 年度 )	( 33 年度 )
グループホーム・ケアホーム利用者数	121 人 ( 24 年度 )	180 人	245 人
地域生活への移行者数	13 人 ( 24 年度 )	50 人	160 人

地域生活への移行者数の目標値は 24 年度からの累計数



【保健福祉費】障害者の就労支援事業

40,091 千円

- 工賃アップのための取組の支援  
共同受注や自主生産品の質の向上等を目的とした「すぎなみ仕事ねっと」の運営のための助成を行うとともに、障害者就労施設等の製品や役務を紹介するカタログの作成を通して、利用者の工賃アップを図り、障害者の自立につなげます。

( P. 104)

【障害者の社会参加と就労機会の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
年間新規就労者数	71人 (24年度)	110人	120人

支えあいとセーフティネットの整備

【保健福祉費】生活支援情報提供の推進

3,221 千円

- 総合的な生活支援情報提供  
障害のある方、高齢の方、小さなお子さん連れの方等、すべての方が、日常生活に必要な保健・福祉にかかるまちの情報を総合的に確認できる仕組みを検討します。

( P. 95)

【保健福祉費】障害者入所・通所施設の整備

89,686 千円

- ・ あすなる作業所(方南一丁目)の2階スペースを活用することにより、重度知的障害者の通所先を確保するとともに、施設の充実を図ります。

( P. 105)

【保健福祉費】被生活保護者等自立支援

75,557 千円

- ハローワーク・就労支援センターとの連携による就労支援の強化
- 社会的な居場所づくり支援事業
- 生活困窮者自立支援法の施行に向けた支援体制の検討

( P. 116)



【支えあいとセーフティネットの整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値 (24年度)	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
「いってきまっぴ」閲覧者数	128,032件	230,000件	370,000件
福祉移動サービス供給量	201,906件	211,000件	278,000件

## 目標 人を育み共につながる心豊かなまち

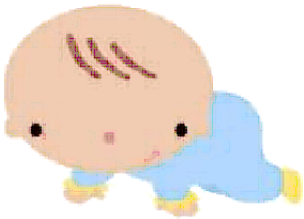
安心して子どもを産み育てられる環境づくり

### 【保健福祉費】子ども子育てまちづくりの推進

22,081 千円

- ・平成27年度から本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」に向けて、「(仮称)子ども・子育て支援事業計画」の策定など、新制度を円滑に実施するための取組を進めます。

( P . 108 )



### 【保健福祉費】母子に関する相談・講座等

36,779 千円

- ・パパママ学級・母親学級やすこやか赤ちゃん訪問などの事業を通して、妊娠期からのつながりのある相談・情報提供等を図り、保護者が地域で安心して育児ができるように支援します。

( P . 125 )

### 【保健福祉費】安心して妊娠・出産できる環境づくり

45,137 千円

- ・特定不妊治療費の一部助成を行います。
- ・不足する産科医等を確保するため、産科医や助産師に分娩手当を支給する診療所や助産院に手当の一部を助成します。

( P . 126 )

### 【安心して子どもを産み育てられる環境づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	69.4% (24年度)	80%	95%
子育てを楽しんでいると感じる人の割合	79.1% (24年度)	80%	90%
ゆうラインへの相談件数	1,430件 (24年度)	1,600件	2,400件

【保健福祉費】＜待機児童対策の推進＞

引き続き増加傾向にある保育需要に的確に対応するための施設整備等を着実に進めます。 ( P.110)

保育施設の整備（投資）	536,221 千円
下高井戸保育園の改築（投資）	50,206 千円
（仮称）成田東保育園の整備（投資）	11,357 千円
阿佐谷南保育園の改築（投資）	4,230 千円
杉並保育園の移転整備（投資）	11,228 千円
保育施設建設助成	350,310 千円
認証保育所運営	1,637,912 千円
小規模保育施設運営	132,445 千円
家庭福祉員	168,830 千円

保育施設整備一覧

➤平成 26 年 4 月開設

・認可保育所(新設 4 園・定員変更 1 園)	定員 303 名増
・認証保育所(新設 1 園)	定員 40 名増
・小規模保育所(東京スマート保育)(新設 2 園)	定員 36 名増
・家庭福祉員(新規 1 名・定員変更)	定員 7 名増

➤平成 26 年 5 月以降の整備

・認可保育所(新設 2 園・改築 1 園)	定員 94 名増
・小規模保育所(新設 1 園)	定員 19 名増
・家庭福祉員(新規 2 名)	定員 10 名増

➤今後策定する区立施設再編整備計画に基づく取組

- ・現大宮前体育館跡地を活用した認可保育所の整備
- ・成田東四丁目用地を活用した(仮称)成田東保育園の整備
- ・下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸保育園の改築
- ・梅里二丁目国有地を活用した杉並保育園の移転改築

【保育の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26 年度)	目標値 (33 年度)
保育所入所待機児童数	285 名 (25 年度)	0 名	0 名
保育園利用者の満足度	89.8% (24 年度)	90%以上	90%以上

【保健福祉費】次世代育成基金の運営

10,739 千円

次世代育成基金を以下の事業に活用して、子どもたちの健やかな成長を支援します。

- ・ 中学生小笠原自然体験交流
- ・ 子ども国内交流
- ・ 中学生海外留学
- ・ 交流自治体中学生親善野球大会
- ・ 小学生名寄自然体験交流
- ・ 次世代トップアスリートの育成

( P . 114 )

【保健福祉費】働きながら安心して子育てができるようニーズに応じた学童クラブの計画的な整備を進めます。

(仮称)和泉第二学童クラブの整備(投資)

30,345 千円

- ・ 新泉学童クラブを新泉・和泉地区小中一貫教育校の校舎内に整備します。

和泉学童クラブの移転整備(投資)

8,280 千円

- ・ 和泉学童クラブを新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に移転整備します。

児童館併設学童クラブの受入れ枠の拡大

73,188 千円

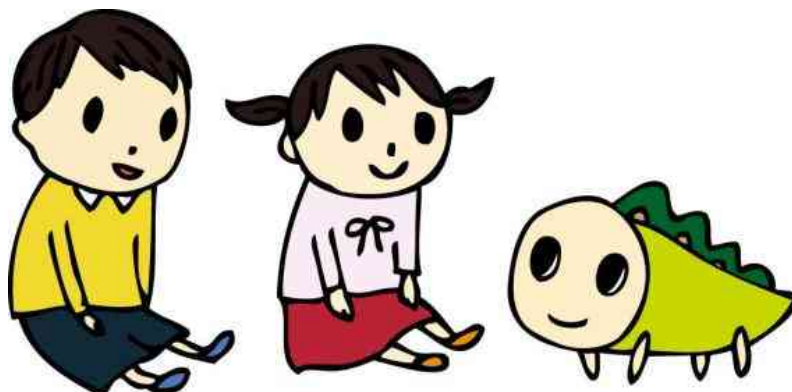
- ・ 学童クラブの需要増に的確に対応するため、児童館内の学童クラブについて、受入れ枠の拡大を図ります。

( P . 115 )

【子ども・青少年の育成支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合	62.0% (24年度)	70%	75%
学童クラブ待機児童数(4月1日時点)	70人 (25年度)	0人	0人

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。



【保健福祉費】障害児発達相談

25,864 千円

- 療育を希望する未就学児の適切な療育先(こども発達センター・民間事業所)に係る相談・調整を行います。

( P.112 )



【保健福祉費】保育対応型児童発達支援事業所設置助成

10,000 千円

- 医療的ケアの必要な重症心身障害児等の保護者が、就労しながら安心して子育てができるよう、「療育」と「保育」を組み合わせたサービスを実施する、保育対応型児童発達支援事業所の開設経費を助成します。

( P.113 )

【教育費】＜特別支援教育の充実＞

512,528 千円

- 済美養護学校の施設環境整備  
済美養護学校の既存施設の改修及び校舎の増築を行います。
- 通級指導学級の機能充実  
高井戸第四小学校に情緒障害学級と言語障害学級を併置し、機能充実を図ります。
- 通常学級支援員の充実

( P.151 )

【障害児援護の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
放課後等デイサービス利用者数	35人 (24年度)	100人	200人
個別・グループ指導件数	8,763件 (24年度)	10,800件	10,800件

【成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)	80人 (24年度)	0人	0人
不登校児童・生徒の出現率	小 0.32% 中 2.08% (24年度)	小 0.2% 中 1.3%	小 0% 中 0%

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

【教育費】学校の支援

187,378 千円

- 中学校部活動支援の充実
- 部活動活性化事業のモデル実施

( P.150)

【教育費】国際理解教育の推進

71,275 千円

- 中学生海外留学

( P.152)

【教育費】学校教育への支援

143,179 千円

- 中学3年「休日」パワーアップ教室
- 中学生小笠原自然体験交流

( P.155)

【教育費】土曜授業の実施

21,853 千円

- ・ 月1~2回程度、土曜授業を区立小・中学校全校で実施します。

( P.155)

【生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区立中学校3年生 の学習習熟度	61.9% (24年度)	70%	80%
区立中学校3年生 の体力度	82.7% (24年度)	85%	90%



学校教育環境の整備・充実



【教育費】高井戸第二小学校の改築（投資）

215,667 千円

・ 耐震改築工事が完了し、校庭整備工事をを行います。

( P.163)

【教育費】小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区）（投資）

3,019,373 千円

・ 平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区での小中一貫教育校の開校に向けて、小学校棟の建設工事等を実施するとともに、中学校棟の既存校舎の改修工事に着手します。

( P.164)

【教育費】小学校空調設備整備・中学校空調設備整備（投資）

116,300 千円

・ 理科室の学習環境改善と、理科教育のさらなる充実を図るため、区立小・中学校の理科室に順次、エアコンを設置します。

( P.165)

【教育費】＜義務教育保護者負担経費の軽減＞

207,868 千円

・ 小学校教材費や、中学校修学旅行費用の一部を公費負担とし、保護者の経済的負担を所得水準にかかわらず軽減します。(済美養護学校についても同様に軽減します。)

( P.160)

【教育費】情報教育の推進

687,671 千円

- 電子黒板機能付プロジェクターの導入(区立小・中学校普通教室)
- タブレットパソコンの導入((仮称)杉並和泉学園、小学校3校、特別支援学級)

電子黒板やタブレットパソコンなどICT機器を活用した魅力的な教材を提供できる次世代教育環境の検証と、整備・充実を進めます。

( P.153)

【学校教育環境の整備・充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値		目標値 (26年度)		目標値 (33年度)
校舎外壁補修実施校数	小2校 (24年度)	➡	小6校 中3校	➡	小20校 中10校
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人あたり)	小29.7冊 中6.7冊 (24年度)	➡	小36冊 中12冊	➡	小36冊 中12冊



地域と共にある学校づくり

【教育費】新しい学校づくりの推進

3,047 千円

- ・平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向けて準備を進めます。
  - ・平成 31 年 4 月の高円寺地域の新しい学校づくりに向けて協議会を開催し、課題について意見交換を行います。
- ( P.149 )

【地域と共にある学校づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		(26 年度)	(33 年度)
地域運営学校の指定数	23 校 (25 年度)	28 校	小中全校
地域教育推進協議会設置数	2 所 (25 年度)	2 所	4 所

学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

【教育費】妙正寺体育館の改築（投資）

433,028 千円

- ・妙正寺体育館の改築工事に着手します。
- ( P.171 )

【教育費】社会教育の振興

6,099 千円

- 小学生名寄自然体験交流事業 ( P.166 )

【教育費】スポーツ推進計画

4,807 千円

- スポーツ推進計画の普及啓発
- (仮称)スポーツアカデミーの運営 ( P.169 )

【教育費】次世代トップアスリートの育成

6,000 千円

- 次世代トップアスリートの育成・支援 ( P.169 )



【学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		(26 年度)	(33 年度)
成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	39.7% (24 年度)	40%	50%
社会参加活動者の割合	51.0% (24 年度)	60%	70%
図書館利用者数	277 万人 (24 年度)	309 万人	330 万人

文化・芸術の振興

【生活経済費】文化・芸術の振興 65,154 千円

- ▶ 文化・芸術情報の収集・発信  
区にゆかりのある文化人・芸術家について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「文化人アーカイブ事業」を引き続き実施します。

( P.83 )



【文化・芸術の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
区民1人当たりの文化・芸術活動回数(月平均)	2.1回 (24年度)	3回	5回
区民1人当たりの文化・芸術活動回数【区内】(月平均)	0.8回 (24年度)	1.5回	3回

交流と平和、男女共同参画の推進

【生活経済費】国際・国内交流の推進 8,764 千円

- ・ 災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を、住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進します。
- ・ オーストラリア・ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)や台湾との中学生親善野球大会などの交流事業を、関係部署と連携して実施します。

( P.84 )

【交流と平和、男女共同参画の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
国内交流事業参加者数	3,914人 (24年度)	3,000人	3,000人
平和のつどいへの参加者数	700人 (24年度)	700人	700人
審議会における女性委員の登用割合	34.0% (24年度)	38.5%	40%

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。

【生活経済費】地域住民活動の支援

141,514 千円

- 町会・自治会掲示板の設置助成  
地域情報の交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用を助成します。
- 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成  
町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等の加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
- やぐらの買替え  
地域の祭りで使用するやぐらの老朽化に伴い、7地域全てのやぐらの買替えを行い、地域コミュニティの充実を図ります。

( P.79 )



【生活経済費】NPO等の活動支援

43,529 千円

- ・ 協働の新たな展開として、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力しながら、地域の課題を解決する取組を支援します。
- 新たな協働提案制度の本格実施
- NPO支援基金の普及・啓発
- 協働の取組を推進する人材育成
- 中間支援機能の充実・強化

( P.81 )

【生活経済費】公共施設予約システム等維持管理

317,700 千円

- ・ 現行の公共施設予約システム「さざんかねっと」を、より利便性が高く誰もが操作しやすいシステムに更新します。

( P.82 )

【生活経済費】すぎなみフェスタ

11,000 千円

- ・ 「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」をコンセプトに掲げた『すぎなみフェスタ』を開催し、杉並の良さ・魅力を区内外に発信するとともに、新たな出会いと交流の輪を広げます。

( P.80 )

【地域住民活動の支援と地域人材の育成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
町会・自治会加入率	50.5% (24年度)	54%	60%
地域集会施設利用率	67.0% (24年度)	68%	70%
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	83.4% (5年間平均)	85% (5年間平均)	85% (5年間平均)

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。





### 3 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、実行計画の取組を着実に実施します。

また、特に歳入の確保や負担の公平性の観点から、「債権の収入未済対策」により一層力を注ぎます。

平成 26 年度の財政効果見込額と職員削減見込数は以下のとおりです。

- ◆ 財政効果見込額                      909,524 千円
- ◆ 職員削減見込数                      100 人

#### ( 1 ) 行財政改革基本方針の主な取組

##### 方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
財政構造の弾力性の確保	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、財政構造の硬直化を避け、経常収支比率について 80%以内を目指します。また、職員の意識改革や研修の充実を進めることで、一層効率的な事業執行に努めます。
「財政のダム」の再構築	歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。また、金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
財政情報の公表	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
区有財産の有効活用	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、売却も含めた有効活用を図ります。
広告収入の確保	「ごみ・資源の収集カレンダー」に広告を掲載することにより、広告収入の確保を図ります。
税・保険料・利用料等の収納率向上	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内等により収入未済の新規発生を抑制しつつ、悪質滞納者への処分の強化により既収入未済の解消を進め、収納率の向上を図ります。
奨学資金の償還率向上	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の貸付償還率の向上を図ります。
使用料・手数料等の見直し	受益者負担の適正化の観点から、適切に使用料等の見直しを行います。また、「使用料等の見直し（平成 26 年 1 月）」に基づき、施設使用料等の改定の手続きを進めます。
保育施設の利用者負担の見直し	平成 27 年 4 月から本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度」に基づく保育に係る公定価格の動向等を踏まえ、保育施設の利用者負担の適正化の検討を進めます。
学童クラブ利用料の適正化	学童クラブ登録児童の増による運営コストの増や他自治体における状況等を踏まえ、平成 27 年 4 月から学童クラブの利用料の見直しを行うよう取り組みます。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	平成 25 年 10 月に事業系ごみ処理手数料を改定（値上げ）しましたが、引き続き事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図り、事業者間の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。

## 方針2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
行政評価制度の充実	環境の変化に対応し、限りのある資源を有効に活用するとともに、経営体質の改善や職員の意識改革を進めるため、行政評価制度の実効性を高め、効率的・効果的な区政運営を図ります。
区民サービス窓口の整備	区民事務所等による区民サービス窓口については、証明書自動交付機に替わる証明発行サービスとして、コンビニ交付システムを新たに導入し、区民の利便性向上を図ったうえで、区内の7地域を基本に再編整備します。
ごみ収集方法の効率化とサービスの充実	ペットボトルの店頭回収の廃止及び不燃ごみの再資源化事業の実施により、ごみ収集の効率化を図るとともに、福祉部門との連携によるふれあい収集やスマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人（マスター）」などによりサービスを充実します。
区全体のウェブサイト再構築	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの新たな情報伝達手段にも対応しつつ、より見やすく使いやすいホームページを目指した区全体のウェブサイトの再構築に向けた準備を進めます。
情報化基本方針及び情報化アクションプランの推進	基本構想の実現と区民サービスの一層の向上を図るため、昨年度改定した「基本方針」「情報化アクションプラン」に基づき、その具体化に向け取り組みます。
住民情報系システムの再構築に向けた準備	サーバー処理を中心としたオープン系システムでの業務処理の現況等を踏まえつつ、セキュリティの確保や安定性、費用対効果などを見極めながら、大型汎用機で処理をしている住民情報系基幹システムの再構築に向けた準備を進めます。
区立施設への指定管理者制度の導入	サービス向上やコスト縮減など、制度の導入効果を総合的に勘案した上で、指定管理者制度の導入をさらに進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	指定管理を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質の公共サービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。
区民会館の委託化	新たに1館の受付業務、清掃業務、設備管理業務、巡回警備業務を一括して委託します。
保育園調理用務業務の委託	新たに1園の調理用務業務について、民間委託します。
保育園の指定管理者導入等	新たに1園について、指定管理者による運営を開始します。
公園緑地事務所の業務見直し	北公園緑地事務所における区立公園等の日常保全業務について、民間委託します。

### 方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
自治と分権の時代にふさわしい職員の育成	地域とのコーディネート力を高めるために、専門家の知見を活かした研修を実施するなど、自治と分権の時代にふさわしい、課題解決型の職員の育成を進めます。
組織の改編	行政組織の枠を超えた横断的な課題や喫緊の課題に対応するため、オリンピック・パラリンピック連携調整担当や地域包括ケア推進担当、子ども・子育て支援新制度準備担当、臨時福祉給付金担当を新設するなど、組織の改編を行います。
職員定数の適正化	スクラップ・アンド・ビルドを基本に、組織の柔軟性を高めた上での職員配置を行い、職員定数の適正化を図ります。
学校用務業務等の包括委託等の推進	新たに給食調理業務（1校）及び用務業務（5校）を委託します。また、新たに3校を機械警備化します。

### 方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
施設再編整備の推進	施設の効率的運用や区民の利便性の向上、地域活性化の観点から、区立施設の再編・整備とそれに伴う跡地の利活用を図るため、施設の再編整備を推進します。
東京都、国との連携・協力によるまちづくりの推進	区、東京都、国で構成する「まちづくり連絡会議」など、東京都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図ります。

### 方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	暮らしやすい地域社会をつくるため、隣接自治体等との連携・協力を進め、区民サービスのさらなる向上を図ります。また、国内交流自治体と文化・スポーツ、農産物等の物流を通じて交流を行い、相互の経済活性化等に取り組みます。
交流都市等との相互連携の推進	区と災害時相互援助協定を締結している自治体とで取り組む「自治体スクラム支援会議」をはじめ、交流自治体等との基礎自治体相互の連携・協力体制の一層の充実を進めます。



#### 4 協働の取組

基本構想の実現のためには、区と区民とが、地域の活動やそれを担う人材を育み、地域の力を高め、支えあい、共につくる地域社会を築いていくことが必要です。基本構想では、その実現のために、「参加と協働による地域社会づくり」を掲げています。

基本構想実現に向け、総合計画・実行計画では「協働推進基本方針」を定めています。3つの方針と、方針ごとの主な取組は以下のとおりです。

#### 方針1 区民参加の促進 ~ 区民参加による地域社会づくり ~

項目名	協働の取組内容
新たな区民参加手法の推進	基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら取り組むため、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催します。 ( P.68「区政運営の総合調整」)
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	「バリアフリー基本構想」に基づき、事業者等との協働によりバリアフリー化を進めます。 ( P.129「ユニバーサルデザインのまちづくり推進」)
荻窪駅周辺都市再生事業の推進	区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討していきます。また、「荻窪まちづくり会議」の運営やまちづくり構想作成等の支援も引き続き行います。 ( P.132「都市再生事業」)
再生可能エネルギーの普及・促進	太陽光発電システムを設置している区民等の協力を得て、設置効果や仕組みなどの情報を分かりやすく発信するとともに、民間事業者の協力を得て、普及促進に向けた取組を進めます。 ( P.142「地域エネルギービジョンの推進」)
区民参加による自然環境調査の実施	区民が参加して実施した自然環境調査の結果を報告書にまとめるとともに、区民向け概要版を作成し、環境意識の啓発を行います。 ( P.144「自然環境の保全」)
省エネルギー対策の推進	事業者や環境団体の協力を得て、家庭や事業所の省エネ診断の実施や省エネ機器、設備等に関する情報を発信します。 ( P.143「省エネルギー対策の推進」)

#### 【区民参加の促進】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値	
		(26年度)	(33年度)
現在ボランティア活動をしている区民の割合	7.9% (24年度)	12%	20%
審議会等への区民の参加割合	42.4% (24年度)	45%	50%

## 方針 2 地域人材の育成と活動環境の支援

～ 協働による多様な公共サービスの提供～

項目名	協働の取組内容
すぎなみ地域大学の運営	「すぎなみ地域大学」において、地域活動のためのステップアップ講座や地域活動を実体験できるプログラム、地域活動実践者同士の交流の機会となるプログラムを企画・実施し、協働の取組を推進する人材を育成します。 ( P.81「NPO等の活動支援」)
災害時要援護者支援対策	66箇所ある震災救援所は、町会、防災会、民生委員、区職員等で構成し、要援護者の安否確認等の支援に備えています。要援護者へのきめ細かな支援に向け、福祉サービス提供事業所との連携を広げていきます。 ( P.94「災害時要援護者支援対策」)
地域住民活動の支援	地域住民の自主的組織である町会・自治会の活動支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、いきいきとした住み良いコミュニティの形成を図ります。 ( P.79「地域住民活動の支援」)
NPO等の活動支援	新たな協働提案制度の本格実施、NPO支援基金の普及・啓発、中間支援機能の充実・強化を通して、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力し、地域の課題を解決する取組を支援します。 ( P.81「NPO等の活動支援」)

### 【地域人材の育成と活動環境の支援】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
すぎなみ地域大学受講生	7,677人 (24年度)	9,000人	16,000人
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	83.4% (5年間平均)	85% (5年間平均)	85% (5年間平均)

現状値が26年度の総合計画上の目標値を上回っているため、暫定的に単年度の目標を設定しました。  
指標と目標値については、26年度中に行う総合計画改定の際に、全面的に見直しを行います。

**方針 3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実**  
 ~ 参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実 ~

項目名	協働の取組内容
情報政策の体制整備	区の情報発信にかかわる施策の企画・立案や、区が保有する情報資産の活用等を所管する情報政策課を中心とし、協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化を進めます。

**【協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実】方針に基づく指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (26年度)	目標値 (33年度)
広報紙のわかりやすさ	67.4% (24年度)	85%	100%
ホームページのわかりやすさ	45.0% (24年度)	70%	80%以上
区の情報への到達度	42.1% (24年度)	70%	80%以上

## 5 各会計当初予算規模

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	差引増減額	前年比 (%)
一般会計	161,150,000	155,853,000	5,297,000	103.4
国民健康保険事業会計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4
介護保険事業会計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2
後期高齢者医療事業会計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0
中小企業勤労者福祉事業会計	154,156	178,015	23,859	86.6
合計	265,156,610	256,460,997	8,695,613	103.4

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,651億5,661万円となり、前年度と比べて86億9,561万3千円の増となりました。

一般会計は、1,611億5,000万円で、前年度と比べて52億9,700万円、3.4%の増となりました。増となった要因は、職員人件費の減や投資事業の減はあるものの、障害児通所給付や生活保護費などの既定事業の増、臨時福祉給付金給付事業などの臨時事業の増によるものです。

特別区民税は、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことによる区民所得の微増などを見込み増となりました。その他、特別区財政交付金や地方消費税交付金などの増、自動車取得税交付金や地方譲与税などの減を見込み、特別養護老人ホーム等の用地整備や小中一貫校の施設整備など5事業に係る特別区債(建設債)の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金や介護納付金の増、高額医療費の増加による共同事業拠出金の増などを見込みました。

会計規模は1.4%の増となりました。

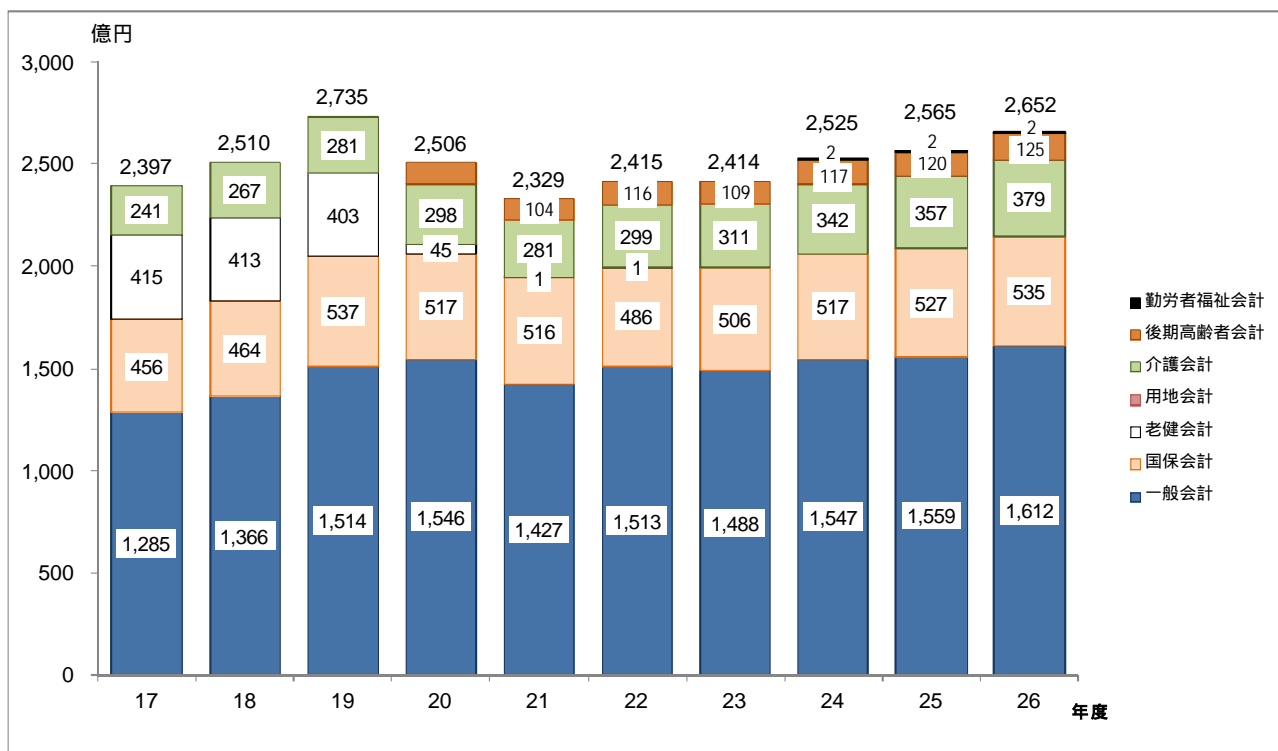
介護保険事業会計は、第5期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は前年度と同額の5,200円です。会計規模は6.2%の増となりました。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳~74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は4.0%の増となりました。

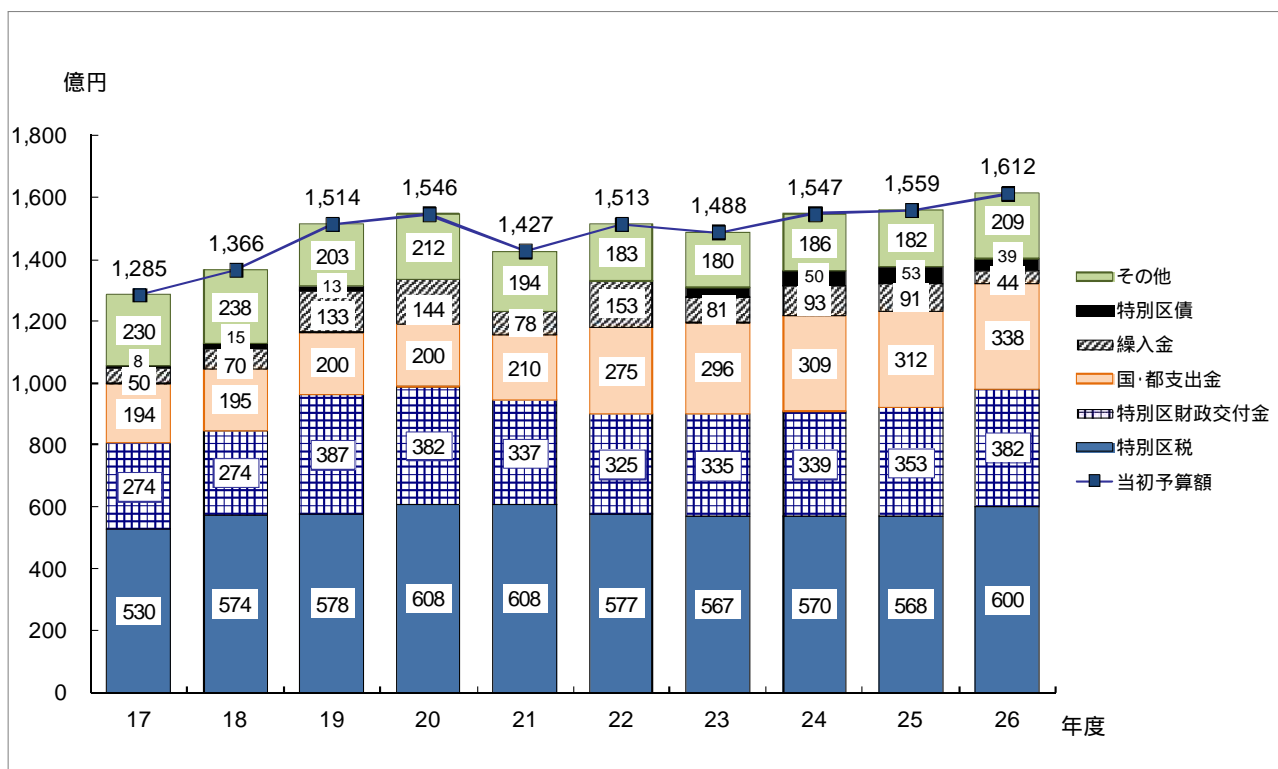
中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は13.4%の減となりました。

## 財政規模の推移

### 一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



### 歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



億単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

## 6 歳入の状況(一般会計)

### 歳入(財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成26年度 計 画 額	平成25年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一           財       源	特 別 区 税	60,826	57,600	105.6	37.6
	地 方 譲 与 税	670	740	90.5	0.4
	利 子 割 交 付 金	860	705	122.0	0.5
	配 当 割 交 付 金	900	390	230.8	0.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	730	85	858.8	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,900	5,084	135.7	4.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	240	420	57.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	175	190	92.1	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	38,200	35,300	108.2	23.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75	63	119.0	0.0
	繰 越 金 等	4,157	8,087	51.4	2.6
	小 計	113,733	108,664	104.7	70.2
特   定  財  源	国 ・ 都 支 出 金	33,796	31,171	108.4	20.9
	特 別 区 債	3,891	5,289	73.6	2.4
	そ の 他	10,554	11,525	91.6	6.5
	小 計	48,241	47,985	100.5	29.8
合 計		161,974	156,649	103.4	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 主な歳入(財政計画)の概要

**特別区税** 608億2,572万9千円 (3,225,562千円増)

特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度計画額に比べ33億9,095万7千円の増、特別区たばこ税は、売渡本数の減を見込み、前年度計画額に比べ1億6,660万9千円の減を見込みました。

**利子割交付金** 8億6,000万円 (155,000千円増)

25年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1億5,500万円の増を見込みました。

**配当割交付金** 9億円 (510,000千円増)

25年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ5億1,000万円の増を見込みました。

**地方消費税交付金** 69億円 (1,816,000千円増)

25年度の交付実績及び26年4月からの消費税増税等を踏まえ、前年度に比べ18億1,600万円の増を見込みました。

○ **自動車取得税交付金** 2億4,000万円 (180,000千円減)

25年度の交付実績及び26年4月からの税制改正等を踏まえ、前年度に比べ1億8,000万円の減を見込みました。

○ **特別区財政交付金** 382億円 (2,900,000千円増)

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ29億円の増を見込みました。

**繰越金等** 41億5,690万1千円 (3,929,897千円減)

財政調整基金から16億5,000万円の取崩しを行います。前年度と比べ38億5,000万円の減を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

**国・都支出金** 337億9,571万4千円 (2,624,923千円増)

(仮称)荻窪二丁目緑地用地取得(荻外荘)に係る交付金の減はあるものの、臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業に対する補助金の皆増や特別緑地保全地区用地取得に係る交付金の増、通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて26億2,492万3千円の増を見込みました。

**特別区債** 38億9,120万円 (1,398,000千円減)

防災行政無線デジタル化整備、特別養護老人ホーム等用地整備(宮前五丁目用地)、保育施設の整備(成田東四丁目)、小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)、妙正寺体育館の改築費等に充てるため38億9,120万円の特別区債を発行します。

**その他** 105億5,467万6千円 (970,066千円減)

施設整備基金から26億6,100万円の取崩しを行います。前年度と比べ3億2,800万円の減を見込みました。



7 歳出の状況(一般会計)

歳出(財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成26年度 計 画 額	平成25年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		36,454	36,457	100.0	22.6
	職 員 分	33,835	34,060	99.3	21.0
	嘱 託 員 分	2,619	2,397	109.3	1.6
公 債 費		1,815	1,765	102.8	1.1
既 定 事 業		108,952	102,398	106.4	67.6
	新 規 経 費	943	611	154.3	0.6
	既 定 経 費	108,009	101,787	106.1	67.0
新 規 ・ 臨 時 事 業		2,456	417	589.0	1.5
投 資 事 業		11,473	14,816	77.4	7.1
歳出予算計		161,150	155,853	103.4	100.0
財源 保留額		824	796	103.5	
	小 計	824	796	103.5	
合 計		161,974	156,649	103.4	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 主な歳出(財政計画)の概要

### 職員人件費 364 億 5,411 万 8 千円 (2,636 千円減)

常勤職員の減を見込む一方、再任用職員等の増などにより、ほぼ前年並の 263 万 6 千円の減となっています。

### 公債費 18 億 1,534 万 5 千円 (50,134 千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は 1.1%です。

### 新規事業 1 億 4,722 万 3 千円 (76,950 千円増)

主な新規事業としては、小規模保育施設運営、保育対応型児童発達支援事業所設置助成、在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業に必要な経費を計上しました。

### 臨時事業 23 億 829 万 3 千円 (1,961,742 千円増)

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、区長選挙・区議会議員補欠選挙、区議会議員選挙、保育士等处遇改善事業などに必要な経費を計上しました。

### 投資事業 114 億 7,301 万 7 千円 (3,343,295 千円減)

- ・ 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)、高井戸第二小学校の改築に要する経費、32 億 3,504 万円を計上しています。
- ・ 特別養護老人ホーム等用地整備(宮前五丁目用地)に要する経費、14 億 7,540 万 8 千円を計上しています。
- ・ 公会堂のサービス購入等の経費、9 億 4,384 万 5 千円を計上しています。
- ・ 保育施設の整備(成田東四丁目用地取得等)に要する経費、5 億 3,622 万 1 千円を計上しています。
- ・ 妙正寺体育館の改築に要する経費、4 億 3,302 万 8 千円を計上しています。
- ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
  - ・ (小・中)学校の施設整備 8 億 9,071 万 4 千円
  - ・ 道路の路面改良 5 億 9,640 万 6 千円
  - ・ 区施設の改修・改良工事 5 億 6,100 万円
  - ・ 狭あい道路拡幅整備 5 億 5,000 万円
  - ・ 防災行政無線デジタル化整備 4 億 2,559 万 1 千円
  - ・ 私道整備助成 2 億円
  - ・ 街路灯の新設・改修 1 億 7,910 万 8 千円
  - ・ 公園等の整備 1 億 5,440 万 8 千円
  - ・ 橋梁の長寿命化と補強・改良 1 億 4,279 万 6 千円
  - ・ 区役所本庁舎施設整備 1 億 3,250 万円
  - ・ 都市計画道路の整備 1 億 1,143 万円 など

### 財源保留 8 億 2,422 万円 (28,522 千円増)

今後の行政需要に対応するため、8 億円程度を保留しました。

## 8 防災のための施策

国は、平成 23 年 12 月に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成 23 年法律第 188 号。以下「復興財源確保法」という。）を公布し、平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税均等割の標準税率の引上げを行いました。

このことを受け、杉並区においても、平成 24 年度第 2 回区議会定例会で杉並区特別区税条例を改正し、特別区民税の均等割の引上げを行ったところです。

これにより、平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間、特別区民税の均等割の税率は次のようになります。

### 特別区民税の均等割

年額 500 円引上げ 年額 3,500 円とする（現行 年額 3,000 円）

この改正による増収分を、平成 26 年度歳入予算においては約 1 億 3,700 万円と見込み、平成 35 年度までの 10 年間の増収分は約 15 億円程度と見込んでいるところです。

杉並区では、復興財源確保法の趣旨を踏まえ、この貴重な財源を、平成 23 年度から平成 27 年度までの「防災のための施策に要する経費」に充当し、有効に活用します。

主な充当事業は、次のとおりです。

### 【主な充当事業】

- 防災施設整備（備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実など）
- 災害時要援護者支援対策（福祉救護所の整備など）
- 災害時医療体制の充実（緊急医療救護所の整備など）
- 防災まちづくり（建築物不燃化助成など）
- 耐震改修促進（耐震診断支援、耐震改修支援など）
- 狭あい道路拡幅整備
- 水防対策（水防応急対策など）

## 9 区財政の現状

### (1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

平成 19 年 6 月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成 21 年 4 月 1 日から本格施行されました。

平成 24 年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、いずれも、法律で、区に適用される早期健全化基準及び財政再生基準を十分な水準で達成しており、区財政の健全性が示されています。

これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

単位：%

	杉並区の健全化判断比率			区に適用される基準	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25	30.00
実質公債費比率	2.5	4.0	5.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	

実質赤字比率は、一般会計及び中小企業勤労者福祉事業会計の実質収支額が黒字のため「-」と表記しています。なお、平成 24 年度の計算上の比率はマイナス 6.66%となり、早期健全化基準の 11.25%、財政再生基準の 20%を下回っています。

連結実質赤字比率は、一般会計、中小企業勤労者福祉事業会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を連結した実質収支額が黒字のため「-」と表記しています。なお、平成 24 年度の計算上の比率はマイナス 8.88%となり、早期健全化基準の 16.25%、財政再生基準の 30%を下回っています。

実質公債費比率は、マイナス 5.2%となり、早期健全化基準の 25%、財政再生基準の 35%を下回っています。

将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから「-」と表記しています。なお、平成 24 年度の計算上の比率はマイナス 112.4%となり、早期健全化基準の 350%を下回っています。

## (2) 基金と区債の活用

平成26年度は、「未来へ駆ける予算」として、「安全でにぎわいのあるまちづくり」、「福祉の向上で安心を実感」、「次世代支援のさらなる拡充」の3つの視点に特に意を用いて予算を編成しました。

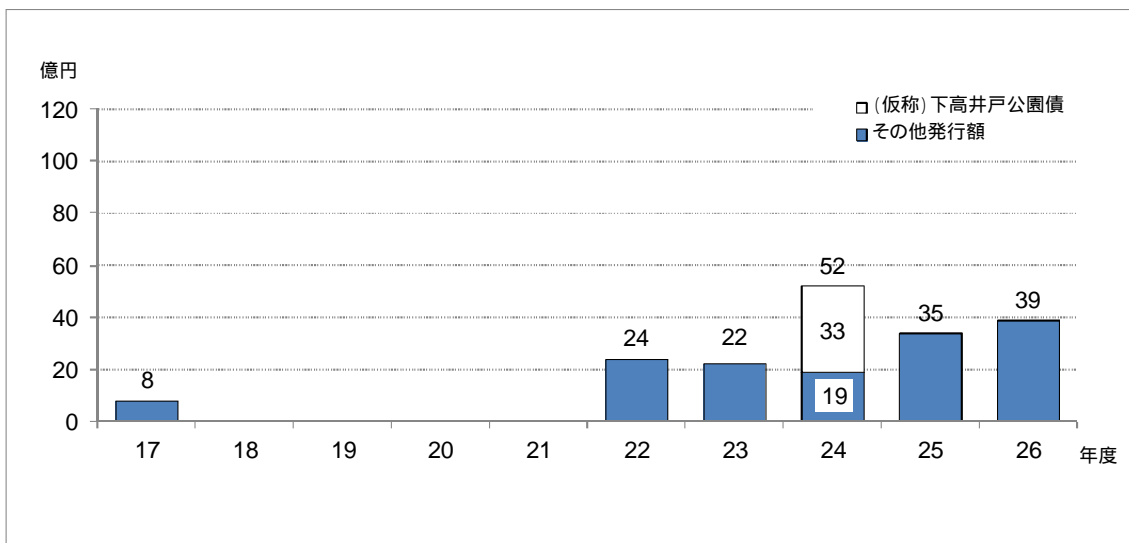
歳入では、納税義務者や景気が回復基調にあることから、特別区税、都区財政調整交付金等が増となっているものの、平成26年4月からの消費税増税が経済に与える影響が不透明であることなどから、先行きは決して楽観視できるものではありません。

そのような中、今後も「区の最大の使命は、区民福祉の向上にある」という考えから、必要な行政サービスを持続的に提供するため、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

### 区債発行額の推移

平成26年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、特別養護老人ホームや保育施設整備のための用地購入、小中一貫校（新泉・和泉地区）の施設整備、妙正寺体育館の改築などの経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。

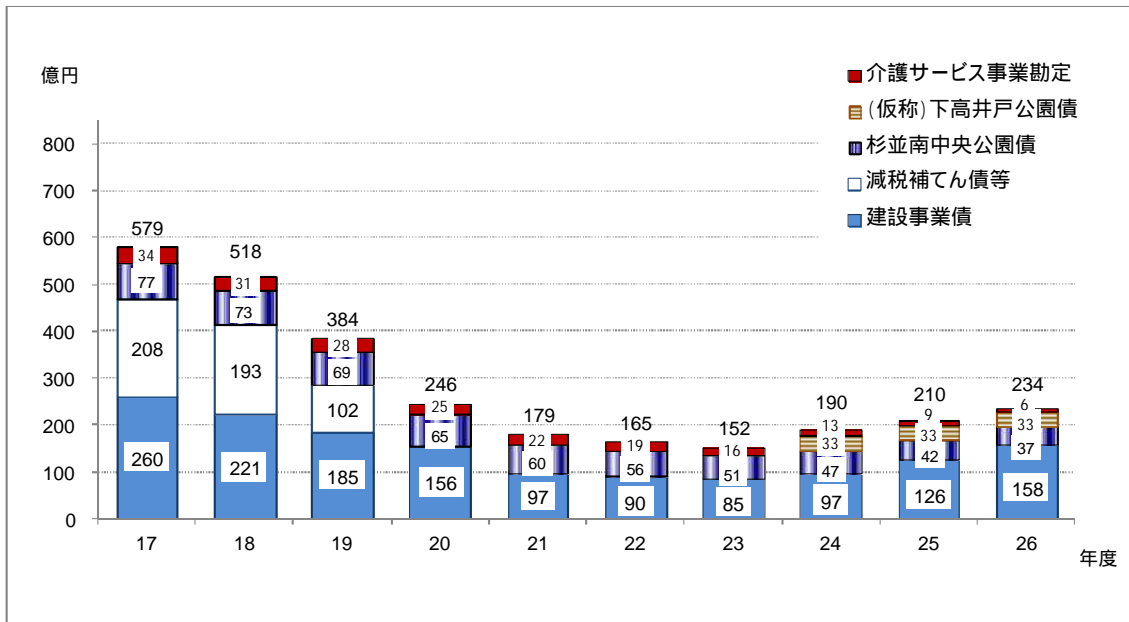
今後も財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。



24年度までは決算額、25年度は決算見込額、26年度は当初予算額です。



## 区債残高の推移



24年度までは決算額、25年度は決算見込額、26年度は当初予算額です。

減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。なお、減税補てん債等は、平成20年度ですべて償還しています。

杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。

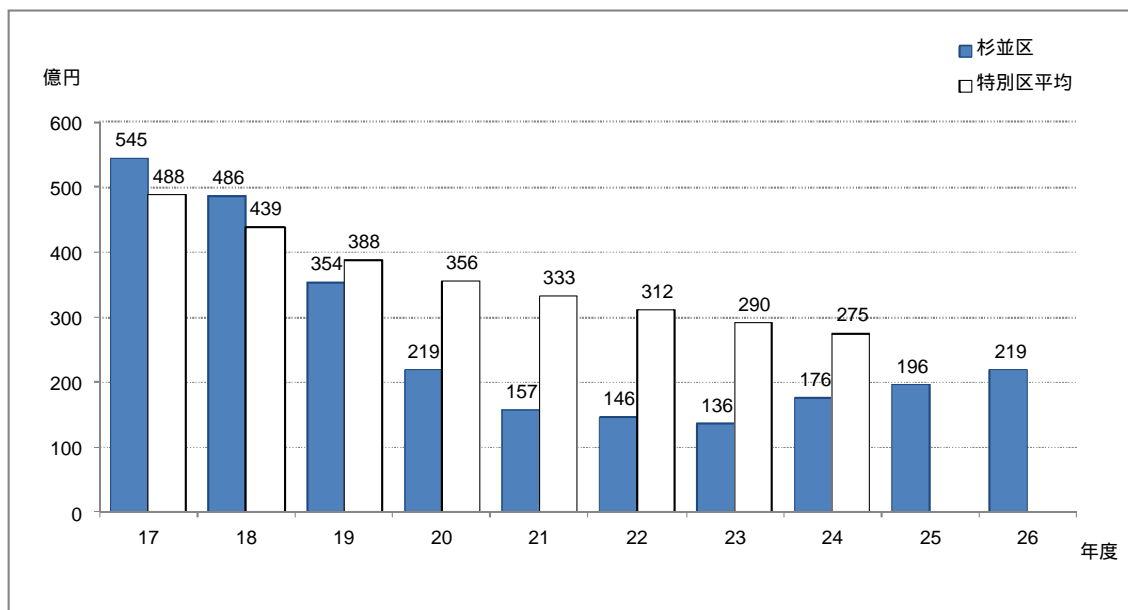
(仮称)下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(旧東京電力総合グラウンド)の土地取得に充当するために起債したものです。

17年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。



### 区債残高の特別区全体（23区）平均との比較

特別区全体の残高が微減傾向にあるのに対して、区では平成23年度までを大きく減少しています。これは、平成18年度から平成21年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰り上げ償還を行ったことによるものです。



普通会計数値を使用して比較しています。

普通会計では、介護サービス事業勘定を除いています。

杉並区は24年度までは決算額、25年度は決算見込額、26年度は当初予算額です。

特別区平均は24年度までは決算額、25年度以降は未記載です。

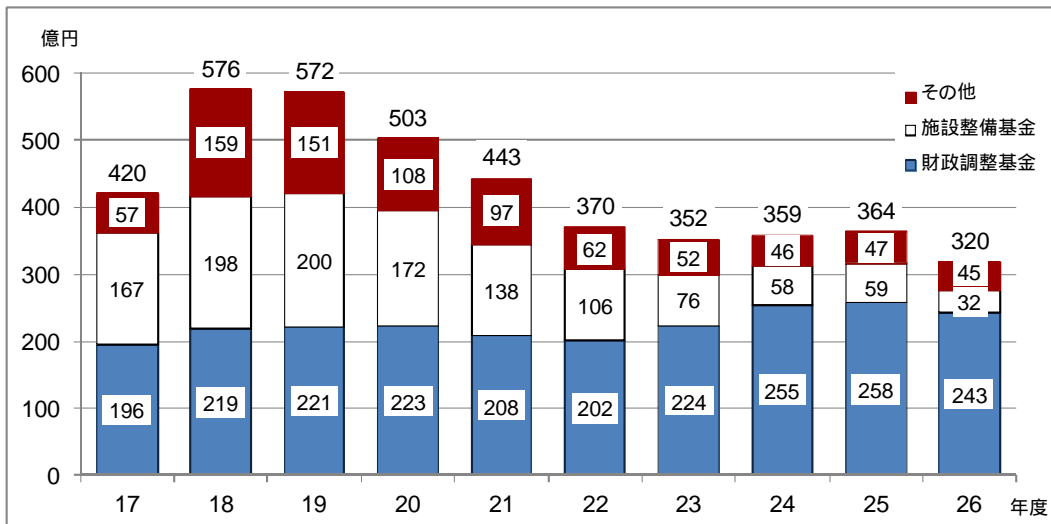
### (3) 基金の残高とその活用

区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、施設の建設や改良・改修などのための施設整備基金、その他、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

## 基金残高の推移

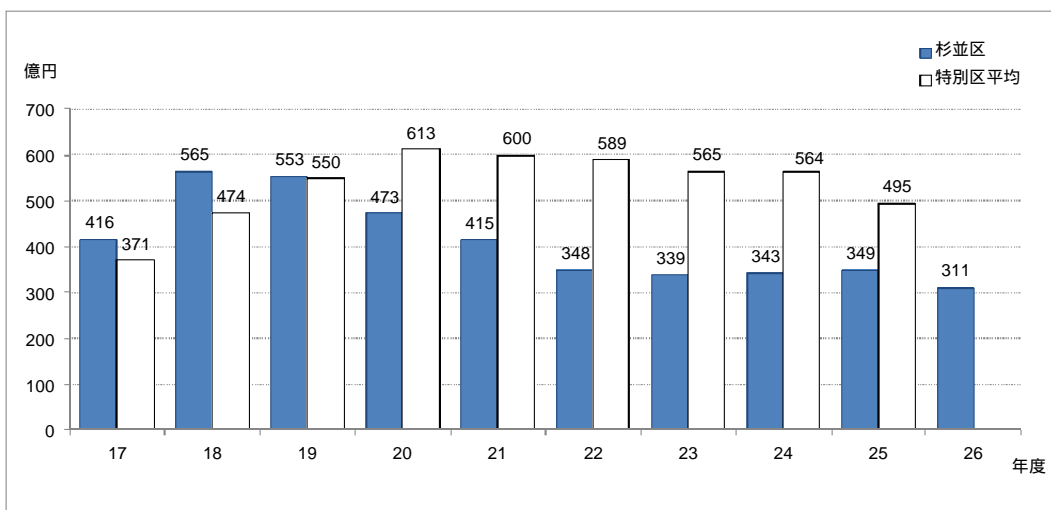
基金は、平成 18 年度をピークに平成 23 年度まで減少傾向にありました。これは、区債発行を抑制した反面、基金の取り崩しと区債の繰り上げ償還を行ったことによるものです。その後、平成 24 年度決算額、平成 25 年度決算見込み額は、増傾向に転じています。これは、財政調整基金への着実な積立と、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。

特別区全体平均との比較でも、平成 18 年から平成 20 年にかけて、特別区平均では基金が増加していくのに対して、杉並区は減少しています。その主な理由としては、先に述べたとおり、区債発行を行わなかったことにより、基金を取り崩したこと、区債の大幅な繰り上げ償還を行ってきたことが挙げられます。持続可能で健全な財政運営のためには、今後も基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



24 年度までは決算額、25 年度は決算見込額、26 年度は当初予算額です。

## 特別区全体（23 区）平均との比較



積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。

杉並区は 24 年度までは決算額、25 年度は決算見込額、26 年度は当初予算額です。特別区平均は 24 年度までは決算額、25 年度は見込額、26 年度は未記載です。



## Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部 .....	67
2	総務部 .....	72
3	区民生活部 .....	78
4	保健福祉部 .....	93
5	都市整備部 .....	128
6	環境部 .....	141
7	教育委員会事務局 .....	148

部局ごとに平成 26 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

1 政策経営部

24,877,521 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額  
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	まちづくり施策の総合的推進 ▲	(都市計画課)
▲		予算額 4,798 千円

事業区分の凡例

- 【新規】... 新規事業 (26 年度から新たに始める事業)
- 【既定】... 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】... 臨時事業 (26 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】... 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】... 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	まちづくり基本方針の推進	実施

主要事業における、平成 26 年度の主な取組項目と規模等を表記しています。

目標... 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類

施策... 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。



## 目標5

人を育み共につな  
がる心豊かなまち

基本構想を実現す  
るために

### 施策17 要介護高齢者の住 まいと介護施設の 整備

…P.106 <要介護者高齢者の住  
まいと介護施設の整備>

### 施策18 障害者の社会参加 と就労機会の充実

…P.104 障害者の就労支援事業  
…P.105 障害者入所・通所施設  
の整備

### 施策19 障害者の地域生活 支援の充実

…P.102 <障害者の相談支  
援の充実>  
…P.105 障害者グループ  
ホームの整備

### 施策20 支えあいとセー フティネットの 整備

…P.95 生活支援情報提供の  
推進  
…P.116 被生活保護者等自立  
支援

### 施策21 安心して子どもを産み 育てられる環境づくり

…P.108 子ども子育てまちづくりの推進  
…P.109 <子育てセーフティネット>  
…P.125 母子に関する相談・講座等  
…P.126 安心して妊娠・出産できる  
環境づくり

### 施策22 保育の充実

…P.110 <待機児童対策の推進>

### 施策23 障害児援護の充実

…P.112 <発達障害支援の充実>  
…P.113 保育対応型児童発達支援事業  
所設置  
…P.154 教育相談等運営

### 施策24 子ども・青少年の育 成支援の充実

…P.114 次世代育成基金の運営  
…P.115 <学童クラブの整備>

### 施策25 生涯の基盤を育む質 の高い教育の推進

…P.150 学校の支援  
…P.155 学校教育への支援  
…P.155 学校支援教職員  
…P.159 就学前教育  
…P.161 小学校の健康管理  
…P.162 中学校の移動教室

### 施策26 成長・発達に応じたき め細かな教育の推進

…P.151 <特別支援教育の充実>

### 施策27 学校教育環境の整 備・充実

…P.153 情報教育の推進  
…P.158 学校図書館の充実  
…P.160 <義務教育保護者負担  
経費の軽減>  
…P.163 高井戸第二小学校の改築  
…P.164 小中一貫校の施設整備  
…P.165 小学校空調設備整備  
…P.165 中学校空調設備整備

### 施策28 地域と共にある学校 づくり

…P.149 新しい学校づくりの推進

### 施策29 学びとスポーツで世 代をつなぐ豊かな地 域づくり

…P.166 社会教育の振興  
…P.167 図書館施設維持管理・運営  
…P.168 生涯スポーツ振興事業  
…P.169 スポーツ推進計画  
…P.169 次世代トップアスリートの育成  
…P.170 体育施設の維持管理  
…P.171 妙正寺体育館の改築

### 施策30 文化・芸術の振興

…P.83 文化・芸術の振興

### 施策31 交流と平和、男女共 同参画の推進

…P.84 国際・国内交流の推進  
…P.152 国際理解教育の推進

### 施策32 地域住民活動の支援 と地域人材の育成

…P.79 地域住民活動の支援  
…P.81 NPO等の活動支援  
…P.82 公共施設予約システム等維持管理

…P.68 区政運営の総合調整

…P.68 公有地活用推進

…P.69 区政経営改革の推進



# 1 政策経営部

## 24,877,521 千円

平成 26 年度は、平成 24 年 3 月に策定した「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の実現に向け、これまでの取組と区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、「杉並区総合計画（10 年プラン）」と「杉並区実行計画（3 年プラン）」の改定を行います。

改定にあたっては、区政運営の総合調整を図るとともに、「基本構想実現のための区民懇談会」を開催するなど、区民意見の反映にも努めていきます。

今後、多くの区立施設が更新時期を迎える中で、少子高齢化の一層の進展や、時代とともに変化する区民ニーズに的確に対応していくために、区立施設の再編整備計画を策定し着実に推進します。とりわけ、耐震性に課題のある施設や区民ニーズに応じて迅速な対応が必要な施設については、緊急性の高いものから優先して整備を進めます。加えて、受益者負担の適正化と未利用者との公平性を確保していくため、使用料等の見直しを行います。

こうした取組を確実に進めるとともに、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行い、厳しい財政状況が続くことが予想される中であっても、住民に最も身近な基礎自治体として、防災・防犯対策や、福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどに着実に取り組んでいきます。

また、東京での開催が決定した 2020 年オリンピック・パラリンピックに向けて、区民に夢と希望をあたえられるよう、機運醸成等の事業に取り組んでいきます。



		(企画課)
【既定】	区政運営の総合調整	予算額 9,055 千円
【既定】	公有地活用推進	予算額 478 千円

「杉並区基本構想(10年ビジョン)」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、その具体的な道筋となる「杉並区総合計画(10年プラン)」、「杉並区実行計画(3年プログラム)」を改定します。

また、区立施設の多くが更新時期を迎えることを踏まえて、区立施設の再編整備に着実に取り組みます。

➤ 基本構想実現のための区民懇談会の運営

基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度・進捗状況を確認しながら取り組むため、「杉並区基本構想実現のための区民懇談会」を引き続き開催します。

- ・ 委員の構成
  - 学識経験者 2名
  - 団体推薦 12名
  - 公募区民 8名



基本構想実現のための区民懇談会  
(H25.12.14)

➤ 区立施設の再編整備の推進

耐震性に課題のある施設や、保育園、特別養護老人ホーム等、区民ニーズへの迅速な対応が必要な施設など、緊急性の高いものから優先して重点的に整備を進めます。

➤ 新たな広域連携に関する調査研究

少子高齢化の急速な進展や多様な行政ニーズへ着実に対応していくため、自治体間での広域的な連携の可能性について検討します。

➤ 公有地活用推進

区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」を通じて、東京都や国と連携し、区内の公有地の有効活用を図ります。

総合計画での分類	主な取組内容	
方針	項目	規模等
	(新)杉並区総合計画(10年プラン) (新)杉並区実行計画(3年プログラム)	改定

【既定】	区政経営改革の推進	(企画課)
		予算額 16,369 千円

区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、限りある経営資源を有効に活用するため、杉並区総合計画・実行計画の改定に伴い、行財政改革基本方針に基づく取組項目を見直します。

また、行政評価により事務事業にかかるコストやその成果が適正かどうかを評価するとともに、「杉並区外部評価委員会」は、その行政評価を第三者の立場から再評価します。

➤ 行政評価システムの導入

これまで取り組んできた行政評価について、評価データを業務分析に活かすとともに、より効率的に評価に取り組めるよう、新たな行政評価システムの構築を行います。

➤ 労働環境モニタリングの実施

区の委託業務（指定管理を含む）が適正な労働環境のもとに行われることにより区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。

・実施業務数 最大5業務（指定業務4業務、臨時業務1業務）

➤ 使用料等の見直し

受益者負担の適正化の観点から、施設使用料などを平成27年1月から（一部は平成27年4月から）見直します。

なお、集会施設及び体育施設における登録団体減額制度の廃止等に伴う利用者負担の増加を軽減するため、段階的な引き上げ措置を講じます。

引き続き、効率的な施設運営や事務改善の推進などコスト削減に努めていきます。

総合計画での分類	主な取組内容	
方針	項目	規模等
行財政改革基本方針	これからの行財政改革の検討	実施

【臨時】	オリンピック・パラリンピックの推進	(企画課)
		予算額 3,000 千円

56年ぶりに東京での開催が決定したオリンピック・パラリンピックに向けて、多くの区民に夢と希望をあたえるため、区全体が一体となり継続的に機運醸成等の事業に取り組んでいきます。

➤ 推進体制の整備

庁内検討組織を設置し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた総合調整を行います。

また、区民や学識経験者、区内トップアスリートなどとの懇談の場を設け、大会への区としての推進体制について検討します。

➤ スポーツ施設的环境改善

施設のバリアフリー化など必要な環境改善を行い、障害者スポーツの普及促進や区民がスポーツに取り組みやすい環境づくりを検討します。

➤ ボランティア人材の養成

選手としてだけでなく、参加者として大会を盛り上げていくボランティア人材を養成していきます。

➤ まちのにぎわい創出

多言語表記を意識したまちづくりなどを推進し、外国人観光客の誘致につながり、観光拠点となるような整備を検討します。

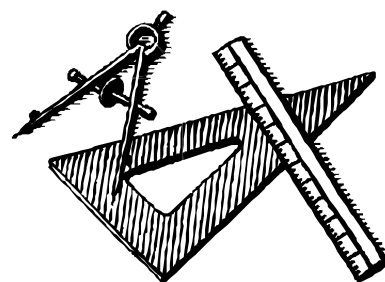
主な取組内容	
項目	規模等
オリンピック・パラリンピックの推進	検討・実施

【投資】	区施設の改修・改良工事	(営繕課)
		予算額 561,000 千円

区立施設の一元管理による年次修繕計画に基づき、施設保全を適切に行うことで、施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図るとともに、施設利用に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行います。

さらに、杉並区区立施設再編整備計画を策定し、利便性や効率性・安全性を高めた施設の改修・改良工事に取り組みます。

また、首都直下地震等に備え、災害時に震災救援所などの活動拠点となる区立施設 1 施設（上井草スポーツセンター）について、自家発電設備等の設置工事を行います。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	区立施設自家発電設備設置工事	1 施設



## 2 総務部

9,478,695 千円

基本構想の実現に向け、時代に即した効率的で機動的な組織体制の構築、区有財産の有効活用、自治と分権の時代にふさわしい職員の育成、広報広聴機能の強化などに果敢に取り組んでまいります。

特に防災分野において、平成 26 年度は、平成 25 年中に修正した「杉並区地域防災計画」に基づいた防災対策を推進するとともに、大規模災害への備えとして不可欠な基礎自治体間の連携による相互支援をより具体化し、受援力の強化を図ります。

主な減災対策としては、首都直下地震の発災に備え、初期消火設備や防災訓練の充実、マンホールトイレの洋式化、帰宅困難者対策の強化などを進めます。

また、災害時の情報伝達機能を強化するために、防災行政無線のデジタル化に取り組みます。加えて、「自治体スクラム支援会議」等の場を活用し、災害対策法制の整備を引き続き国に求めています。

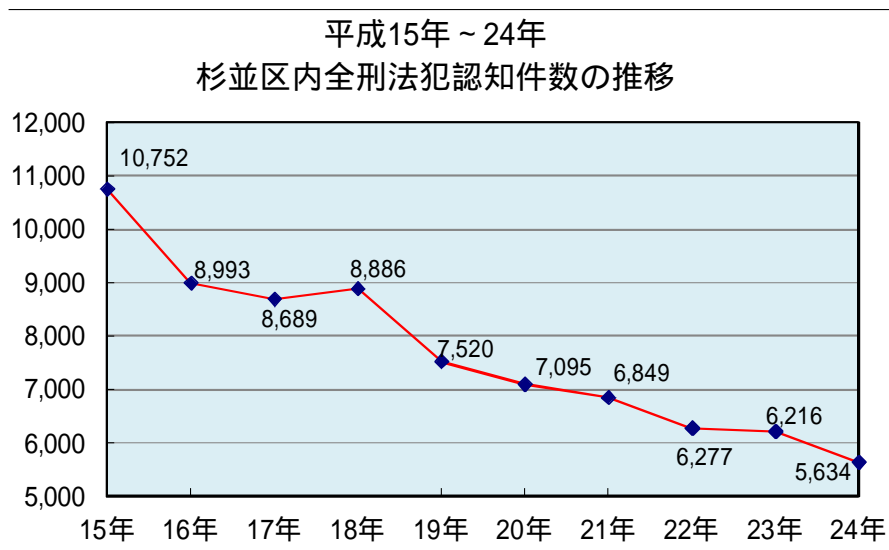
防犯対策としては、杉並区内の犯罪特徴である振り込め詐欺や空き巣被害防止対策について、警察等関係機関と連携しながら重点的に取り組みます。



【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)
		予算額 70,857 千円

巡回安全パトロールステーションを活用した様々な防犯啓発を行い、地域に根ざした防犯対策を推進します。また、落書き消去活動を地域住民と取り組むことにより、犯罪の起きにくい地域づくりを目指します。特に、増加傾向にある振り込め詐欺被害防止対策に重点的に取り組みます。

- 巡回安全パトロールステーション（6所）の運営  
地域に根ざした防犯対策を強化するために、防犯活動の拠点として運営します。
- 防犯自主団体の支援  
平成 26 年度 2 団体新設（累計 152 団体）
- 街角防犯カメラの増設  
防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。
- 振り込め詐欺被害防止対策の推進  
増加傾向にある振り込め詐欺を減少させるため、警察等関係機関や地域住民との連携を強化した対策を講じます。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	防犯対策の推進 (全刑法犯認知件数 24年度 5,634件)	5,000件
1	3	防犯自主団体の支援(24年度 147団体)	152団体



【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 56,013千円

初期消火設備の整備を進めるとともに、各種の防災訓練を様々な形態・形式で実施して、地域防災力の向上を図ります。

また、災害時の拠点となる震災救援所の実効性を高めるため、震災救援所運営連絡会の機能強化を図るとともに、運営マニュアルに女性の視点を反映させます。

➤ 初期消火設備の充実

スタンドパイプの配備などを計画的に進め、地域全体の初期消火能力を向上させます。

- ・スタンドパイプ 60台
- ・大型消火器の入替 41台

➤ 防災訓練の充実

訓練目的を明確にし、訓練内容の充実を図ります。

- ・総合震災訓練の実施
- ・震災救援所訓練の実施
- ・職員防災訓練の実施
- ・起震車の運行



➤ 震災救援所運営連絡会の機能強化

全ての震災救援所において運営管理マニュアルの整備を進めていきます。また、既に策定済みの震災救援所については、各所の実情にあわせて、いざという時に最大限の対応ができるものとなるよう、内容の向上に向けた支援をしていきます。

➤ 身近な地域の防災マップの作成

防災マップの作成を支援するため、専用ソフトを提供します。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災訓練の充実(24年度参加者 40,235人)	60,000人
1	2	初期消火設備の充実	スタンドパイプ 60台 大型消火器の入替 41台

【既定】	災害応急対策	(防災課)
		予算額 29,228 千円

区役所防災センターの維持管理を図るとともに、災害発生時及び災害発生前の職員参集体制を強化して、災害対応力を高めます。

また、自治体スクラム支援会議を通じて、基礎自治体間の相互支援の強化を図ります。

➤ 自治体間連携

杉並区では、災害が発生した際における応急・復旧対策を円滑に実施する相互援助の協体制を確立するため、災害時相互援助協定の締結を進めています。

東日本大震災では、この災害時相互援助協定に基づき、福島県南相馬市への支援を行いました。

災害時相互援助協定 9自治体

群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、北海道名寄市、福島県南相馬市、東京都青梅市、東京都武蔵野市、福島県北塩原村、山梨県忍野村、静岡県南伊豆町



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	自治体スクラム支援会議	継続

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 143,382 千円

首都直下地震等に備え、災害備蓄倉庫を整備するとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

➤ 備蓄品の整備

- ・食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品について、計画的な入替を実施します。
- ・広域避難場所のマンホールトイレの洋式化を進めていきます。



➤ 公衆浴場の非常用発電機の取替

非常時の水の確保対策として、公衆浴場に設置されている非常用発電機を取替えるための費用の一部を助成します。

➤ 帰宅困難者対策の強化

大規模災害の発生時に備え、民間事業者の協力を得るとともに、一時滞在施設として3日分の食糧備蓄などの費用の負担軽減を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	公衆浴場非常用発電機の取替	1 浴場

【投資】	防災行政無線デジタル化整備	(防災課)
		予算額 425,591 千円

防災行政無線は災害時の情報伝達を確保し、区民の安全を守ることを目的として整備された重要な施設です。現在のアナログ方式の設備を平成 26 年度から平成 28 年度の 3 年かけて、デジタル方式に整備します。このデジタル化の整備に伴い、新たに電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行い視覚による情報伝達についても取り組んでいきます。

➤ デジタル化整備数

- 親局 1 局
- 拡声子局 18 局
- 戸別受信機 110 個



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災行政無線親局・拡声子局のデジタル化数	19 局

### 3 区民生活部

# 8,674,814 千円

平成 26 年度は、人と人、地域と地域とのつながり・交流を重視する理念のもと、区民・事業者などと共に力を合わせて地域の活性化や産業振興などの取組を進め、人と人とのかかわりに支えられた、心豊かで活力のある地域社会の実現をめざします。

まず、産業振興の分野では、新たに制定する予定の「(仮称)産業振興基本条例」に基づき産業振興計画を着実に推進するため、都市計画などハード面のまちづくりとの連携をより一層強化しながら、商店街支援をはじめ、中小企業支援や就労支援、さらには実効性の高い都市型農業の支援・育成など、地域の特性を活かした産業振興を促進していきます。あわせて、区内経済のさらなる活性化と都市観光の観点から、平成 32(2020)年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機と捉え、「にぎわい・商機」創出プログラム“中央線あるあるプロジェクト”や、平成 26 年度中に交付が開始される「杉並ナンバー」の周知・普及の拡充などにも取り組みます。

また、町会・自治会に対する支援に加え、区公共施設予約システム「さざんかねっと」の更新などを通して、活力ある住みよい地域コミュニティの形成に努めるとともに、協働提案制度の本格実施や中間支援機能の充実・強化など協働の新たな展開に向けて取り組み、参加と協働による地域社会づくりを進めます。

さらに、区民の文化・芸術活動への支援や文化人アーカイブ事業等による文化・芸術情報の収集・発信を行うとともに、杉並を元気にするイベント「すぎなみフェスタ」の機会も活かしながら、国内外の交流自治体との多様な分野での交流を深めていきます。

こうした様々な行政需要に対応するため、区の歳入の根幹をなす特別区税の安定的な収入確保をめざして、徴収率のさらなる向上に努める一方、証明書類のコンビニ交付の導入と区民事務所・分室・駅前事務所の適正配置の実施により、区民の利便性向上とより効率的かつ効果的な区民サービス窓口の整備を図ります。



杉並ナンバー (イメージ)





【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 141,514 千円

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や、地域住民の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある住みよい地域コミュニティの形成を図ります。

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用を助成することにより地域や行政の情報共有を図り、地域活動の活性化や住民相互の交流を促進します。

住民同士が共に助け合う  
住み良いまちをめざして

・26年度助成件数 100基

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等の加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。



防犯パトロール

・26年度助成対象 15町会

➤ やぐらの買替え

地域の祭りで使用するやぐらの老朽化に伴い、7地域全てのやぐらの買替えを行い、地域コミュニティの充実を図ります。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 2	町会・自治会加入率(24年度 50.5%)	54.0% (26年度)

【既定】	すぎなみフェスタ	(地域課)
		予算額 11,000 千円

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」をコンセプトに掲げた『すぎなみフェスタ』を開催し、杉並の良さ・魅力を区内外に発信するとともに、新たな出会いと交流の輪を広げます。

➤ コンセプト

人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に

➤ 開催主体

主催：すぎなみフェスタ実行委員会

共催：杉並区 / 杉並区教育委員会

➤ 実施時期（予定）

平成 26 年 11 月の土・日の 2 日間

➤ 主な会場（予定）

桃井原っぱ公園、西荻地域区民センター・勤労福祉会館



「すぎなみフェスタ 2013」の様子

主な取組内容	
項目	規模等
すぎなみフェスタ	実施



【既定】	NPO等の活動支援	(協働推進課)
		予算額 43,529千円

協働の新たな展開として、地域の多様な活動主体が相互に連携・協力をしながら、地域の課題を解決する取組を支援するため、以下の事業に取り組み、協働による多様な公共サービスの提供を推進します。

➤ 新たな協働提案制度の本格実施

平成25年度に採択した協働提案2事業(交通安全教育・家庭ごみの減量)について、平成26年度にモデル事業として実施します。あわせて、新たな協働提案制度の仕組み・運用方法等についても、杉並区NPO等活動推進協議会からの意見を聴取しながら行った検証結果を踏まえ、より実効性の高い制度として本格実施していきます。

➤ NPO支援基金の普及・啓発

NPO支援基金は、平成25年度から助成対象枠に「協働事業枠(複数の地域活動団体による協働の取組)」や「若い世代の団体」なども加え、支援の輪を広げました。また、NPO活動に対する区民の理解をさらに深めるために、活動状況の報告や助成審査の公開プレゼンテーションを実施するなど、協働事業活動の透明性を高めています。

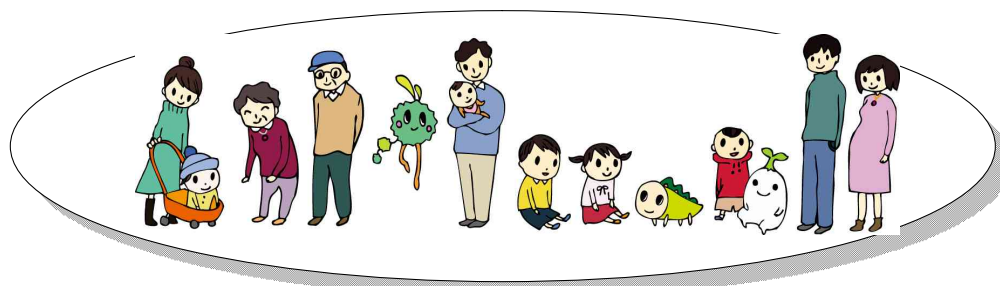
今年度も引き続き、区民に信頼され、より多くの寄附が集まるよう、普及・啓発活動に努めていきます。

➤ 協働の取組を推進する人材育成

「すぎなみ地域大学」において、地域活動参加のための入門講座や実習を取り入れた実践講座、スキルの向上をめざすステップアップ講座などを企画・実施し、地域における「協働の担い手」を育成します。

➤ 中間支援機能の充実・強化

すぎなみNPO支援センターが行う地域活動団体間をつなげるコーディネート機能を強化し、協働提案制度の円滑実施に向けた支援や区民とNPO団体等との橋渡しを行うなど、地域での多様な協働の取組を推進します。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	32	協働提案の事前相談数	50件

【既定】	公共施設予約システム等維持管理	(地域課)
		予算額 317,700 千円

集会施設・スポーツ施設などの公共施設利用の利便性の向上と利用促進を図ることを目的に、平成 15 年度から公共施設予約システム「さざんかねっと」を運用してきました。本システムの導入から 10 年が経過し、現行の「さざんかねっと」を、より利便性が高く誰もが操作しやすいシステムに更新します。また、このシステム更新に合わせ、ゆうゆう館の夜間目的外利用のシステム予約を可能にし、利用率の向上を図ります。

➤ 実施スケジュール

平成 26 年 4 月～9 月 システム詳細設計

10 月 新システム運用開始



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 2	地域集会施設利用率 (24 年度 67.0%)	68.0% (26 年度)

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 65,154 千円

文化・芸術活動助成制度により、団体等が企画・実施する質の高い文化活動や創造的な芸術活動、地域の特性などを活かして、まちの魅力を高め、にぎわいを創り出す文化・芸術活動事業に対する支援を行います。また、文化・芸術情報の収集・発信の充実を図るため、区にゆかりのある文化人・芸術家に焦点をあて、映像作品にまとめ貴重な文化財産として記録・保存する「文化人アーカイブ事業」を進めます。

そのほか、座・高円寺(杉並芸術会館)や杉並公会堂での優れた文化・芸術に触れる機会の提供をはじめ、日本フィルとの友好提携事業、情報誌の発行などに取り組みます。

➤ 文化・芸術振興審議会の運営

区における文化・芸術活動の振興に関する基本的事項について調査・審議するため、文化・芸術振興審議会を運営します。



平成 25 年度日本フィルとの友好提携事業「ロビーコンサート」(杉並区役所)

➤ 文化・芸術活動助成

平成 25 年度から開始した新たな助成制度について、文化・芸術振興審議会において実施状況を検証・評価し、見直しと改善に努めます。

- ・文化・芸術活動事業、企画提案事業、大会等参加支援事業

➤ 文化・芸術情報の収集・発信

- ・区にゆかりのある文化人・芸術家などについて、映像作品として記録し、保存収集していく「文化人アーカイブ事業」に引き続き取り組みます。

アーカイブ事業 年 3 人

- ・区内で実施される様々な文化・芸術活動を幅広く発信するため、情報紙「コミュかる」の発行等を行います。

情報誌の発行回数 年 6 回

➤ 文化・芸術と連動したまちの魅力づくり

- ・地域の特性に応じた区民等の文化・芸術活動の場づくりに関する調査・研究等を進めます。
- ・文化・芸術活動助成制度の企画提案事業において、地域の特性を活かした、魅力的でにぎわいのあるまちづくりに寄与する活動への助成を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	30	文化・芸術振興審議会	年 4 回
5	30	文化・芸術家のアーカイブ事業	年 3 人

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 8,764 千円

国内では、9自治体との様々な交流に取り組んでいます。防災協定をはじめ、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げています。国外では、友好都市のオーストラリアのウィロビー市や大韓民国のソウル特別市瑞草区との交流で国際理解や国際親善を進める一方、台湾と中学生の軟式野球を通じた交流を行っています。

また、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進し、相互の絆を強めていきます。



➤ 国内交流の推進

国内交流自治体との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。特に、物産販売や自然体験といった交流事業を通じて、多くの区民に自治体間交流の大切さと交流自治体への興味・関心を深めてもらえるようにしていきます。



➤ 国際交流の推進

ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)や台湾との中学生親善野球大会などの交流事業を関係部署と連携して実施するとともに、杉並区交流協会との連携により、在住外国人支援のための事業を実施します。



ウィロビー市(オーストラリア)



瑞草区(大韓民国)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 1	国内交流事業参加者数(24年度 3,914名)	3,000名
5	3 1	国際交流事業参加者数(24年度 964名)	3,300名



【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 97,205 千円

区の主要な財源である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、現年度課税分の徴収対策の充実、及び滞納整理の早期着手と滞納処分強化に努めます。また、給与所得に係る特別徴収の一層の推進を図るため、事業者への積極的な働きかけに取り組みます。

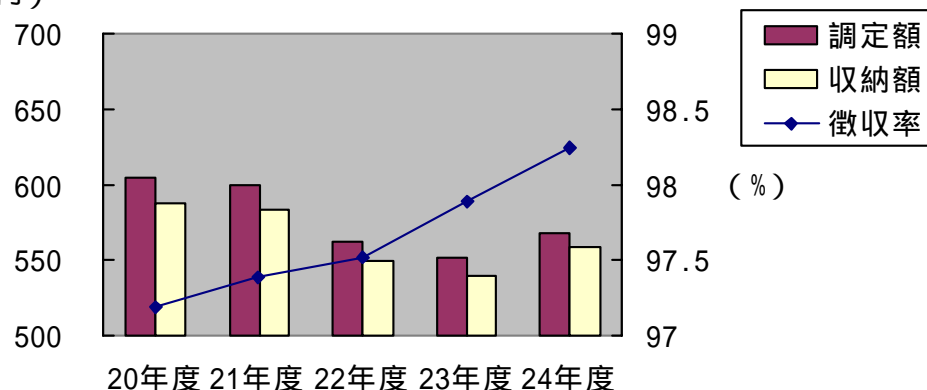
➤ 現年度課税分の徴収対策の充実

現年度課税分の納期内納税の推進を図るため、納付センターによる電話案内や催告文書の送付を適切かつ効果的に実施するとともに、口座振替による納付の勧奨を様々な機会を通して行います。

➤ 滞納整理の早期着手と滞納処分強化

深刻な滞納に陥ることのないよう、状況に応じて早期に納税交渉と財産調査に着手し、悪質な滞納者に対しては財産の差押えや搜索等を行い、未納税金の解消に努めます。

< 現年度課税分 > 過去5年間の調定額と収納額の推移  
金額(億円)



➤ 特別徴収の推進

特別徴収義務者となる事業者に対し、年末調整等説明会などを通して広く制度周知を図るとともに、従前、普通徴収として給与支払報告書の提出のあった事業者あてに特別徴収への切替を促す文書を送付するなどして、現年度課税分・滞納繰越分の徴収率の向上に努めます。

主な取組内容		
	項目	規模等
普通徴収および 特別徴収	現年度課税分徴収率 (24年度 98.24%)	98.30%
	滞納繰越分徴収率 (24年度 31.33%)	32.0%

【既定】	住民基本台帳事務	(区民課)
		予算額 355,520 千円

新たな証明発行サービスとして、住基カードによるコンビニ交付システムを平成 26 年中に導入し、区民の利便性向上と運営の効率化を図ります。

➤ コンビニ交付の概要

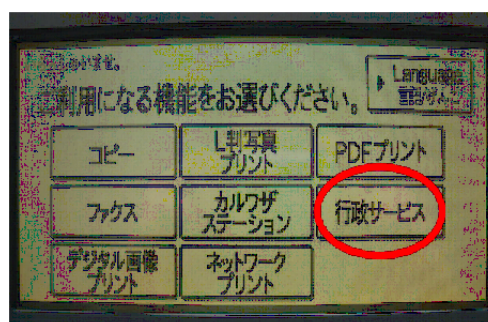
全国の主なコンビニ（セブン イレブン、ローソン、サークル K サンクス、ファミリーマート）店舗内のマルチコピー機から、住基カードを用いて住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書が受け取れます。区内（約 170 店舗）だけでなく、職場の近くや旅行先など、全国のコンビニでも証明書の交付を受けられます。

➤ 証明書の発行方法

マルチコピー機のタッチパネルを利用し、これまでの証明書自動交付機と同様の簡単な操作で証明書の発行が可能です。

➤ 発行時間

年末年始を除き、夜間・休日でも証明書の発行ができます（6 時 30 分～23 時）。



主な取組内容	
項 目	規模等
証明書類のコンビニ交付の導入	実施



【既定】	区民事務所等の管理・運営	(区民課)
		予算額 91,480 千円

区民事務所等による現行の区民サービス窓口について、区内の7地域を基本に適正配置を実施します。ただし、阿佐谷地域の窓口は本庁（区民係）が兼ねます。

阿佐谷区民事務所、高円寺駅前事務所、宮前分室、桜上水北分室の4か所の窓口は、新たな配置基準や区民の利用実績などの理由から平成26年末をもって廃止し、平成27年1月から新たな「区民事務所」制へ移行します。

➤ 新たな「区民事務所」の拡張等について

適切な事務スペースを確保するため、セシオン杉並1階にある高円寺区民事務所では事務室の拡張、永福和泉区民事務所では永福和泉区民センター3階へ事務所の移転を図るなど、必要な施設環境の整備を行います。（施設環境の整備に係る工事費については、上記に含まず。別途、営繕課に予算計上）

➤ 新たな「区民事務所」の運営

適正配置実施後の新たな「区民事務所」においては、平日夜間・土曜窓口を開設します。ただし、本庁は土曜窓口のみとします。平日夜間窓口は週1回、土曜窓口は月2回実施します。なお、土曜窓口の開設日はローテーション方式（グループに分けて窓口の開設日をずらす方式）により定めます。

【新たな「区民事務所」の配置場所一覧】

地域名	現在の区民事務所等	新「区民事務所」の配置場所
井草	井草区民事務所	(現)井草区民事務所
西荻	西荻駅前事務所	(現)西荻駅前事務所
荻窪	荻窪駅前事務所	(現)荻窪駅前事務所
阿佐谷	阿佐谷区民事務所	本庁(区民係)
高円寺	高円寺駅前事務所、高円寺区民事務所	(現)高円寺区民事務所
高井戸	高井戸駅前事務所、宮前分室	(現)高井戸駅前事務所
方南・和泉	永福和泉区民事務所、桜上水北分室	(現)永福和泉区民事務所

主な取組内容	
項目	規模等
新たな「区民事務所」の整備・運営等	実施

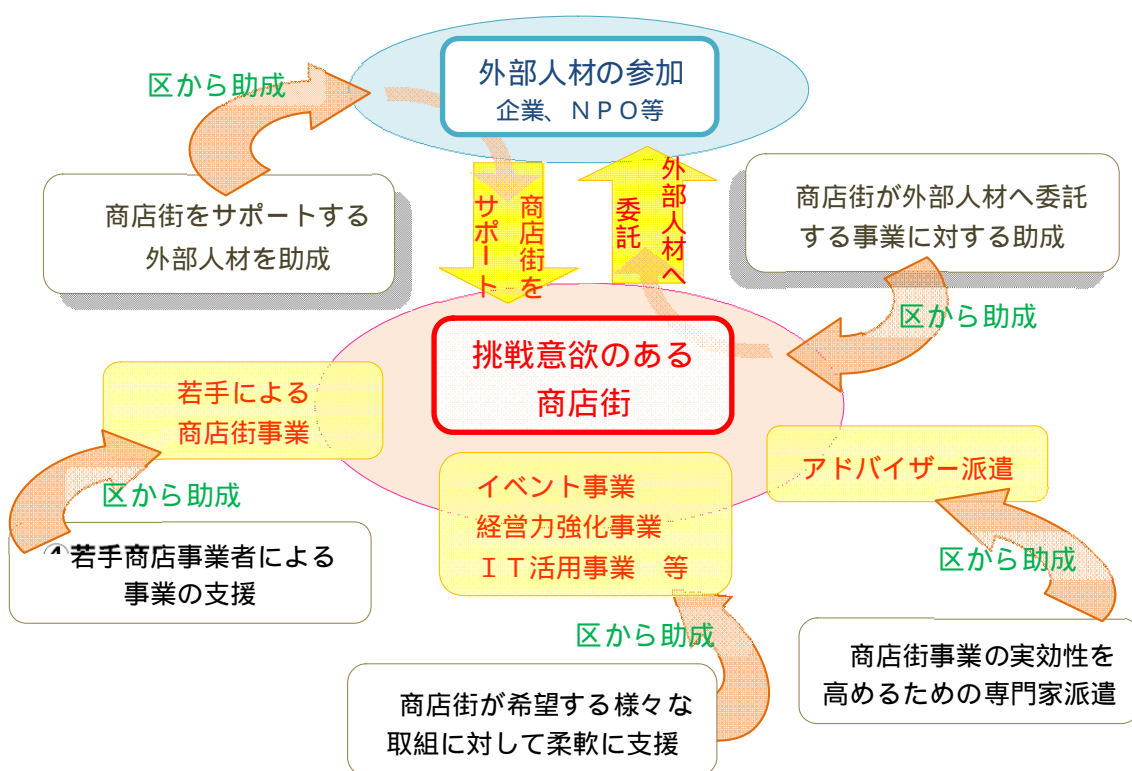
【既定】	商店街支援	(産業振興センター)
		予算額 274,446 千円

挑戦意欲のある商店街・事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する、「チャレンジ商店街支援プログラム」を引き続き実施します。また、防犯カメラの設置支援や装飾灯LED化等への助成により、地域住民が安全・安心で快適に買い物することができる商店街環境の整備を促進します。

➤ チャレンジ商店街支援プログラム

地域経済の活性化をはじめとした「まち」の課題解決に向けて挑戦意欲のある商店街に対して、各種助成制度により複合的に支援していきます。

【チャレンジ商店街支援プログラム】



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	LED等環境配慮型装飾灯の助成灯数 (24年度実績 285 灯)	200 灯
2	7	防犯カメラの設置商店会数 (24年度実績 3 商店会)	2 商店会
2	7	地域特性を踏まえた商店街事業の創出 (24年度実績 1 事業)	4 事業

【既定】	観光促進	(産業振興センター)
		予算額 61,504千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を好機と捉え、都市観光の観点から国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。その中心となる観光事業「中央線あるあるプロジェクト」では、新聞・雑誌からSNSまでの様々な媒体を使った情報発信や、宿泊施設の案内や飲食店のメニューの多言語化などを促進するとともに、国内外に訴求できる有効なツールとして、区内で制作された「アニメ」を効果的に活用します。

また、平成26年度中に交付が開始される「杉並ナンバー」の周知・普及を図るとともに、区内のロケ地を提供するフィルムコミッションなどの手法についても検討し、杉並区の魅力を内外に発信していきます。

➤ 「中央線あるあるプロジェクト」の推進

区内 JR 中央線沿線に豊富に集積する観光資源を活用し、杉並区への集客を図る取組として、25年度に発足した「中央線あるあるプロジェクト」を引き続き推進し、広域的な情報発信やシンボルイベントの開催等を行います。

【26年度の主な取組】

- ・ 雑誌・新聞メディアを活用した広域的なPR  
広域的な刊行物等での広報、新聞メディアでの広報
- ・ ITを活用した情報発信  
ウェブサイト及びフェイスブック等による情報発信、参加型まち歩きサイトの増設
- ・ 多言語化の促進  
多言語観光マップの制作、フェイスブックの多言語発信、市中の多言語化の推進
- ・ シンボルイベントの開催  
高円寺フェスの共催、アニメキャラクターを活用したまち歩きイベントの開催



中央線あるある PROJECT

【プロジェクトのキャッチコピー、ロゴデザイン】

➤ 「杉並ナンバー」の周知・普及

- 庁有車両の「杉並ナンバー」への変更
- 区内イベント・キャンペーンなどでのPR
- 普及促進のための各種イベント・キャンペーンの企画・実施

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	中央線あるあるプロジェクトの推進	実施
2	7	「杉並ナンバー」の周知・普及	実施

【既定】	産業振興の基盤整備	(産業振興センター)
		予算額 52,846 千円

区内産業の更なる発展を図るため、(仮称)産業振興基本条例に基づき、産業振興計画を推進するとともに、産業経済団体の組織基盤の強化を支援するなど、産業振興の基盤を整備していきます。また、産業振興審議会を運営し、産業振興に資する調査・審議を行っていきます。

➤ 産業振興計画の推進

産業振興分野における目標や基本的な方向性などを明らかにした区と産業関係者の共通指針である産業振興計画に基づき、効果的な産業振興の取組・事業を推進します。

➤ (仮称)産業振興基本条例の周知

平成26年4月に施行予定の(仮称)産業振興基本条例を区民や事業者へ周知していきます。また、条例に基づき、区内産品の付加価値向上や産業経済団体への加入促進支援など、産業振興に資する取組を進めます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	産業振興計画	推進
2	7	(仮称)産業振興基本条例	運用

【既定】	農業の支援・育成	(産業振興センター)
		予算額 33,791 千円

都市農地は、新鮮で安全な農産物の供給に加え、潤いのある風景の形成や災害時のオープンスペースの確保等、区民にとってかけがえのない存在であり、多くの役割を果たしています。都市農地を守り、良好な都市環境を形成するために、生産者と消費者をより結びつける地産地消の推進や区民が楽しみながら農業にふれられる体験型農園の開設、また、意欲的に農業経営に取り組む農業者への支援等に取り組めます。また、自然とふれあい、農業体験やレクリエーション等の機能を有する施設の設置に向けた検討を始めます。

➤ 地産地消の推進 ～近いがうまい(新鮮さが美味さを倍加する)

杉並育ちを食卓に～

杉並の農産物が、多くの区民の食卓に届き、新鮮で安全な「杉並産」を食べることにより、杉並の農業の良き理解者、応援者になってもらいます。その手段として、(仮称)地産地消推進検討委員会を立ち上げ、生産、流通分野などに強みのある農業関係者や事業者、団体を集めて、生産・流通・普及・消費が循環する杉並版システムの検討を行います。

➤ 農業者等への支援

農業の魅力が体験でき都市農業の理解を深める取組として、小規模な体験型農園の開園・運営に対する支援を行います。また、意欲的に農業経営に取り組む農業者に、農産物生産量や売上金額の増につながる新たな支援(資機材等の助成)を行い、農業経営の安定化と農産物供給の促進を図ります。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	地産地消マーケットの調査・検討	調査・検討

【既定】	就労支援	(産業振興センター)
		予算額 68,776 千円

意欲がありながら雇用機会に恵まれない若者等の就労を支援するため、区の就労支援の中核としての役割を担う就労支援センターにおいて、区内企業や区関係部署等と連携を図りながら就労支援を行います。

➤ 杉並区就労支援センターの運営

若者就労支援コーナー「すぎJOB」(産業商工会館2階)

- ・就労準備相談(34歳以下) ... 月曜日～金曜日実施
- ・心としごとの相談 ... 第2・第4月曜日実施
- ・一般就労準備相談(35歳以上) ... 火曜日実施

若者等を対象に就労準備相談から就労後の定着まで支援します。長期失業状態にある方や就労阻害要因を抱える方など、相談者の状況に応じたきめ細かな伴走型の支援を実施します。また、就労意欲を喚起するため就労支援セミナーやグループワーク等を実施します。

ハローワークコーナー(産業商工会館2階)

すべての年代の方を対象に、求人情報検索端末での求人情報の提供や就職ニーズに応じた職業相談・職業紹介などを実施します。また区内事業者に対する求人を取り次ぎを行います。

ジョブトレーニング室(勤労福祉会館2階)

就労準備相談の利用だけでは具体的な就職に至らない方に対しては、生活リズム・基礎体力の改善などをめざす社会適応力訓練や区内企業などで就労体験を通して働く自信をつけてもらうための就労準備訓練を実施し、就職活動に向かうことができるよう支援します。

- 福祉事務所の相談員を配置し、第2・第4水曜日に就労支援センター内におけるワンストップ生活相談を実施します。

- 区内中小企業のPRや求人開拓を行い、若者等の就労や区内企業の支援を促進します。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	若者を中心とした就職準備相談及び心としごとの相談の実施延人数	1,500人



## 4 保健福祉部

180,629,724 千円

平成 26 年度は、基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の確実な実現のために、子どもから高齢者まであらゆる世代の区民が、互いに支えあいながら、住み続けられるよう区民の保健福祉のさらなる向上をめざす取り組みを進めます。また、国の社会保障制度改革を踏まえ、高齢者、子ども、障害者や生活困窮者全般にわたる区の福祉施策のあり方を検討し、実行計画の改定及び平成 27 年度を初年度とする保健福祉計画の改定に反映させます。

子ども家庭分野では、女性の社会進出の本格化等を踏まえた保育並びに学童クラブの待機児童対策を引き続き推進するとともに、平成 27 年度に予定されている「子ども・子育て支援新制度」の本格施行に向けた検討・準備に着手に取り組みます。また、児童虐待対策や貧困の連鎖が懸念される家庭への支援、障害児に対する援護等の取組を進め、一人ひとりの子どもの健やかな成長・発達を支援します。

高齢者分野では、高齢者の方が住み慣れた地域において、自分が望む住まいで安心して生活を継続できるよう多様なサービスを一体的に利用できる地域包括ケアシステムを構築するために、社会参加の支援や地域における見守り体制の充実、医療と介護の連携を推進するとともに、特別養護老人ホーム等の施設や住まいの整備に取り組みます。

地域福祉分野では、障害者が安心して生活を継続できるよう相談支援体制の充実を図るとともに、グループホームを確保します。また、様々な障害特性に適した就労支援を行うために、身近な地域における就労や実習の場の確保のための働きかけを行います。さらに、障害者就労施設等の利用者の工賃アップを図り、障害者の自立につなげます。

保健医療分野では、健康づくりに関する条例の制定に向けた検討を進めるとともに、がん検診電算システムの活用やがん予防の普及啓発など総合的ながん対策の推進を図ります。また、安心して妊娠出産できる環境づくりへの支援や救命救急体制、災害時医療体制の充実・強化を図り、区民が安心して健やかに暮らしていける環境づくりを推進します。



【既定】	災害時要援護者支援対策	(管理課・障害者施策課・ 高齢者在宅支援課)
		予算額 51,245千円

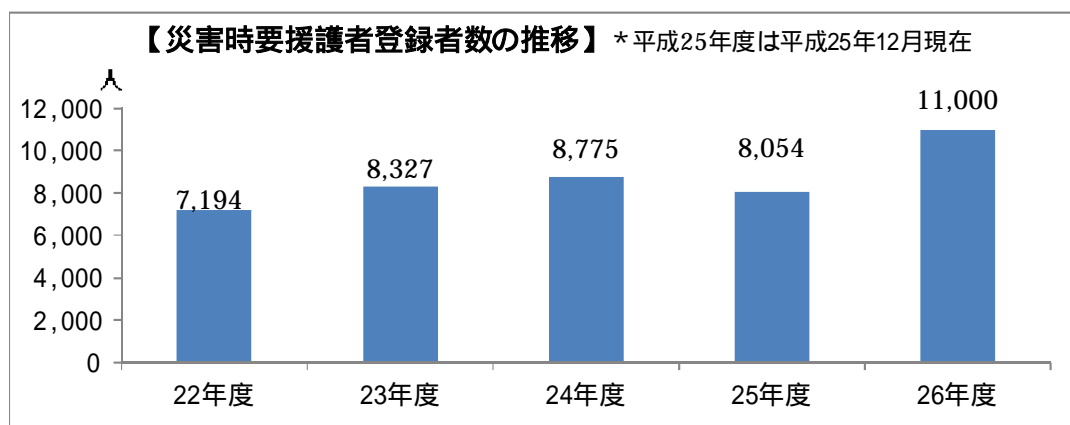
東日本大震災を踏まえ一人でも多くの区民の生命を守るため、災害発生直後の避難行動だけでなく、要援護者のそれぞれの状況に応じて継続的な避難生活を支援できるよう、在宅での避難生活の支援や福祉救護所を増設するなど支援体制の充実を図ります。

- 地域のたすけあいネットワーク（地域の手）の支援体制の充実
 

震災救護所における対応手順や介護・障害者関係事業者との連携等、実効性ある支援体制を関連団体の意見を聴き、関係各課と検討し、避難行動支援及び避難生活支援などについて震災救護所マニュアル等に反映させます。
- 介護支援専門員等による個別避難支援プランの作成
 

地域たすけあいネットワーク（地域の手）の個別避難支援プランの作成については、必要に応じて介護支援専門員や障害者相談支援専門員などに作成を依頼し、対象者の状態をよりの確に個別避難支援プランに反映できるようにします。
- 安否確認情報システムの検討
 

災害時の要援護者の安否確認情報を、区、震災救護所等が共有できるよう「すぎなみまっぷ」を利用した安否確認等のシステム構築を検討します。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	地域たすけあいネットワーク（地域の手） 登録者数（24年度 8,775人）	11,000人
1	2	福祉救護所（24年度 14所）	25所

【既定】	生活支援情報提供の推進	(管理課)
		予算額 3,221 千円

日常生活や様々な活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。  
また、バリアフリー協力店や区内施設におけるバリアフリー情報の提供を進めます。

➤ 誰にとっても住みやすい杉並の推進

現在、高齢者や障害者だけでなく、誰もが安心して利用できる店舗の拡大を目指し、バリアフリー協力店の普及を行っています。平成 26 年度は新規の協力店を 200 店拡大します。

また、障害の有無を超えて理解を深め、お互いに尊重し支えあうことができる社会の実現のため、障害者に対する理解を深める視点に立つ「心のバリアフリー」の考え方を、バリアフリー協力店を含め、広く呼び掛けて浸透させていきます。



➤ 総合的な生活支援情報提供

障害のある方、高齢の方、小さなお子さん連れの方等、すべての方が日常生活に必要な保健・福祉にかかるまちの情報を総合的に確認できる仕組みを検討し、まちに出て、まちを楽しむきっかけをつくります。

また、引き続き、バリアフリー協力店や区立施設におけるバリアフリー情報をウェブサイト「いってきまっぷ」で提供していきます。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	20	総合的な生活支援情報提供	検討
4	20	バリアフリー協力店(24年度 776店)	1,200店

< 高齢者の見守りサービスの充実 >		( 高齢者在宅支援課 )
【既定】	安心おたっしや訪問	予算額 4,777 千円
【既定】	高齢者配食サービス	予算額 32,711 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額 57,911 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額 47,667 千円

高齢者等が安心して安全に生活できるように、高齢者のニーズ把握を積極的に進めるとともに、「たすけあいネットワーク（地域の目）」による地域の見守り体制の強化や安否確認・見守りのためのサービスの充実を図ります。

➤ 安心おたっしや訪問事業

医療や介護保険サービスを利用していないなど、地域の中で孤立しがちな高齢者を対象に、民生委員、地域包括支援センター（ケア24）職員、区職員が訪問します。

安否の確認や支援の必要な方を適切なサービスにつなげていくなど、日常的に相談できる関係を築きます。

➤ 高齢者配食サービス

調理・買い物等が困難で見守りが必要なひとり暮らしの高齢者等に、栄養バランス等を考慮した夕食（弁当）を手渡しし、安否確認と在宅での生活を支援します。

➤ 緊急通報システム

高齢者の急病等の緊急事態に迅速、的確な対応ができるよう、自宅に通報機や赤外線センサー、火災センサーを設置し、ひとり暮らしの高齢者等の安全の確保と不安の解消を図ります。

➤ 高齢者安心コール

ひとり暮らしの高齢者に、週1回の定期的な電話により心身の健康状態を確認するなど安否確認を行います。利用者からの電話相談にも24時間365日対応します。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

あんしん協力員（ボランティア）による声かけ、新聞販売店や宅配業者など、あんしん協力機関による日常業務を通じた見守りを行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 6	安心おたっしや訪問者数（24年度 10,415 件）	10,000 件
4	1 6	高齢者配食サービス延配食数（24年度 125,820 食）	100,800 食
4	1 6	緊急通報システム設置台数（24年度 1,016 台）	1,420 台
4	1 6	たすけあいネットワーク登録者数（24年度 271 人）	500 人

【既定】	長寿応援ポイント事業	(高齢者施策課)
		予算額 81,584 千円

高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿につながり、さらに互いの支え合いとなることを目的として、平成 21 年度から、「長寿応援ポイント事業」を行っています。

➤ 長寿応援ポイント事業

区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動、また区が実施する健康増進・介護予防活動等へ参加した高齢者に、ポイントシールを配ります。

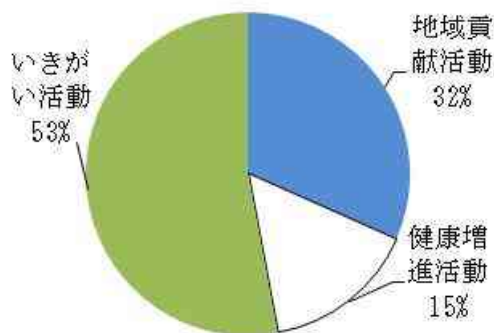
ポイントの 8 割は区内共通商品券と交換でき、残り 2 割は地域の支えあい活動を助成する長寿応援ファンドへの寄付にあてられます。



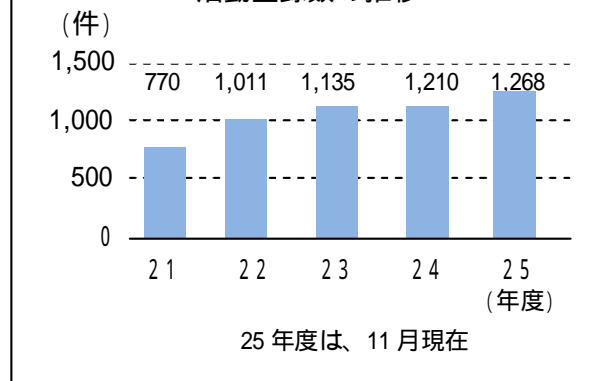
平成 26 年度は、地域包括ケアシステムの一つという視点を取り入れ、よりよい事業を目指すための検討を行っていくとともに、わかりやすい周知に努め、参加者の拡充を図ります。

活動登録状況

(平成 25 年 11 月現在)



活動登録数の推移



➤ 長寿応援ファンドの活用

長寿応援ファンドは、地域の人々が高齢者の地域生活を支える活動や、子どもの健やかな育ちを応援する次世代支援など、地域に貢献する活動への助成資金です。平成 26 年度の助成活動募集に向け、ファンド助成の趣旨である地域貢献に活かせるよう、助成対象要件などの検討に引き続き取り組みます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 5	75 歳以上の高齢者で、週 2 回以上外出している人の割合 (22 年度 72.7%)	75.0%
4	1 5	活動登録グループ件数 (24 年度 1,210 件)	1,620 件



	< 高齢者の認知症対策の推進 >	( 高齢者施策課・高齢者在宅支援課・ 介護保険課 )
【既定】	高齢者地域ケア推進事業	予算額 2,680 千円
【特会】	一次予防対象者施策	予算額 103,374 千円
【特会】	家族介護支援事業等	予算額 394,015 千円

認知症高齢者数が全国で 300 万人を越し、65 歳以上の高齢者の 1 割を占めるなど、急増する認知症高齢者への対策が急務となっています。区は認知症に対する知識や理解を深めるための普及啓発と認知症対策への取組を区民や民間団体等との協働により進めます。また、認知症にかかる相談を全ての地域包括支援センター(ケア 24)を中心に対応できるようにするなど、相談対応力を強化します。さらに、家族の負担軽減を図る施策を幅広く展開するとともに、認知症対策にかかる関係者の連携・協働の仕組みを構築し、認知症高齢者の尊厳が守られ、質の高い安心して住み続けられる地域づくりを進めます。

➤ 認知症高齢者支援の拡充

認知症高齢者を地域全体で見守り、支援できるよう認知症サポーターの養成を、子どもも含めたあらゆる世代を対象に実施します。さらに商店やコンビニエンスストア、公共交通機関、金融機関など高齢者に接する機会の多い事業者を対象に幅広く実施していき、認知症高齢者の理解者、支援者を増やします。

➤ 介護マーク

介護者(特に異性介護者)が周囲から偏見や誤解を受けることなく、安心して介護活動を行うことができるよう、介護マークを作成し配布します。

➤ 認知症高齢者への対応力の向上

地域包括支援センター(ケア 24)が、地域の関係機関と連携を図り、認知症の疑いのある高齢者を早期に発見し、支援につなげることや対応が困難なケース等の支援が円滑に行われるよう、区に配置したコーディネーターが調整を図り、認知症高齢者への対応を支援します。また、コーディネーターが認知症疾患医療センター等関係機関のそれぞれの長所を最大限に引き出すことで、認知症高齢者の対応に関する総合力の強化を図ります。

➤ ほっと一息、介護者ヘルプ

高齢者と同居で介護している家族の休息を目的として、日常的な家事(掃除、洗濯、調理、生活必需品の買物)などを代行するホームヘルパーを派遣し、家族介護者の負担の軽減を図ります。

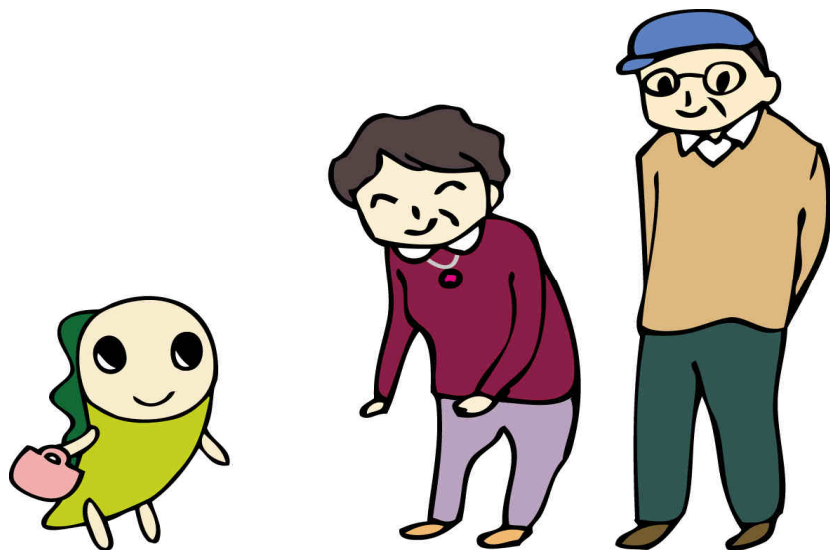
➤ 認知症家族介護者支援

認知症の診断直後の介護者の不安などを受け止める体制を強化し、介護者などが抱える葛藤や悩みに対して「介護者の心の相談」や、介護者同士の活動である「介護者の会」の活動支援を行います。また、高齢者を介護している家族等に対して、介護方法や介護



予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得するための講座の開催や、訪問による指導を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	16	ほっと一息、介護者ヘルプ利用者数 (24年度 635人)	2,400人



	< 地域包括ケアの推進 >	( 高齢者在宅支援課 )
【特会】	一次予防対象者施策	( 再掲 ) 予算額 103,374 千円
【特会】	介護予防ケアマネジメント	予算額 111,460 千円
【特会】	総合相談	予算額 254,750 千円
【特会】	権利擁護	予算額 23,760 千円
【特会】	包括的ケアマネジメント支援	予算額 195,600 千円
【既定】	在宅療養支援体制の充実	予算額 4,678 千円

地域包括支援センター（ケア 24）の体制や機能を強化し、地域の課題にあった地域ケア会議を活用した地域づくりなどに取組み、地域包括ケアを推進します。

➤ 地域活動育成ネットワーク

地域づくり担当を 3 か所の地域包括支援センター（ケア 24）に配置し、地域ニーズの把握、個別課題から地域のネットワークの構築、地域課題の解決及び地域人材の発掘等を地域ケア会議の活用などを通して行うことにより、地域包括ケア実現に向けての地域づくりを進めます。

➤ 介護予防ケアマネジメント

二次予防事業対象者（65 歳以上で生活機能が低下した方）が要介護状態等にならないよう、心身の状況、環境等に応じて、対象者自らの選択に基づいた適切な事業が、包括的かつ効率的に実施されるよう必要な支援をします。

➤ 総合相談

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中で、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行います。

➤ 権利擁護

権利擁護の観点からの支援が必要な高齢者に、成年後見制度の適用、虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止等の諸制度を活用して専門的・継続的な支援を行います。

➤ 包括的ケアマネジメント支援

多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、様々な社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的継続的に支援を行います。

➤ 在宅医療相談調整窓口

認知症患者などの在宅療養の継続ができるよう、在宅医療相談調整窓口において、必要な情報提供や、一時的な入院治療が必要な場合に短期間受け入れる後方支援病床の入院調整を行います。

➤ 在宅療養支援の仕組みづくり

認知症患者などの在宅療養支援体制を充実するため、在宅医療推進協議会の下に設置した「認知症対策部会」で、かかりつけ医・病院・介護事業者など、関係機関が連携して在宅での認知症対策に関する具体的な検討を進めます。

また、認知症の早期診断・早期対応を円滑に行えるよう、平成 25 年度協定を締結した浴風会病院認知症疾患医療センターとの連携のしくみを、さらに、区内の中核病院・かかりつけ医に広げていきます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
		地域包括支援センター（ケア 24）に地域づくり担当の配置	3 か所
4	1 6	在宅医療相談件数（24 年度 446 件）	600 件
4	1 6	後方支援病床協力病院数（24 年度 8 所）	8 所



	< 障害者の相談支援の充実 >	( 障害者施策課 )
【既定】	障害者の日常生活支援	予算額 250,820 千円
【既定】	障害者相談支援	予算額 24,361 千円

障害福祉サービスの利用の有無にかかわらず、障害者やその家族等のさまざまな相談に対応し、支援の隙間を生まない質の高い相談支援を実施します。

➤ 基幹相談支援

サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所の支援及び質の確保に向けて、研修の企画・運営等を行います。また、サービス等利用計画のモニタリングを活用し、特定相談支援事業所と連携して利用者が個々の状況にあったサービスが受けられるよう支援していきます。

また、平成 26 年度中のサービス等利用計画全件作成が円滑に進むよう、計画作成を担当する相談支援専門員の負担を一部軽減するための事業を実施します。

➤ 相談支援事業所及び関係機関等との連携体制の構築

地域自立支援協議会の活性化を図るとともに、その機能を活かしながら、相談支援事業所と区内関係機関等とのネットワークづくりを進め、地域全体で障害者の暮らしを支えられるようにしていきます。

・地域自立支援協議会 4 回 / 年

➤ 障害者地域相談支援センター（愛称「すまいる」）（荻窪・高円寺・高井戸）

荻窪・高円寺・高井戸の各地域の相談拠点として、手帳の有無や障害種別にかかわらず、生活全般の相談に対応する「障害者地域相談支援センター（すまいる）」（平成 25 年度より設置）について、障害者本人による相談員（ピア相談員）の育成や P T、O T 等による専門相談の事業等を拡充して実施します。

・「障害者地域相談支援センター（すまいる）」の事業拡充 3 箇所



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	19	「障害者地域相談支援センター（すまいる）」3か所における相談件数	22,000件

【既定】	障害者の就労支援事業	( 障害者生活支援課 )
		予算額 40,091 千円

杉並区障害者雇用支援事業団等と連携を図り、一人ひとりにあった障害者の就労を推進するとともに、様々な障害特性に適した就労支援や、地域の関係機関と連携した定着支援を充実します。また、身近な地域における就労や実習の場を確保できるよう情報の収集や、働きかけを行います。

平成 25 年度に拡大した「すぎなみワークチャレンジ事業」を充実させることにより、一人でも多くの障害者が区役所での経験を積み就職に結びつくような、就労の機会を提供します。

➤ 工賃アップのための取組の支援

共同受注や自主生産品の質の向上等を目的とした「すぎなみ仕事ねっと」の運営のための助成を行うとともに、障害者就労施設等の製品や役務を紹介するカタログの作成を通じて、障害者施設等に通う利用者の工賃実績の向上を図ります。

➤ すぎなみワークチャレンジ事業の充実

平成 25 年度に拡大したワークチャレンジ事業については、さらに区役所の様々な職場の仕事を体験することにより、実践的な就労の力をつけ、今後の就職につなげます。

➤ 特例子会社の誘致

身近な地域における就労の機会を拡大するとともに、実習や体験の機会の充実に結びつくよう特例子会社を誘致します。 平成 26 年度 1 社（累計 2 社）

➤ 成人期の発達障害者への職業教育プログラムの実施

杉並区の成人期の発達障害者支援事業の一環として、発達障害者の就労支援のプログラムを実施します。平成 26 年度に試行・検証し、平成 27 年度の本格実施につなげます。

(☞P.122「成人期発達障害者の支援」参照)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 8	年間新規就労者数（24 年度 71 人）	110 人
4	1 8	就労継続支援 B 型事業所の工賃支払実績 （24 年度 区内平均月額 12,035 円）	14,485 円
4	1 8	職業教育プログラム 参加者数（延数）	140 人





【既定】	障害者入所・通所施設の整備	(障害者生活支援課)
		予算額 89,686 千円

障害者が充実した日々を送るための日中活動の場を確保するため、通所施設や活動・交流の場の整備を進めていきます。

➤ 重度知的障害者通所施設の整備

あすなる作業所(方南一丁目)の2階スペースを活用し、重度知的障害者の通所先(生活介護事業所)を確保するとともに施設の充実を図ります。

- ・生活介護事業所整備 1所(平成26年度開設予定)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	重度知的障害者通所施設数(24年度末3所)	新規1所

【既定】	障害者グループホームの整備	(障害者生活支援課)
		予算額 17,800 千円

住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、グループホームを社会福祉法人などと連携して整備します。

➤ 重度知的・身体障害者グループホームの整備

下井草四丁目の区有地を活用した、ショートステイ併設の「重度知的・身体障害者グループホーム」の整備を進めていきます。

- ・整備 1所(平成26年度開設予定)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	19	知的障害者グループホーム施設数(24年度末34所)	累計40所
4	19	精神障害者グループホーム施設数(24年度末6所)	累計8所
4	19	身体障害者グループホーム施設数(24年度末1所)	累計2所

	< 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備 >	( 高齢者施策課 )
【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	予算額 4,544 千円
【投資】	特別養護老人ホーム等用地整備	予算額 1,475,408 千円
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額 174,710 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額 60,946 千円
【既定】	介護老人保健施設の建設助成	予算額 28,460 千円
【既定】	都市型軽費老人ホームの建設助成	予算額 104,000 千円

高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

- 南伊豆町における特別養護老人ホームの整備  
南伊豆町での特別養護老人ホームの整備を引き続き検討します。
- 特別養護老人ホーム等用地整備  
宮前五丁目用地を取得し、特別養護老人ホーム等の整備を進めます。
- 特別養護老人ホーム等の建設助成  
特別養護老人ホーム等を区内に建設した社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。
  - ・ 荻窪団地建替え計画に伴う特別養護老人ホーム（荻窪三丁目民有地）  
定員80～100人（ショートステイ含む） 平成28年5月開設予定
- 認知症高齢者グループホームの建設助成、都市型軽費老人ホームの建設助成  
認知症の方が家庭的な環境の下、少人数で共同生活を行うグループホーム等の整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。
  - ・（仮称）上井草あやめ・ケアハウス上井草（上井草一丁目民有地）  
認知症高齢者グループホーム 定員 18 人 平成 26 年 11 月開設予定  
都市型軽費老人ホーム 定員 20 人 平成 26 年 11 月開設予定
- 介護老人保健施設の建設助成  
病状が安定し、リハビリに重点を置いた介護が必要な方を対象とする介護老人保健施設の整備を進めるため、民間事業者の整備計画を支援し、施設を建設・運営する事業者に対して、建設助成を行います。
  - ・（仮称）浴風会介護老人保健施設（高井戸西一丁目民有地、病院併設）  
定員 100 人 平成 26 年 10 月開設予定

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	特別養護老人ホーム確保定員(24年度末1,307人)	1,538人
4	17	認知症高齢者グループホームの定員(24年度末274人)	337人
4	17	介護老人保健施設の定員(24年度末318人)	418人

特別養護老人ホーム 和泉サナホーム イメージ図(平成26年4月開設予定)



【既定】	子ども子育てまちづくりの推進	(子育て支援課)
		予算額 22,081 千円

平成 27 年度から本格施行が予定されている「子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）」では、区市町村を実施主体として、保育の量的拡大・確保をはじめとする、地域の子ども・子育て支援サービスの充実を図るための取組を総合的かつ計画的に進めることとしています。

この新制度の円滑な実施に向けた検討・準備に着実に取り組みます。

- 平成 25 年 11 月に設置した「杉並区子ども・子育て会議」の意見等を踏まえながら、平成 26 年度中に「(仮称)子ども・子育て支援事業計画」を策定します。
- 新制度に基づき、区が新たに実施することとなる事務を執行するための基準となる条例を平成 26 年度秋までに制定します。
  - ・ 保育施設等の運営に関する基準
  - ・ 地域型保育事業に関する認可基準
  - ・ 保育の必要性の認定等に関する基準
  - ・ 学童クラブの運営等に関する基準

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	(仮称)子ども・子育て支援事業計画	策定

	<子育てセーフティネット>	(子育て支援課)
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額 8,050 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額 16,048 千円

子ども・子育てに関する総合的な相談や児童虐待の未然防止対策、児童虐待通告への個別対応などの子育てセーフティネットの取組を推進します。

➤ 子ども家庭支援センター相談事業

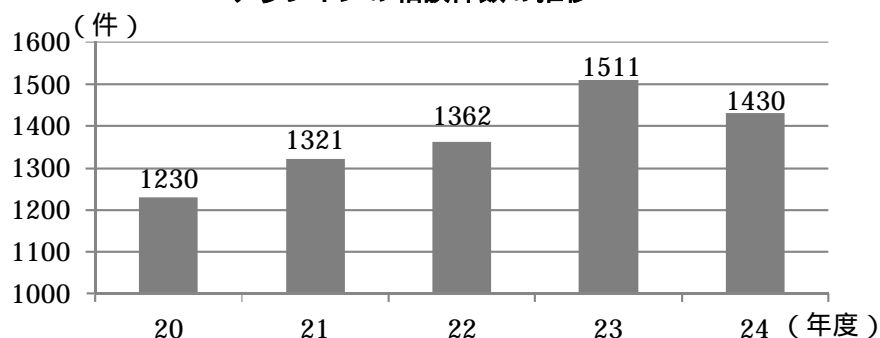
子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」事業を通して、福祉・保健・医療・教育分野等と連携しながら、子ども自身の悩みや子育て相談・児童虐待問題などにきめ細かく対応します。また、子育てに不安や悩みを抱える保護者が、親子で気軽に相談を兼ねた居場所として利用できる「子育て相談サロン」を実施します。

➤ 児童虐待対策の推進

保護者からの相談や区民・関係機関からの児童虐待通告を受け、関係機関で構成する要保護児童対策地域協議会を通じて、要保護児童等への適時適切な支援を行います。

また、「妊婦向け相談窓口案内カード」の作成・配布や、1歳未満の乳児がいる家庭の希望に応じて、先輩ママが相談の傾聴や育児技術の助言等を行う「訪問育児サポーター」事業を実施するなど、関係機関との密接な連携のもと、妊娠期から出産後に至るまでのつながりのある支援を行い、児童虐待の未然防止対策を進めます。

ゆうラインの相談件数の推移



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 (24年度 69.4%)	80%

< 待機児童対策の推進 >		( 保育課 )	
【投資】	保育施設の整備	予算額	536,221 千円
【投資】	下高井戸保育園の改築	予算額	50,206 千円
【投資】	( 仮称 ) 成田東保育園の整備	予算額	11,357 千円
【投資】	阿佐谷南保育園の改築	予算額	4,230 千円
【投資】	杉並保育園の移転整備	予算額	11,228 千円
【既定】	保育施設建設助成	予算額	350,310 千円
【既定】	認証保育所運営	予算額	1,637,912 千円
【新規】	小規模保育施設運営	予算額	132,445 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額	168,830 千円

引き続き増加傾向にある保育需要に的確に対応するため、認可保育所（保育園）を核とした施設整備等を着実に進めます。

➤ 認可保育所（保育園）

【平成 26 年 4 月公立保育園定員増 1 園、私立保育園新設 4 園】

下高井戸保育園（改築に伴う仮設園舎への移転）定員 20 名増

（仮称）アスク荻窪園 定員 100 名

（仮称）ういず阿佐ヶ谷駅前保育園 定員 80 名

（仮称）パピーナ本天沼保育園 定員 73 名

（仮称）アスク荻窪園天沼分園 定員 30 名

既存の天沼保育室を認可保育園へ移行

【平成 26 年 5 月以降、私立保育園の新設 2 園・改築 1 園】

（仮称）久我山ピコナーサリー 定員 31 名（平成 26 年 6 月開所予定）

（仮称）明愛保育園 定員 42 名（平成 26 年 12 月開所予定）

方南隣保館保育園（改築） 定員 21 名増（平成 27 年 4 月予定）

【今後策定する区立施設再編整備計画に基づく取組】

現大宮前体育館跡地を活用した認可保育所の整備

成田東四丁目用地を活用した（仮称）成田東保育園の整備

下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸保育園の改築

梅里二丁目国有地を活用した杉並保育園の移転改築

➤ 認証保育所

【平成 26 年 4 月新設 1 園】

（仮称）荻窪コスモ保育園 定員 40 名

➤ 小規模保育所（東京スマート保育）

【平成 26 年 4 月新設 2 園】

（仮称）ふたばクラブ浜田山保育園 定員 19 名

（仮称）マグハウス西荻窪 定員 17 名



【平成 26 年 5 月以降、新設 1 園】

名称未定

定員 19 名（平成 26 年 7 月開所予定）

➤ 家庭福祉員増

【平成 26 年 4 月新規 1 名・定員変更】

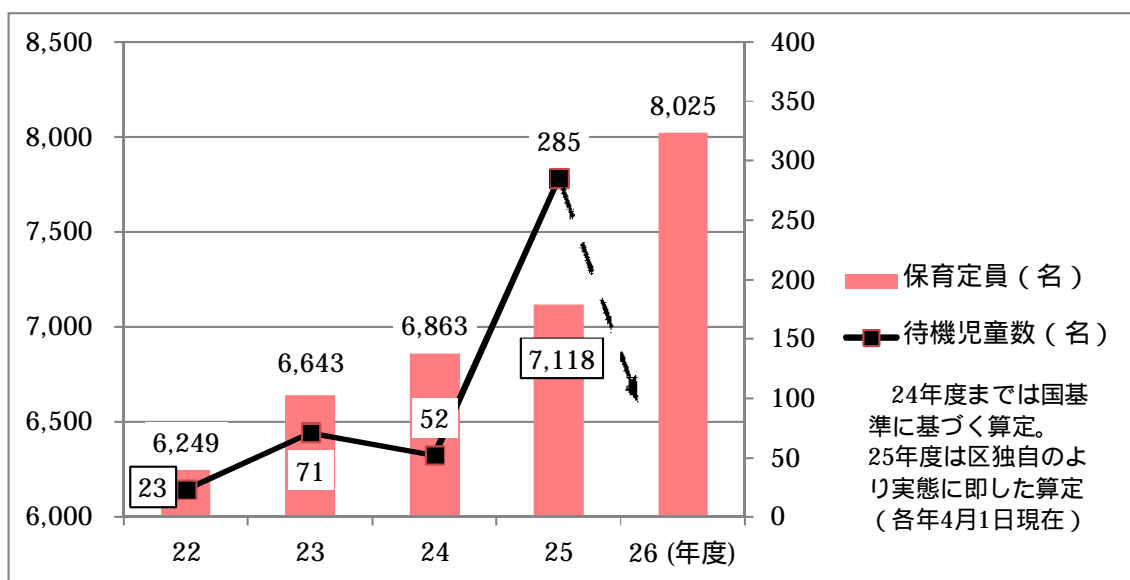
家庭福祉員

定員 7 名増

【平成 26 年 5 月以降、新規 2 名】

家庭福祉員

定員 10 名(平成 26 年 7 月以降実施予定)



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 2	保育所入所待機児童数（25 年度 285 名）	0 名
5	2 2	保育園等定員数（25 年度 7,118 名）	8,025 名

< 発達障害支援の充実 >		( 障害者施策課 )
【既定】	こども発達センター療育相談・指導	予算額 45,897 千円
【既定】	発達障害児支援	予算額 37,010 千円
【既定】	障害児発達相談	予算額 25,864 千円

心身に発達の遅れや障害のある未就学児の保護者から相談を受け、内容に即した適切な相談機関等につなぐとともに、療育の必要性のある子どもの保護者には、その子どもの発達に応じた療育先を案内しています。また、こども発達センターでは、主に中重度の知的障害児や肢体不自由児を対象に、個別指導及びグループ指導を実施するとともに、関係機関（保育園・子供園・幼稚園）民間の児童発達支援事業所が、子ども一人ひとりの特徴を正しく理解し適切な対応ができるよう支援します。

➤ 障害児発達相談事業

未就学児の発達全般に対する相談や、コミュニケーション面の相談を実施し、早期に療育の機会につながるよう、適切な療育先（こども発達センター・民間事業所）に係る相談・調整を行います。

➤ こども発達センター発達障害児支援事業

社会性やコミュニケーション面の発達に心配のある子どもに対し、医師や心理職などの専門職による個別相談やグループ指導を実施します。

また、学齢期においても継続した支援を受けることができるよう教育機関との連携を進めていきます。

➤ こども発達センター地域支援事業

こども発達センターの、児童福祉法上の児童発達支援センターとしての地域支援機能を活かし、保育園・子供園・幼稚園等の地域の関係機関や区内民間事業所への助言、地域資源の活用に関する相談を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	23	個別・グループ指導件数 (24年度 8,763件)	10,800件

【新規】	保育対応型児童発達支援事業所設置助成	(障害者施策課)
		予算額 10,000 千円

医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者が、就労しながら安心して子育てができるよう、長時間の預かりと発達に必要な療育が受けられる、保育対応型児童発達支援事業所の設置助成を行い、重症心身障害児等の保護者の潜在的保育ニーズに応えとともに、サービスの質の確保を図ります。

➤ 保育対応型児童発達支援事業所設置助成

開設当初から安定した保育及び療育ができるよう、事業所の開設に係る初期経費の助成を行います。 ・整備 1箇所

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 3	保育対応型児童発達支援事業所設置助成件数	1件

【既定】	次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 10,739 千円

次代を担う子どもたちが、同世代の仲間と共に国内外の自然や文化・芸術に触れたり、スポーツ交流事業に参加することを通して、広く社会に関心を持ち、将来の夢を描き、その夢に向かって健やかに成長していけるよう支援するため、多くの区民の賛同・支援の輪を拡げながら、



「次世代育成基金」の活用を推進します。



平成 26 年度に次世代育成基金を活用する事業(予定)

体験・交流事業

事業名	内容	対象	参加者数	実施時期
中学生小笠原自然体験交流	区内中学生が、世界自然遺産である小笠原諸島の自然体験や地元中学生との交流を行います。	区内中学生	35 名	3 月
子ども国内交流	区内小学生が、国内交流自治体(北海道名寄市・群馬県東吾妻町)の小学生と相互に交流を行います。	区内小学生(4~6年生)	25 名	7 月~8 月
		区内小学生(4~6年生)	25 名	8 月
中学生海外留学	区内中学生が、国外交流自治体のオーストラリア・ウィロビー市へ短期留学し、国際理解を深め、豊かな人間性を培います。	区内中学生	25 名	7 月~8 月
交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生が、交流自治体の同世代の子どもたちとスポーツを通じた交流を行います。	区内中学生	30 名	10 月
小学生名寄自然体験交流	区内小学生が、名寄市の自然体験や地元小学生との交流を行います。	区内小学生(5・6年生)	25 名	12 月

【新規】育成・支援事業

事業名	内容	対象者
次世代トップアスリートの育成	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代のトップアスリートの育成・支援を行います。	次世代トップアスリート育成対象者

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	次世代育成基金を活用した事業及び参加者数(25年度 5事業 143名)	6 事業 体験・交流 5 事業 育成・支援 1 事業

	< 学童クラブの整備 >	( 児童青少年課 )
【投資】	( 仮称 ) 和泉第二学童クラブの整備	予算額 30,345 千円
【投資】	和泉学童クラブの移転整備	予算額 8,280 千円
【投資】	学童クラブの整備	予算額 73,188 千円

近年の保育需要の増加が小学校就学後における学童クラブのニーズにつながっていることを踏まえ、働きながら安心して子育てができるよう、ニーズに応じた学童クラブの計画的な整備を進めます。

- ( 仮称 ) 和泉第二学童クラブの整備  
 新泉学童クラブを、( 仮称 ) 和泉第二学童クラブとして新泉・和泉地区小中一貫教育校の校舎内に整備します。
  - ・所在地 新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地 ( 現在の和泉小学校、中学校 )
  - ・定員 50 名 ( 予定 )
  - ・開設予定 平成 27 年 4 月
- 和泉学童クラブの移転整備  
 和泉学童クラブを、新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地に移転整備します。
  - ・所在地 新泉・和泉地区小中一貫教育校の校地 ( 現在の和泉小学校、中学校 )
  - ・定員 100 名 ( 予定 )
  - ・開設予定 平成 28 年 4 月
- 児童館併設学童クラブの受け入れ枠の拡大 ( 学童クラブの整備 )  
 学童クラブの需要増に的確に対応するため、児童館の一部諸室を育成室等へ転用する改修を行い、学童クラブの受入枠拡大を図ります。平成 25 年度に改修する 3 クラブ ( 浜田山、方南、松ノ木 ) に引き続き、6 クラブの改修を実施します。
  - ・対象学童クラブ 桃井、井草、松庵、永福南、高井戸、宮前北



新設学童クラブ( 杉七学童クラブ 平成 24 年 9 月開設 )

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	4 月 1 日時点の学童クラブ待機児童数 ( 25 年度 70 名 )	0 名

【既定】	被生活保護者等自立支援	(杉並福祉事務所)
		予算額 75,557 千円

生活保護受給者の自立を支援するため、引き続き、就労支援など様々な支援を実施するとともに、生活困窮者自立支援法施行（平成 27 年度）に向けた検討・準備を進めます。

また、生活保護受給世帯等での不登校・引きこもり・学習困難な児童生徒の増加などが懸念されていることから、子どもたちが将来自立した生活が営んでいけるよう、学習支援を始めとする伴走型の各支援を充実させていきます。

➤ 就労支援の強化

就労支援のより一層の強化のため、ハローワーク新宿との連携を充実させるほか、杉並区就労支援センターも積極的に活用し、就労達成者数の増加を図ります。

➤ 社会的な居場所づくり支援事業

不登校・ひきこもりや学習困難な中高生に対し、居場所を拠点として、学生ボランティア等による、高校受験から高校卒業までの継続的な学習支援を強化していきます。

また、将来自立した社会人となれるよう、社会性向上のための支援を一層充実させ、日常生活相談・進路相談等にも親身に対応していきます。

➤ 生活困窮者自立支援法の施行に向けた支援体制の検討

平成 27 年 4 月の生活困窮者自立支援法の施行に向け、生活保護に至る前の段階での就労支援、自立相談支援や住居確保など、切れ目のない継続的な支援体制の検討を進めていきます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	20	自立支援プログラム作成件数 (24 年度 1,206 件)	1,500 件
4	20	就労支援による就労達成者数 (24 年度 266 人)	300 人
4	20	次世代育成支援プログラム作成件数 (24 年度 55 件)	70 件



		(管理課・子育て支援課)
【臨時】	臨時福祉給付金給付事業	予算額 1,397,000 千円
【臨時】	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	予算額 365,255 千円

消費税率の引き上げに際し、低所得者及び子育て世帯への影響緩和のため、臨時的に給付金を支給します。

臨時福祉給付金（給付金一人1万円、加算金一人5千円）については、平成26年度分特別区民税（均等割）が課税されない方が対象ですが、扶養者が課税される場合や生活保護制度の被保護者となっている場合等は除きます。

また、子育て世帯に対する臨時特例給付金（給付金児童一人1万円）については、原則、平成26年1月分の児童手当（特例給付を含みます。）の受給者が対象ですが、平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額以上の方、臨時福祉給付金の給付対象者及び生活保護制度の被保護者等は除きます。

主な取組内容	
項 目	規模等
臨時福祉給付金	10万人
臨時福祉給付金（加算分）	5万人
子育て世帯臨時特例給付金	3.2万人

【既定】	救命救急体制の充実	(地域保健課)
		予算額 41,772 千円

新規開設等を計画している病院が、区民の医療ニーズに的確に応えられるよう協議・調整を行うとともに、地域の病院・診療所等と連携の仕組みづくりを進めます。

また、高齢者施設にAED（自動体外式除細動器）を設置した場合に購入費用の一部を支援することで初期の救急活動の促進を図ります。さらに、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成や応急手当の普及・啓発活動を通じて、初期救急対応力の向上を図ります。

➤ AEDの設置補助

高齢者施設において、AEDを設置した場合に、購入費用の一部を支援しています。

➤ 救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成

東京消防庁認定の普通救命講習以上の講習を受講し、加えて区独自の講習を1時間受講し、区へ登録することで「救急協力員」（すぎなみ区民レスキュー）として認定する制度を平成16年10月から実施しています。

平成26年度は救急協力員を新規に200名養成し、緊急時の区民相互の安全・安心に向け、初期救急対応力の向上を図ります。

➤ 救命講習の実施

施設管理者や地域団体等からの応急手当講習の依頼に対して、救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）を活用し、実効性の高い講習を実施しています。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	13	救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数 (24年度 2,197人)	2,600人

【既定】	災害時医療体制の充実	(地域保健課)
		予算額 61,816千円

平成 26 年度は、「杉並区地域防災計画」の修正に基づき、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備するとともに、災害医療活動拠点（保健所・医師会館）の整備を進め、災害医療救護体制の充実に努めます。

➤ 緊急医療救護所の整備

・整備予定場所

名称	所在地	名称	所在地
荻窪病院	今川3-1-24	清川病院	阿佐谷南2-31-12
河北総合病院	阿佐谷北1-7-3	樺島病院	浜田山4-1-8
東京衛生病院	天沼3-17-3	浴風会病院	高井戸西1-12-1
城西病院	上荻2-42-11	救世軍ブース記念病院	和田1-40-5
山中病院	西荻南2-25-17		

➤ 災害医療活動拠点の整備

- ・杉並区医師会館の自家発電設備整備に助成を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	医療救護訓練実施数	年3回

	<総合的ながん対策の推進>	(地域保健課・健康推進課)
【既定】	がん検診	予算額 595,726 千円
【既定】	がん対策の推進	予算額 2,192 千円

平成 24 年度に、国のがん対策推進計画の改定も踏まえ、「杉並区がん対策推進計画」を策定しました。この計画を着実に実行し、かけがえのない区民の生命を守るため、がんやがん予防に関する知識の普及啓発、たばこ対策の強化、がん検診の受診率向上など、総合的にがん対策を推進してまいります。

また、平成 26 年度に本格稼働する「がん検診電算システム」を有効活用し、より一層のがん検診の受診率向上と質の向上を目指します。

➤ **がん予防知識の普及啓発**

生活習慣の改善やがん予防のための正しい知識の普及啓発とともに、定期的ながん検診の受診へ繋げるための取り組みを推進します。

➤ **受診率の向上**

がん検診電算システムを活用し、効果的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を行うとともに要精密検査が必要な方への受診勧奨など精度管理とあわせて精密検査の受診率向上を目指します。また、子宮頸がん、乳がん検診について、過去の無料クーポン券配布対象者（子宮頸がん 22～40 歳、乳がん 42～60 歳）に対して、受診勧奨及び未利用者への再配布を実施します。さらに、区の特定健康診査対象者全員や受診履歴がある方へは、対象となっているがん検診受診券を自動送付することにより、がん検診の申し込みを不要とし、利便性の向上に努めるとともに、受診率向上への取り組みを行います。

検診名	年齢・対象者	検査内容	自己負担額
胃がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胃 X 線検査	500 円
肺がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胸部 X 線検査、喀痰細胞診検査 【喀痰細胞診検査は、肺がんのリスクが高いと医師が判断した人のみ実施】	500 円
大腸がん検診	40 歳以上 年 1 回	便潜血検査(2 日法)	200 円
乳がん検診	40 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、触診、マンモグラフィ検査	500 円
子宮頸がん検診	20 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、内診、頸部細胞診検査	500 円
前立腺がん検査	50、55、60、65、 70 歳	P S A (前立腺特異抗原) 検査	500 円

➤ 各種がん検診受診者数 平成 24 年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
受診者数	5,524 人	4,161 人	61,803 人	11,311 人	14,618 人
受診率	2.68%	1.83%	31.80%	20.85%	19.20%
要精密検査者数	745 人	77 人	5,058 人	1,187 人	229 人
精密検査受診者数	372 人	40 人	1,113 人	864 人	111 人
精密検査受診率	49.9%	51.9%	22.0%	72.8%	48.5%

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	がんの死亡率（年齢調整死亡率） （24年 男性 166.5 女性 96.3）	男性 180 女性 89

人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出（人口 10 万対）

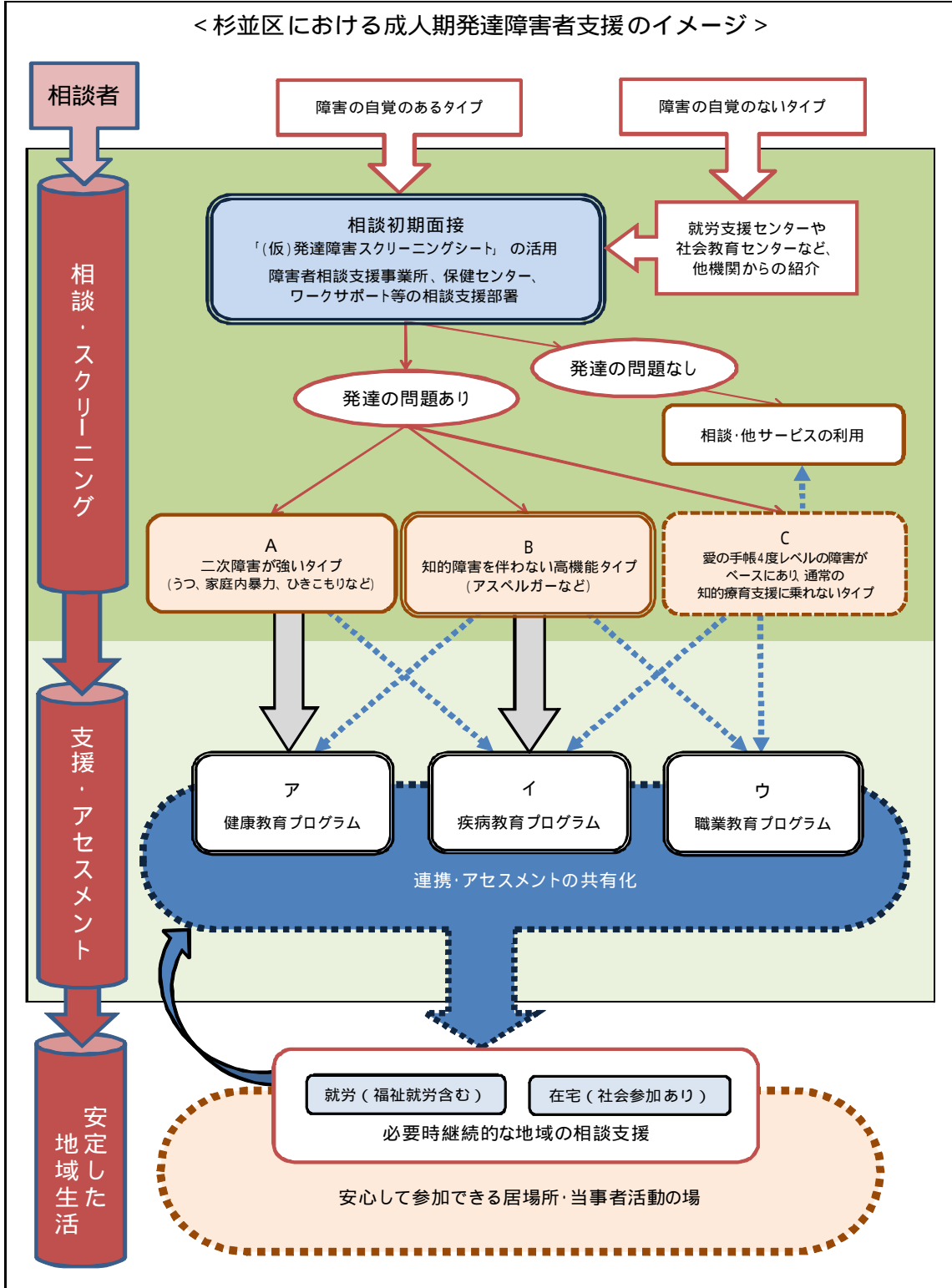
	< 成人期発達障害者の支援 >	( 保健予防課 )
【既定】	精神保健対策	予算額 20,606 千円

近年、成人期発達障害者の早期発見と適切な支援体制の構築が課題となっています。スクリーニングシートを活用して個々の状態に合わせた適切な支援につなげる仕組みを作り、専門プログラムおよび発達障害等専門相談等の事業連携により支援の効果を高め、発達障害者の社会参加と就労機会の充実を図ります。

- スクリーニングシートの開発と検証、シートの活用によるスクリーニングの実施  
 区の各相談窓口等における初期相談の段階で、発達障害の有無および適切な支援方法等について一定程度のふり分けができるようなスクリーニングシートを開発し、有効活用します。
- (ア) 健康教育プログラム  
 各保健センターで実施している精神障害者デイケア事業に健康教育プログラムを導入し、成人期発達障害者も受け入れやすい体制を構築し、生活能力(ライフスキル)の向上を目指します。
- (イ) 疾病教育プログラム  
 現在すまいる荻窪で試行実施している成人期発達障害者向けのプログラムを拡充し、障害の理解を高めるとともに対人関係能力の向上を目指します。また、他のプログラム等と連携させることで、支援の充実を図ります。
- (ウ) 職業教育プログラム  
 職業適性評価を行うことをはじめ、仕事に必要な能力(ソーシャルスキル)を身につけることを目指します。平成26年度に試行・検証し、平成27年度の本格実施につなげます。(☞P.104「障害者の就労支援事業」参照)



< 杉並区における成人期発達障害者支援のイメージ >



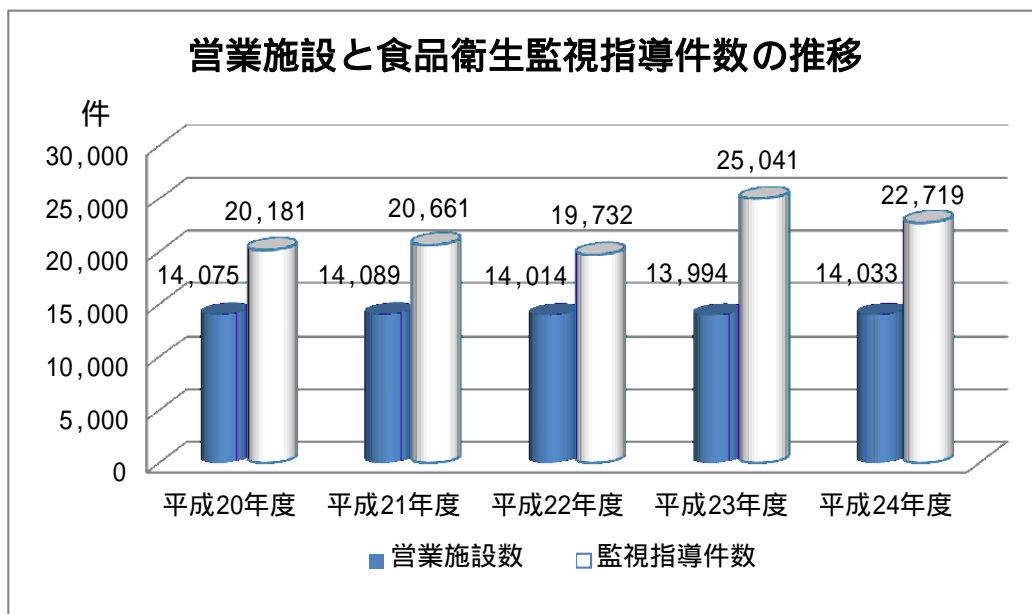
総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	スクリーニングシートの利用検証者数	20人
4	1 2	健康教育プログラム 参加者数（延数）	2,000人
4	1 2	疾病教育プログラム 参加者数（延数）	200人

【既定】	食品衛生監視	(生活衛生課)
		予算額 18,003 千円

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の食の安全を確保するため、小児や高齢者などが利用する集団給食施設や、生食肉など食中毒のリスクが高い食品などを提供する可能性のある営業施設に対して、重点的に監視指導を行います。

また、変異型ノロウイルスによる大規模食中毒の発生や農薬の混入した冷凍食品の流通など、区民の食品への不信感や不安感は高まっています。このため、区民や事業者との情報交換を通して、食品表示や食中毒などの正しい知識を身に付けられるように、区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを活用した食品衛生普及活動を引き続き行います。

➤ リスクコミュニケーションの様子



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	14	食中毒発生件数	5件以下

【既定】	母子に関する相談・講座等	(子育て支援課)
		予算額 36,779 千円

妊娠・出産・育児に関する適切な知識の普及や相談・指導を行うことを通して、保護者の心身の安定や育児不安の解消に努め、地域で安心して育児ができるように支援します。

➤ パパママ学級・母親学級

パパママ学級は、主に初産の夫婦を対象に平日、休日に開催し、妊娠から産後の健康な生活と育児に関する知識の習得を図るとともに、父親の育児参加を推進するきっかけづくりに努めています。平成 26 年度は、従来の平日に加え、新たに休日の母親学級を開催し、平日の参加が難しい妊婦が、安心して出産・育児に臨めるよう支援します。

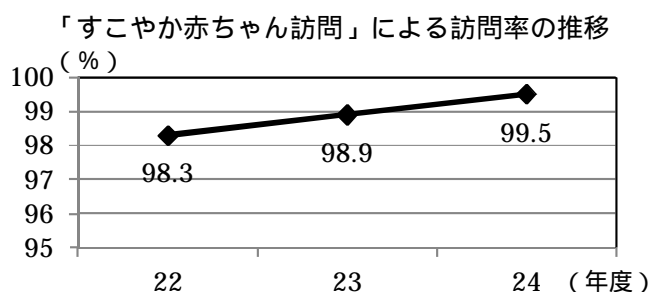
➤ すこやか赤ちゃん訪問

生後 4 か月までの赤ちゃんがいる全家庭に、保健センターの保健師・助産師等の専門職が訪問し、母親と赤ちゃんの健康状態を把握するとともに、育児に関する様々な相談や地域の子育て情報の提供等を行い、育児不安の軽減や産後うつの予防等に努めます。

➤ あそびのグループ

発達障害の早期発見に向け、1 歳 6 か月児健診後で発達の偏り等が疑われる幼児に対し、親子参加型のグループ活動を行います。この「あそびのグループ」を通して、保護者が子どもの様子を理解し、その特性等に応じた関わりができるよう助言を行うとともに、幼稚園や療育機関等への円滑な通所に向けた相談・支援を実施します。

(☞P.112「発達障害支援の充実」参照)



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	「すこやか赤ちゃん訪問」による訪問率 (24 年度 99.5%)	99.7%

【既定】	安心して妊娠・出産できる環境づくり	(地域保健課・健康推進課)
		予算額 45,137 千円

不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担の大きい特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかる費用の一部を助成するとともに、不妊相談を実施します。

また、産科医・産科医療機関への支援を通じて、区内で安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めます。

➤ 特定不妊治療費助成

「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の治療費（文書料や保険適用の治療費は含まず）を助成します。

➤ 分娩手当助成

不足する産科医等を確保するため、産科医や助産師に分娩手当を支給する診療所や助産院に手当の一部を助成します。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	特定不妊治療費助成（24年度 463件）	864件

【既定】	予防接種	(保健予防課)
		予算額 1,294,495 千円

子どもの疾病予防の推進を図るため、定期予防接種の接種勧奨に努めるとともに、水痘・流行性耳下腺炎の予防接種費用の一部助成を実施します。

➤ 子どもの予防接種（法定A類）

- ・ 集団接種： 保健センターで以下の予防接種を実施します。

B C G

- ・ 個別接種： 契約医療機関で以下の予防接種を実施します。

四種混合、二種混合（DT）、麻しん風しん混合（MR）、日本脳炎、三種混合、単独不活化ポリオ、小児用肺炎球菌、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、ヒトパピローマウイルス（HPV）

➤ 任意接種の助成制度

予防接種名	助成金額	対象者
水痘	6,000 円	1 歳～就学前まで
流行性耳下腺炎	4,000 円	1 歳～就学前まで
高齢者肺炎球菌	4,000 円	65 歳以上

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	1 歳児の麻しん予防接種の接種率 (24 年度 99.7 %)	95 %

## 5 都市整備部

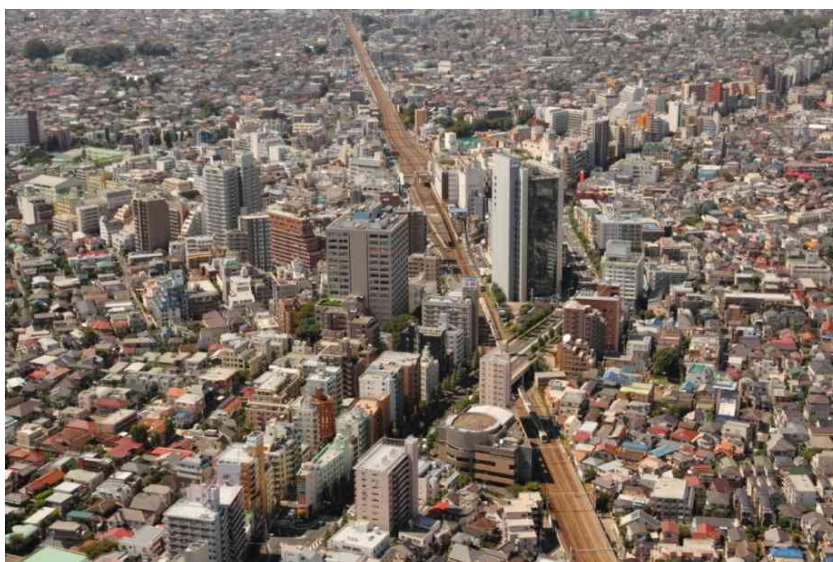
11,904,323 千円

平成 26 年度は、区基本構想が示す理念・目標を将来都市像とし、その実現に向け総合計画・実行計画を引き続き着実に実行していきます。

特に、平成 25 年度に改定をした「杉並区まちづくり基本方針」の「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」「暮らしやすく快適で魅力あるまち」「みどり豊かな環境にやさしいまち」の 3 つの目標の実現に向け、特に喫緊の課題である「災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり」を最重要課題と位置付け、強力に進めていくために、耐震改修助成制度・震災救援所周辺等での建築物不燃化助成制度などを活用し、災害時にも倒れにくく燃えにくいまちづくりに取り組みます。また、都市計画道路の整備、狭あい道路の拡幅整備、橋梁の長寿命化や耐震補強などの都市基盤整備を着実に進めていきます。

また、交通拠点である駅を中心に都市機能の集積等による多心型の拠点形成を図るため、区の産業振興部門と都市整備部門が一体となり、ハード・ソフトの両面から、地域特性に応じた魅力やにぎわいの形成に総合的に取り組むとともに、荻窪・阿佐ヶ谷・西荻窪駅周辺地区の都市再生について支援などを行っていきます。また、平成 25 年度新たに制定したバリアフリー基本構想に基づく、方南町駅周辺地区のバリアフリー化を重点的に進めると共に、区内全域のバリアフリー化を進めていきます。

さらに、都市の貴重なみどりである農地や屋敷林を後世に残していくためのこれまでの屋敷林の調査や評価、顕彰を踏まえて、守るべきみどりに合わせた保全策に取り組むことで民有地のみどりの保全を進めていきます。あわせて荻窪二丁目における貴重な屋敷林の保全、荻窪のまちの美しい景観づくりのために都市計画緑地として「(仮称)荻外荘公園<sup>てきがいそう</sup>」の整備に着手します。また、東京電力総合グランド跡地をみどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる「(仮称)下高井戸公園」として実施設計に着手します。





【既定】	まちづくり施策の総合的な推進	(都市計画課)
		予算額 4,798 千円

➤ まちづくり基本方針

都市整備分野の総合的な方針として策定した、「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」の普及・啓発を進めるとともに、新しい「まちづくり基本方針」に即して、都市基盤整備などのまちづくり施策を総合的に推進し、地域特性に応じたみどり豊かな住環境の保全・形成や利便性が高く、安全・安心で暮らしやすい、魅力あふれる質の高い都市空間の実現を図ります。

また、荻窪駅南周辺に広がる地区を対象に策定した「荻窪南地区都市再生整備計画」(平成22年度～平成26年度)に基づき国の社会資本整備総合交付金を活用して、景観形成やみどりの保全・育成などのまちづくりを総合的に進めます。



➤ 都市計画高井戸公園

みどりに囲まれたスポーツ・レクリエーションの場として、また地域の安全・安心の核となる都市防災の拠点として、高井戸公園の整備促進を図るとともに、公園整備と連携して周辺まちづくりを進めます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	まちづくり基本方針の推進	実施

【既定】	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	(都市計画課)
		予算額 198 千円

➤ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方に基づき、道路や公園、旅客施設などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時には、バリアのない施設整備を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。

また、「バリアフリー基本構想」で定めた、重点整備地区(方南町駅周辺地区)におけるバリアフリー整備はもとより、各地区のまちづくり事業、都市計画事業に合わせたバリアフリー化を継続して推進していきます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	バリアフリー基本構想の推進	実施

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(都市計画課)
		予算額 31,630 千円

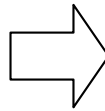
踏切による交通渋滞や事故・鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- ・東京都をはじめとする関係機関と協力し、連続立体交差化及び付属街路の早期完了に向けて事業を推進します。
- ・平成 25 年度に策定した下高井戸、桜上水、上北沢の各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、区民・関係機関と連携して沿線周辺のまちづくりを進めていきます。
- ・芦花公園駅周辺地区については、まちづくり協議会の提案を参考にしてまちづくり方針を策定します。
- ・連続立体交差事業や沿線のまちづくりについて地域の方々に情報提供を行います。



現況



完了後（イメージ）

出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ 西武新宿線

- ・下井草・井荻・上井草の各駅周辺地区まちづくり協議会からの提案を参考にしてまちづくり方針の検討を進めます。
- ・沿線のまちづくりについて、地域の方々に情報提供を行います。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	京王線沿線まちづくり	方針策定
2	4	西武新宿線沿線まちづくり	調査・検討

【既定】	防災まちづくり	(まちづくり推進課)
		予算額 271,669 千円

平成 26 年度から新たに導入する「不燃化特区制度」を契機に不燃化事業のメニューの整理・再構築を行い、不燃化のまちづくりの促進を図っていきます。

➤ 不燃化特区制度による不燃化促進

阿佐谷南・高円寺南地区の杉並第六小学校周辺では、密集事業による防災まちづくりを進めていますが、平成 26 年度から都が推進する「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」における不燃化特区制度を導入し、不燃化のまちづくりへのスピードアップを図っていきます。

不燃化特区制度による支援

- ・老朽建築物の除却費の一部助成
- ・建替えに伴う設計費等の一部助成
- ・土地や建物等に関する専門相談員の派遣支援
- ・固定資産税・都市計画税の減免



馬橋通り拡幅前（杉六小東側）



馬橋通り拡幅後（杉六小東側）

➤ 不燃化建替助成（木造密集地域の解消と震災救援所周辺等における不燃化の促進）

地震に強い安全なまちをつくるため、建築物の不燃化・共同化建替に向けた支援・誘導を推進するとともに道路・公園等の整備を進め、木造密集地域の解消に努めます。また、災害時に震災救援所となる区立小・中学校の周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を促進します。



震災救援所周辺

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	不燃化特区制度の導入(阿佐谷南・高円寺南地区)	46.7ha
1	1	震災救援所周辺等の不燃化建替助成	100 件

		(まちづくり推進課)
【既定】	都市再生事業	予算額 12,947 千円
【既定】	多心型まちづくりの推進	予算額 9,844 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた施策等を講じていきます。

また、昨年度、設立した「荻窪まちづくり会議」の運営やまちづくり構想作成等の支援も引き続き行っていきます。



➤ 多心型まちづくりの推進

交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたコンパクトなまちづくりを計画的に進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図るため、平成 25 年度から、荻窪地区・西荻地区・阿佐谷地区・高円寺地区・西武線沿線地区・久我山地区に担当副参事を置き、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

・ JR 中央線駅（荻窪駅を除く）周辺まちづくり

高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕祭り、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地元の意向や意欲等を踏まえながら、「地域生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

・ 私鉄・地下鉄駅周辺まちづくり

「身近な生活拠点」として、それぞれの地域の特徴を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化や利便性の向上などを図っていきます。

・ 地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅周辺活性化

JR 中央線などの駅周辺において、様々な観光資源や公共・民間施設等を地域資源として活用するなど地域の方々との連携による魅力づくりや地域経済・地域社会活性化策について、調査・研究を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	荻窪まちづくり会議	運営
2	6	荻窪まちづくり将来構想	検討・策定



【投資】	区営住宅の住環境整備	(住宅課)
		予算額 86,219 千円

安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、修繕、改善、建替えなどの区営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を実現します。今後は、老朽化に対応した計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を行っていきます。

また、既存の区営住宅に昇降機等を設置し、バリアフリー化を推進することで、高齢者等が地域で暮らしやすい住環境を整備していきます。



エレベーターを設置した  
区営浜田山二丁目アパート

- 昇降機等の設置
  - 区営上井草一丁目アパート 19号棟 1基
  - 区営成田東二丁目第二アパート 1基
- 長寿命化修繕
  - 下高井戸一丁目アパート 外壁調査・補修・塗装、バルコニー・廊下・手摺改修

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	昇降機の設置	2基

【既定】	高齢者住宅の提供	(住宅課)
		予算額 624,018 千円

高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良好な居住環境の住宅を提供するとともに、入居者の日常生活を支援するため生活協力員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時の確認をしながら居住と生活の安定を確保していきます。

- 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営
  - ・ 杉並区立和田サービス付き高齢者向け住宅 11 戸
    - 平成 25 年度にみどりの里から転換した区立和田サービス付き高齢者住宅 (11 戸) を維持・管理します。
  - ・ 民間事業者による整備
    - 区・都の補助制度を活用して、区内にサービス付き高齢者住宅を設置・運営する土地所有者、または事業者に対し助成を行い、整備を促進します。
- 住宅使用料の徴収
  - 使用料を滞納している入居者に対して、効果的な滞納整理を行い、住宅使用料収納率 100% を目指します。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	30 戸 (累計 73 戸)

【既定】	耐震改修促進	(まちづくり推進課)
		予算額 798,477 千円

昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建築された建築物に対して耐震診断支援及び耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていきます。

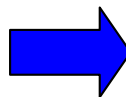
大地震発生時に救急救命活動の生命線となり、緊急支援物資の輸送、復旧及び復興の大動脈となる広域的な重要幹線道路（特定緊急輸送道路）沿道建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に促進していきます。また、震災時に迅速な避難が困難な高齢者等の災害時要援護者を対象に耐震シェルター等への助成を開始します。

➤ 建築物の耐震化

- ・耐震診断支援 700 件（平成 24 年度実績 975 件）
- ・耐震改修助成 160 件（平成 24 年度実績 102 件）



補強前



耐震補強後

➤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

(杉並区内で指定された特定緊急輸送道路)

- ・東京都条例により、平成 24 年 4 月からは、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が義務化されました。
- ・杉並区も平成 23 年度から耐震化促進事業を実施しており、重点的に耐震化を促進していきます。



➤ 耐震シェルターの助成

- ・耐震シェルター及び耐震ベッドの購入費等の一部

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成	160 件



【投資】	私道整備助成	(杉並土木事務所)
		予算額 200,000 千円

私道関係者の皆さんの申請に基づき路面舗装や下水管の改築工事を助成しています。これにより安全で快適な道路を確保していきます。

➤ 私道整備助成

私的財産である私道の維持管理は私道関係者の皆さんで行うのが原則となります。ただし、私道ではあってもその効用を十分に発揮させることにより、交通の安全確保や生活環境の改善に資することから、杉並区では一定の条件のもと舗装や排水設備の助成をしています。

助成にあたっては、私道関係者の話合いに基づく申請が必要となりますが、区では助成にあたって、きめ細かく相談に応じるなど私道をめぐる生活環境の整備につとめてまいります。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	舗装整備助成	7,000 m <sup>2</sup>

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 550,000 千円

幅員 4mに満たない狭あい道路を拡幅整備し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することにより、安全で快適なまちにしていきます。

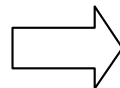
➤ 狭あい道路の拡幅整備

【拡幅整備を要する延長距離約 664Km (平成 24 年度末 175Km整備済)】

建物の建替え時等に合わせ、「狭あい道路拡幅整備条例」に基づく拡幅整備を実施します。

また、中央線沿線や環状 7 号線沿道など火災危険度が高い木造密集地域などを重点地域に位置付け、建物の建替え時以外においても積極的に区民に拡幅整備への協力を呼びかけ狭あい道路の解消に向けて取り組みます。

【拡幅整備前】



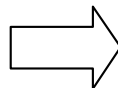
【拡幅整備後】



➤ 電柱セットバックの推進

道路の拡幅整備後に移設されずに残された通行に支障となる電柱について、区民・事業者の協力を得ながら移設を行っています。平成 26 年度は、引き続き、道路に突出した電柱の移設を進めます。

【電柱移設前】



【電柱移設後】



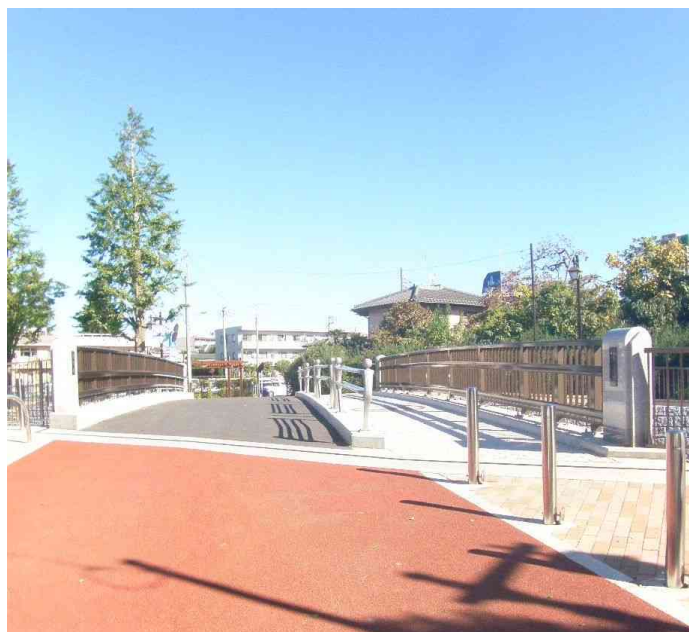
総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	狭あい道路の拡幅整備	8,000m

【投資】	橋梁の長寿命化と補強・改良	(土木計画課)
		予算額 142,796 千円

道路ネットワークの安全性と信頼性の確保などを目的として、橋梁の長寿命化に向けた修繕や補強・改良を計画的に行います。

- 橋梁の長寿命化整備  
神田川：睦橋（浜田山一丁目～下高井戸三丁目）
- 橋梁の定期点検  
跨線橋（京王井の頭線）：高井戸一号跨線橋（高井戸西一丁目）ほか2橋
- 橋梁の耐震補強整備  
妙正寺川：寺前橋（本天沼三丁目～清三丁目）
- 橋梁の架替  
玉川上水：岩崎橋（久我山二丁目～一丁目）の架替にかかる詳細設計を行います。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震補強整備	1橋
1	1	長寿命化修繕	1橋



熊野橋（善福寺川）

【既定】	水防対策	(土木計画課)
		予算額 97,927 千円

台風や集中豪雨による洪水に備え、必要な情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供するとともに、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止や被害の軽減を図ります。

警戒判断の要となる河川水位や雨量の実況は、水防情報システムにより常時監視を行います。併せて、土のう・ポンプなどの水防資機材を区内の要所に備蓄し、大雨に備えています。

また、ハザードマップなどによるPRや、関係機関・住民との合同水防訓練を実施し、意識啓発と水防技術の向上を図っています。



#### ➤ 水防情報システムの改修

水防情報システムを良好な状態に保つため、定期的に保守点検を行うとともに、システムを構成する機器の耐用年数などに対応して、計画的に機器更新を行い、システム全体の健全性を確保します。

また、河川カメラ映像を区ホームページから配信し、防災情報の充実を図ります。

- ・ 水位計等交換工事（9箇所）
- ・ 河川カメラ映像の提供（神田川・善福寺川）

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	水防情報システムの計画的改修	実施
1	1	水防訓練の実施	実施

【投資】	公園等の整備	(みどり公園課)
		予算額 154,408 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ (仮称)下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地)

みどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる公園として整備するため、平成24年7月に用地を取得し、同年12月から暫定開放を行っています。

平成25年度は、区民参加による公園計画づくりを行い、基本計画・基本設計の策定をしました。また、隣接する都有地(面積約0.04ha)の取得を行いました。

平成26年度は、本整備に向けた実施設計を行います。

- ・ 都市計画面積 約4.8ha
- ・ スケジュール(予定)  
平成26年4月～ 実施設計



➤ (仮称)荻外荘公園(荻窪二丁目43番)

故近衛文麿の旧居である荻外荘は昭和初期に建てられた建造物であり、その敷地内は保護樹林や貴重木の指定を受けていた豊かなみどりが在在し貴重な屋敷林となっています。平成25年度は当該用地(面積約0.6ha)を取得し、第一期整備工事に向けた設計を行いました。平成26年度は、敷地の一部を暫定的に開放するための工事を行います。

- ・ スケジュール(予定)  
平成26年9月～ 第一期整備工事

➤ 本天沼南公園(本天沼二丁目3番)

隣接する区有地を公園として拡張整備します。

- ・ 約1,200㎡(拡張整備後)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	(仮称)下高井戸公園の整備	実施設計



<みどりの保全>		(みどり公園課)
【既定】	みどりを育てる	予算額 10,308 千円
【既定】	みどりを守る	予算額 851,057 千円

➤ みどりを育てる

杉並らしい歴史・風土を伝える貴重なみどりである屋敷林や農地を区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保全策の周知に努めます。



➤ みどりを守る

杉並区内には幹回り 120cm 以上の樹木が約 23,000 本あり(平成 24 年度みどりの実態調査より) 公園以外の樹木を保護樹木や保護樹林に指定し保全しています。貴重木の追加指定や特別樹林制度の運用など、この保護指定制度の充実を図りみどりの減少を抑え、緑被率の増加を目指します。

保護樹木 1,724 本

保護樹林 444,213.26 m<sup>2</sup> (平成 25 年 3 月 31 日現在)



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	保護指定制度の充実	貴重木の追加指定



## 6 環境部

9,058,527 千円

平成 26 年度は、25 年度に改定した杉並区環境基本計画、杉並区一般廃棄物処理基本計画、新たに策定した杉並区地域エネルギービジョンに基づき、杉並区基本構想の環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向けて取り組んでいきます。

エネルギー対策については、杉並産エネルギーの創出のため、太陽光発電機器や家庭用燃料電池の設置助成を引き続き行うとともに、平常時のピークシフト対策と非常時の電源確保のため、蓄電池の設置助成を開始します。

環境学習については、より豊かな環境にあふれるまちとして将来の世代に引き継いでいくために、小中学生の若年層から環境団体等への環境学習や活動を支援するとともに、区民の協力を得て自然環境調査を実施することなどにより、環境に配慮した行動が地域に広がるよう、取組を進めていきます。

原子力発電所の事故に伴う放射能対策については、引き続き定期的に放射線量を測定し公表する等、区民の不安解消に努めていきます。

区民、事業者の清掃事業に対する理解と行動により、年々ごみ量は減少し 23 区で最少レベルになるとともに資源回収率は向上し、ごみの減量と資源化は着実に進んでいます。

この成果をさらに促進するため、新たに不燃ごみに含まれる有用金属類等の再資源化を実施します。実施にあたっては、若年層を対象とした雇用の創出を行います。また、ごみの約 4 割を占める生ごみの減量施策について、NPO 団体が提案した子育て世代を対象にした取組を協働により実施します。

この新たな取組と清掃情報紙やスマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人(マスター)」等による適正な分別や排出マナーの普及啓発、資源の集団回収、生ごみの減量対策等の既存の取組を一層充実することにより、更なるごみの減量と資源化を推進していきます。



【既定】	地域エネルギービジョンの推進	(環境課)
		予算額 48,256 千円

➤ 再生可能エネルギーの普及・促進

地域エネルギービジョンに基づき、杉並産のエネルギー創出のため、太陽エネルギー利用機器(発電・熱)の助成を行うとともに、消費電力が最大となる時間帯をずらすピークシフト対策と非常時の電力確保のため蓄電池の設置助成を開始します。

太陽エネルギー利用機器設置助成

種 類	助成額	上限額
太陽光発電機器	4万円×太陽電池モジュール 公称最大出力数(kW)	12万円

種 類	助成額
蓄電池	定額 15万円

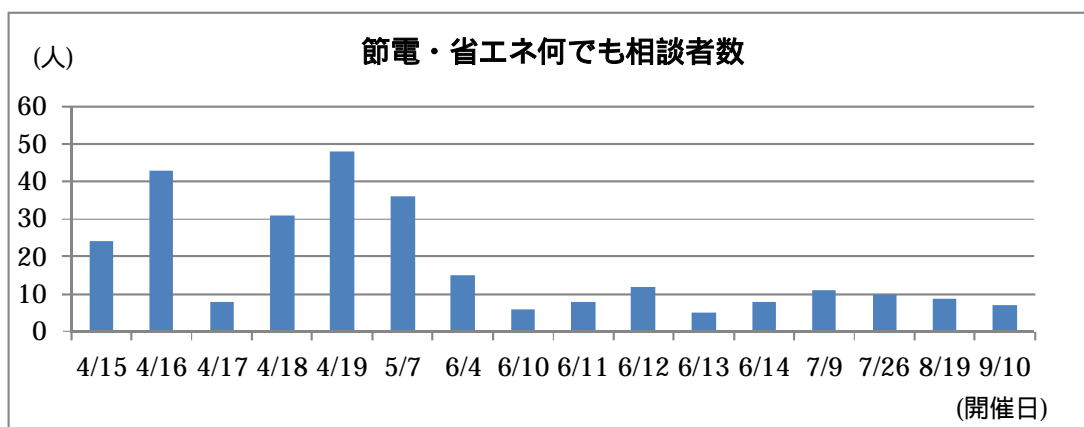


総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
3	9	太陽エネルギー利用機器設置助成(24年度514件)	350件

【既定】	省エネルギー対策の推進	(環境課)
		予算額 7,566 千円

➤ 省エネルギー対策の推進

省エネルギー機器の設置助成や区民、事業者に向けた省エネ診断・相談により、きめ細かな省エネ対策を推進します。



【創エネ・省エネ学習会】



【杉並フェスタで相談所開設】



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	11	省エネルギー機器設置助成 (24年度 83件)	100件

	< 環境学習の推進 >	( 環境課 )
【既定】	環境配慮行動の推進	予算額 3,064 千円
【既定】	自然環境の保全	予算額 8,671 千円

地域や学校など様々な場で、身近な自然とのふれあいや環境学習を推進し、環境に配慮した行動を地域に広げて行きます。

➤ 中学生環境サミットの開催

中学生が環境問題について考え、行動するきっかけづくりとなる「中学生環境サミット」を開催し、若年層からの環境配慮行動の推進を図ります。


**すざなみ版チェックシート**

 中学校  
 年 組 \_\_\_\_\_  
 名 前 \_\_\_\_\_

～ 未来の事と思わずに 今、行動する ～  
 チェックシートに書いてあることを多くの人にやってもらえるようによびかけをする

調べる内容		取り組んだ人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
共通項目	1 食事を残さず食べる										
	2 マイバグ&マイボトルを持つ										
	3 自然エネルギーを利用しよう										
	4 ～ばなししないで、こまめに節電する										
	5 シャワーは必要最小限にとどめる										
	6 洗濯や歯磨きの上には、こまめに止め、出すときは鉛筆1本分の太さの量に調整する										
	7 下水に油や洗剤をあまり流さない										
	8 紙のむだ使いを減らす										
学校											



➤ 区民参加による自然環境調査の実施・公表

区民が参加して実施した自然環境調査の結果を報告書にまとめるとともに、区民向けの概要版を作成し環境意識の啓発を行います。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	1 1	中学生環境サミット参加校 (24年度 12校)	23校
3	1 1	自然環境調査協力員数 (24年度 140人)	200人

【既定】	放射能対策	(環境課)
		予算額 5,707 千円

原子力発電所事故に端を発した放射能問題に対する区民からの不安の声に応えて、区は平成 23 年度、空間放射線量率を測定する精密機器 2 台と、食材などのセシウム等の放射能濃度を測定するゲルマニウム半導体検出器 1 台を購入しました。

平成 24 年度に放射能対策専任の組織を設置し、平成 25 年度まで空間放射線量率について区内 3 地点（週 1 回）で定期的に定点測定を行うほか、区立施設 8 定点（月 1 回）等の状況を引き続き測定するとともに、学校や保育園で使用する給食食材などの放射能濃度を測定し、必要な対策を講じて来ました。

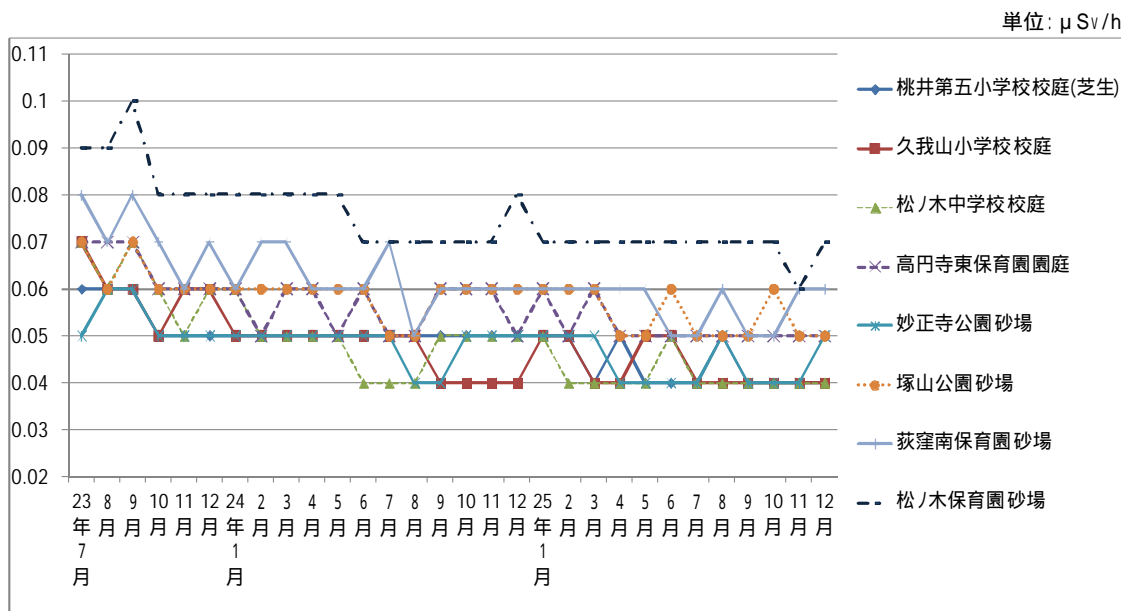
平成 26 年度も引き続き、空間放射線量率の測定とともに、関係組織と連携して学校・保育園等の給食食材などの放射能濃度測定を行い、最新の情報収集と測定結果の公表等により、区民の不安解消に努めます。

➤ 空間放射線量率の測定

区では、学校、保育園、公園などの空間放射線量率を測定しています。

定点 8 か所の測定結果は次のとおりです。

杉並区定点 8 箇所測定表（平成 23 年 7 月～平成 25 年 12 月）



測定機器：シンチレーションサーベイメーターTCS-172B

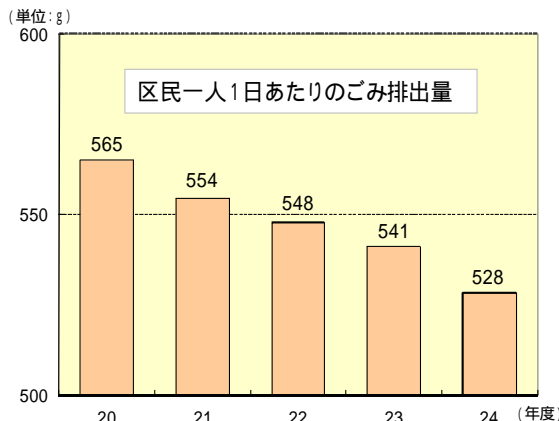
総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	空間放射線量率及び食品などの放射能濃度の測定	実施



		(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
【既定】	ごみの減量と資源化の推進	予算額 74,113 千円
【既定】	ごみ運搬の中継業務	予算額 198,211 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

また、不燃ごみ・小型家電・粗大ごみの再資源化や古紙・びん・缶・衣類の集団回収を推進し、良質な資源の安定的な回収を図ります。



平成24年度の区民一人1日あたりのごみ排出量は528gで、23区最少レベルを維持しています。



マスター  
なみすけのごみ出し達人  
(スマートフォン向けアプリ)  
ごみ・資源に関する情報や分別  
ゲームを配信



ごみ・資源の収集カレンダー  
ごみの出し方・分け方がひと目で  
わかる区民向け冊子

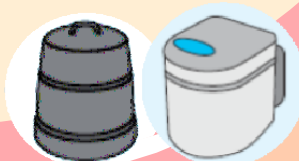


ごみパックン等  
区民向け清掃情報紙

## ごみの減量と資源化の推進



再資源化の推進  
不燃ごみ・小型家電 15品目・粗大  
ごみの再資源化、古紙・びん・缶・  
衣類の集団回収



生ごみ減量対策  
コンポスト・生ごみ処理機の助成、  
子育て世代を対象とした水切りの  
普及・啓発



ごみパックン号  
小・中学校、保育園等  
の環境学習で使用



➤ 不燃ごみ等の再資源化の推進

平成 25 年度から、粗大ごみ及び小型家電の再資源化を開始したところですが、新たに不燃ごみに含まれる有用金属類等の再資源化事業を実施します。実施にあたっては、若年層を対象とした雇用の創出を行います。

➤ 集団回収の支援

区民の自主的なリサイクル活動である集団回収を支援することにより、地域コミュニティを醸成するとともに、区民のリサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源の回収を安定的に進めていきます。

平成 24 年度に活動実績があった実施団体数は 401 団体となり、前年度より 15 団体増加しました。資源回収が活発になることで、ごみの減量も進むことから、区は今後も実施団体の拡大を図るための周知活動を行い資源回収量の増加につなげるとともに、支援物品の支給や意見交換会での要望についてきめ細かく対応し、団体活動の支援を行っていきます。

2世帯から登録できます

## 集団回収をはじめませんか

集団回収とは、区民の皆さんが2世帯以上集まって資源を持ち寄り、直接、回収業者へ引き渡す自主的な資源の回収活動です。

**● 集団回収を始めるとこんな利点があります**

- ① 地域の結びつきが強くなります。
- ② 資源持ち去り対策に有効です。
- ③ 良質な資源を集めることができます。
- ④ 区からの報奨金 (6 円 / kg) が受け取れます。

**● 回収品目はこの 4 つ**  
(9 世帯以下の団体は古紙のみ)

古紙  


衣類  


リターナブルびん  


かん  


※リターナブルびんとは、ビールびん・一升びんなど繰り返し使うびんのことです。



近所のタネタビと一緒に集団回収してみようかな～ タネタビ

スピトにも声をかけてみようか! スピト

**● いろいろな団体が活動中**

町会・自治会・集合住宅・PTA・近所の方などが団体登録しています。また、すでに活動している近所の回収団体に参加することもできます。



マンションの管理組合などで、関心のある方はお問い合わせください。



なみきおじさん

**● 報奨金は各団体で防災用品購入や地域活動などに充てられています**

24 年度は、401 団体に報奨金をお支払いしました。参考：報奨金は、年間で 200 円から 120 万円と、様々です。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	1 0	区民一人 1 日あたりのごみ排出量( 24 年度 528g )	510g
3	1 0	集団回収実施団体 ( 24 年度 401 団体 )	410 団体

## 7 教育委員会事務局

20,533,006 千円

教育委員会事務局は、基本構想の目標の一つである「人を育み共につながる心豊かなまち」の実現に向けて、“教育ビジョン2012”のもと「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」を目指した取組を行っています。平成26年度は、その具体的な行動計画である“教育ビジョン2012推進計画（平成24年度～26年度）”の最終年であり、ビジョンに基づく目標の達成に向けて、計画事業を着実に推進していきます。

新しい学校づくりの推進では、子どもたちの望ましい教育環境を実現していくため、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、地域と連携、協働し、地域ごとの状況に応じた学校づくりに取り組んでいきます。

また、義務教育における保護者の経済的負担を軽減するため、小学校における教材費や中学校の修学旅行費用の一部を公費で負担します。

学校教育環境の整備においては、高井戸第二小学校の新校舎で授業が開始となるほか、新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向け、引き続き新校舎の建設工事等を行います。また、区立小・中学校の理科室に順次、エアコンを設置し、学習環境の改善を図ります。

「次世代育成基金」を活用した事業については、小学生の名寄自然体験交流、中学生の小笠原自然体験交流、オーストラリア・ウィロビー市への海外留学、交流自治体親善野球大会を引き続き実施し、子どもたちが夢を育み、夢に向かって成長できるよう支援していきます。

社会教育の分野では、平成25年度に策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」の着実な推進に向け、地域の団体や民間事業者等と連携、協力して事業を展開していきます。また、スポーツ指導者等を対象とした「(仮称)杉並スポーツアカデミー」の立ち上げや、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、次世代のトップアスリートの育成・支援を行っていきます。

図書館においては、策定した「図書館サービス基本方針」に沿ったサービス提供に努めていきます。また、図書資料の適正管理や施設のスリム化、運営の効率化を図ります。

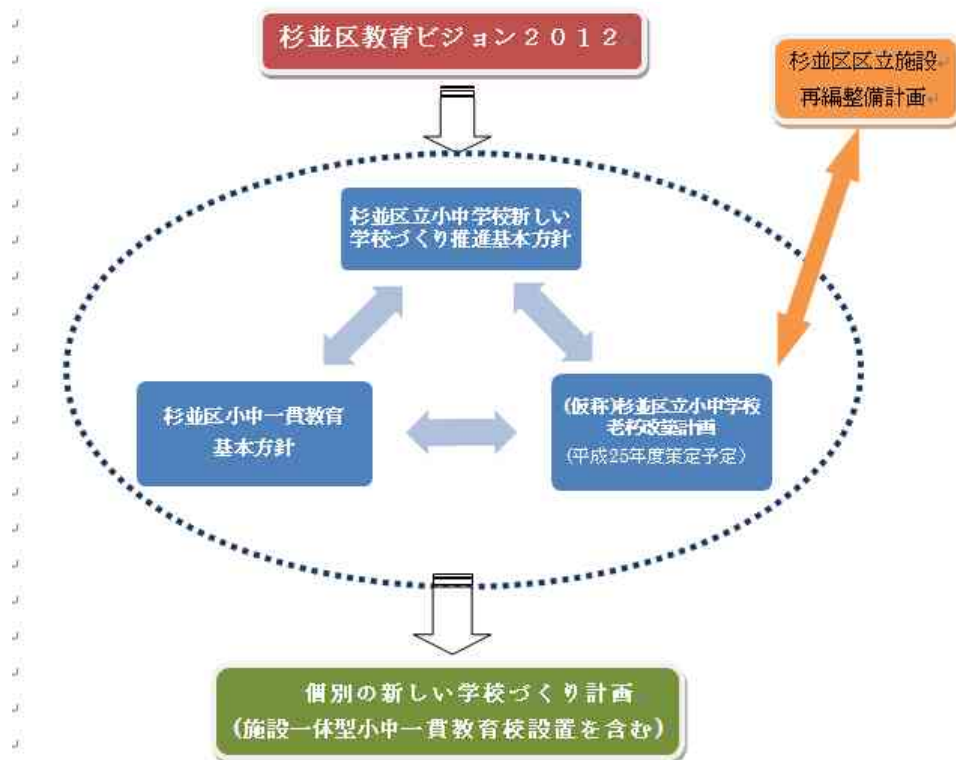


【既定】	新しい学校づくりの推進	(学校支援課、学校整備課)
		予算額 3,047 千円

子どもたちにとって望ましい教育環境を実現していくため、学校適正規模の確保と適正配置、学校施設の老朽改築、小中一貫教育の推進などの各施策について、相互に連携をとりながら、地域ごとの状況に応じた新しい学校づくりを推進していきます。

- 平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向け、新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会において、引き続き、様々な課題について意見交換をしていきます。
- 平成 25 年度に策定した「高円寺地域における新しい学校づくり計画」による新しい学校に地域の意見を反映させるため、平成 31 年度の開校に向け、新たに協議会を開催して意見交換を行います。
- 平成 25 年度中に策定する「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、新たに「新しい学校づくり」の検討対象となった地域の関係者と新しい学校づくり計画の策定に向けた意見交換を行います。

杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針の基本的な考え方



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	28	高円寺地域の新しい学校づくりに向けた課題の検討	実施

【既定】	学校の支援	(学校支援課)
		予算額 187,378 千円

地域と協働する学校づくりに向けて、地域のスポーツ団体との連携や地域人材の経験、知識、能力を活用しながら部活動の推進を図り、中学生生活の充実に努めます。

また、昨年に引き続き外部の専門的な指導者による「部活動活性化事業」をモデル実施し、部活動の充実に努めます。



合同部活動での陸上指導の様子



部活動活性化事業のバスケットボールの指導

➤ 中学校部活動支援の充実

中学校の部活動の指導者補助として外部指導員を配置し、継続的で安定的な部活動の推進を図ります。また、プロフェッショナルの競技者・指導者による合同部活動を通じて、指導者の指導力向上を目指すとともに、技術等の向上を図りながら部活動の活性化を図ります。

➤ 部活動活性化事業のモデル実施

部活動の活動日の一部（土日等）を指導者の派遣により行う「部活動活性化事業」を継続してモデル実施します。学校と外部の専門的な指導者との連携をとることにより部活動を指導する教員の負担軽減や指導内容の向上を目指します。また、安全管理面での補助的な役割として、学校支援本部の立会ボランティアなど地域の力による支援を活用します。

平成 26 年度は、指導者、学校、生徒、立会ボランティアに実施したアンケート調査結果を踏まえ充実に努めていきます。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	外部指導員の活用	350 回/校
5	2 5	部活動活性化事業のモデル実施	9 校 20 部活動



	< 特別支援教育の充実 >	( 特別支援教育課 )
【既定】	特別支援教育（障害児教育）	予算額 317,170 千円
【既定】	済美養護学校維持管理	予算額 195,358 千円

杉並区特別支援教育推進計画に基づき、特別支援学校や特別支援学級、通常学級における特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育環境の整備や支援体制づくりを進めます。

児童・生徒が安心して安全な学校生活を送れるための支援員を増員するとともに、個別のニーズに対応した支援を協議する校内委員会をサポートします。また、済美養護学校の改修・増築や情緒障害学級の新設など特別支援教育の環境整備を図ります。

➤ 済美養護学校の施設環境整備

児童・生徒の増加による教室不足の解消及び学校生活の安全確保等のため、既存施設の改修及び増築を行います。

➤ 通級指導学級の機能充実

情緒障害学級の待機解消のため、新たに高井戸第四小学校に情緒障害学級を設置します。同時に桃井第一小学校から言語障害学級を移設し、双方の通級指導学級の教員が連携することにより充実した指導を進められるよう環境を整備します。

➤ 特別支援学級介助員の配置・通常学級支援員の充実

特別支援学校や特別支援学級の児童・生徒が、安全で安心な学校生活を送るため、介助員を配置します。また、通常学級における発達障害等の児童の支援員を増員し、集団生活への適応を促すとともに、個々の状況に応じた支援を行います。



杉並区立済美養護学校

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 6	済美養護学校の施設環境整備	増築、改修
5	2 6	通級指導学級の機能充実	充実
5	2 6	通常学級支援員の配置	充実

【既定】	国際理解教育の推進	( 済美教育センター )
		予算額 71,275 千円

杉並区の中学生をオーストラリア・ウィロビー市に短期留学生として派遣し、海外における生活や現地の方との国際交流などの直接体験を通して、豊かな人間性や国際感覚の基盤を培い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することなどを目指します。  
( 次世代育成基金を活用 )

➤ 中学生海外留学

- ・ 実施時期 ( 予定 )      平成 26 年 7 ~ 8 月 ( 12 泊 13 日 )
- ・ 派遣予定者              中学生 25 名



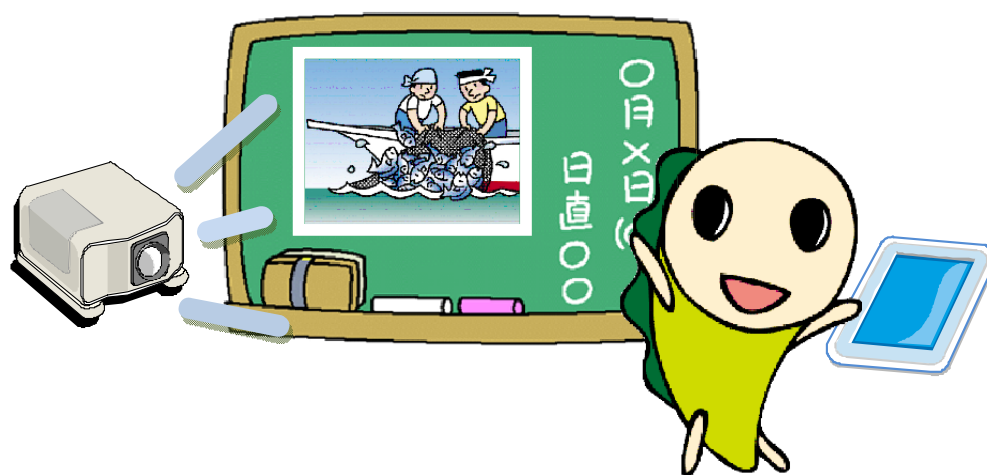
総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 1	中学生海外留学	25 名



【既定】	情報教育の推進	(庶務課)
		予算額 687,671 千円

電子黒板やタブレットパソコンなど、ICT機器を活用した魅力的な教材を提供できる次世代教育環境の検証と、整備・充実を進めます。

- 電子黒板機能付プロジェクターの導入（区立小・中学校普通教室）  
動画やカラー、立体画像など、児童・生徒の理解の向上に役立つ多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進するため、全校の普通教室に電子黒板機能が付いたプロジェクターを配置します。
- タブレットパソコンの導入（(仮称)杉並和泉学園、小学校3校、特別支援学級）  
小中一貫教育校、小学校、特別支援学級の研究指定校に対し、情報端末を1人1台配付し、普通教室における授業での利活用の拡大を図り、ICT機器を利用した次世代教育環境の整備・充実を進めます。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	電子黒板機能付プロジェクターの導入	実施
5	27	タブレットパソコンの導入	実施

【既定】	教育相談等運営	(特別支援教育課)
		予算額 29,869千円

教育相談では、子どもの教育に関する悩み事や心配事に、専門的な立場から相談・支援を総合的に行っています。発達障害等特別な支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、保護者や学齢期の児童に対して、就学前の療育から継続した支援の充実を図ります。

不登校の小・中学生を対象にした適応指導教室については、今後に向けた事業のあり方や総合的な不登校対策を検討・推進していきます。

➤ 不登校対策の推進

適応指導教室3箇所については、きめ細やかな支援と多様な学習の機会を提供できるよう、今後の方向性を明確にし、設置場所や運営方法等総合的に検討していきます。

また、教育相談、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校対策担当が関係機関とも連携を図りながら、不登校問題に対応していきます。



萩窪適応指導教室

➤ 学齢期児童の発達障害支援事業の充実

就学前から発達障害の支援を受けている子どもたちに、学齢期においても継続して支援を受けられるよう、発達障害支援事業（子どもには\*ソーシャルスキル・トレーニング、親には\*ペアレント・トレーニング）を充実し、増加傾向にある要望に対応していきます。また、関係機関（学校、児童発達相談係、こども発達センター）とも連携を強め、適切な支援を行います。

\*ソーシャルスキル・トレーニングとは、学校での学習や友達との関わりに必要なコミュニケーション能力を身につけるためのものです。

\*ペアレント・トレーニングとは、保護者が子どもの特性を理解し、適切で効果的なかかわり方を身につけるためのものです。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	23	学齢期児童の発達障害支援事業実施	240回

		(済美教育センター・教育人事企画課)
【既定】	学校教育への支援	予算額 143,179 千円
【既定】	学校支援教職員	予算額 81,746 千円

学力・体力の向上や教育課題研究指定校などによる調査・研究のほか、東日本大震災の発生後、必要性の高まった防災教育の充実などを行います。また、「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、義務教育 9 年間を通した「学びの連続性」を確保し、子どもたちの成長に合わせた一貫性のある指導により、質の高い教育を実現します。こうしたことを通して、すべての子どもたちへの切れ目のない成長・学びの支援を行い、「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた人間形成を行います。

➤ 土曜授業の実施

月 1~2 回程度の「土曜授業」を、平成 26 年度から区立小・中学校全校で実施します。平日の学習の延長ではなく、土曜日に実施するメリットを生かしながら、今まで積み上げてきた活動を基に、地域と保護者と学校が一体となった多様な教育を展開します。

➤ 補習授業の支援

・ 中学 3 年「休日」パワーアップ教室

時間の制約等により、授業や放課後・夏季休業中の補習では解決が難しい学習課題の解決や、より一層学習したいという中学校 3 年生の意欲に応えるため、平成 25 年度に引き続き民間人講師を活用した補習授業を長期休業日、休日に実施します。

・ 中学校夏季パワーアップ教室

すべての子どもの学ぼうとする意欲に応えるため、区立中学校が夏季休業中に実施する補習授業（中学校夏季パワーアップ教室）への支援を行います。

➤ 中学生小笠原自然体験交流

世界自然遺産である小笠原諸島に派遣し、自然体験学習等を行う中で、環境に配慮し持続可能な社会を考え、積極的に行動できる生徒を育成します。(次世代育成基金を活用)

・ 実施時期（予定） 平成 27 年 3 月（6 泊 7 日）

・ 派遣予定者 中学生 35 名



➤ 小中一貫教育

義務教育 9 年間を通した一貫性のある教育を推進するために作成した指導資料集の活用を図ります。また、各学校での小中一貫教育に関する研究活動を推進するため、教育課題研究校を指定し、研究発表会を実施します。

➤ 体力づくりの推進

運動の楽しさを味わい、日常的に体を動かす習慣を身に付けるきっかけとなる体力づくり教室を開催します。

また、柔道や剣道の専門指導員を派遣し、安全確保と事故防止を図ります。



専門指導員による柔道指導

➤ 健康教育

子どもたちが薬物乱用に対する正しい知識を身に付け、適切な行動ができるよう、原則小学 6 年生、中学 3 年生を対象に、セーフティ教室に位置付けた薬物乱用防止教室を全校で実施します。

➤ 環境教育

子どもたちが人と環境とのかかわりについての理解を深め、環境に配慮した行動がとれる態度を育成するとともに、エネルギーの問題や放射線についての正しい知識を身に付けられるよう、発達段階に応じた環境教育の充実に取り組みます。

➤ 防災教育

災害発生時に、子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し行動できるよう、震災時対応マニュアルを作成・配付するとともに、小学生を対象に体験型防災教育を実施します。また、教員等の震災対応力を高めるための研修を実施します。

➤ 日本語教育

古文や漢文、現代文学等の音読・朗読・暗唱等を中心とする言語活動を通して、我が国の文化の中核である「ことば」「文字」を学びます。また、根拠や論理に基づいて、自分の考えを筋道立てて論述する言語活動や質の高い読書活動を通して、豊かな感性、ものの見方、考え方等広く学力の基盤となる教養や言語力を養います。

➤ 理科教育の充実

科学館と済美教育センターがそれぞれの機能を生かし、理科教育の充実に努めてきましたが、今後、子どもたちにとって「理科」がより興味ある教科となるようにするために、済美教育センターに理科室支援機能を集中させ、その実現を目指します。平成 26 年度は、子どもたちの理科への関心、科学的思考力・表現力等を高めるため、済美教育センターと科学館職員による「(仮称)理科実験サポートチーム」により、小学校 5 校、中学校 3 校を対象として、巡回指導を試行します。

➤ 理科支援員の配置

小学校の理科授業の充実を図り、児童の科学に対する興味・関心を高め、論理的思考力等を育むために、観察や実験等の補助、理科室の環境整備等を行う理科支援員を配置します。

➤ 補助教員の活用

担当教員とのチームティーチングによる授業補助や特別活動の補助等により、きめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図るため、補助教員を配置します。

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	土曜授業の実施	小・中学校全校
5	2 5	夏季パワーアップ教室の実施校数	中学校全校
5	2 5	中学生小笠原自然体験交流	35 名
5	2 5	体力づくり教室	4 教室
5	2 5	理科支援員の配置 (25 年度 5 校)	10 校
5	2 5	補助教員の活用 (25 年度 16 校)	17 校



【既定】	学校図書館の充実	(教育人事企画課)
		予算額 148,631 千円

区立小・中学校の学校図書館に学校司書を配置し、学校図書館の運営体制の充実・強化を図ります。

➤ 学校司書の配置

区立小・中学校図書館の児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習情報センター」としての機能を充実させるために、学校司書を全小・中学校へ配置しています。

学校司書が読書相談や調べ学習、教員への授業支援等を行うことで、学校図書館の機能や運営体制の充実・強化を図ります。



学校司書による読み聞かせ

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	学校司書の配置 (25年度全小・中学校)	全小・中学校



【既定】	就学前教育	( 済美教育センター )
		予算額 483 千円

就学前の子どもの発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進め、小学校に続く「学びの連続性を重視した教育」を推進します。

➤ 幼保小連携教育の推進

平成 25 年度に「就学前教育振興指針」に基づき策定した、公立・私立を問わず全ての幼児育成施設と小学校で活用できる、幼保小連携に関するカリキュラムの普及を図り、就学前の学びを小学校に円滑に接続させていきます。

また、就学前の子どもが質の高い就学前教育を受けられるよう、公立・私立の幼児育成施設が連携・協力して合同研修を実施するなど、子供園・幼稚園・保育園の保育者が一緒に学ぶ研修について、機会の拡大や内容の充実を図り、就学前教育の担い手である保育者の資質の向上に取り組みます。



小学校 2 年生と交流する年長組園児

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	区内幼児育成施設共同研修	4 回

	<義務教育保護者負担経費の軽減>	(庶務課・学務課・特別支援教育課)
【既定】	小学校の運営管理	予算額 2,208,685 千円
【既定】	済美養護学校維持管理	(再掲)予算額 195,358 千円
【既定】	中学校の移動教室	予算額 179,264 千円

無償である義務教育の範囲は、授業料及び教科書となっているため、小学校で使用する教材や中学校修学旅行の費用の一部について、所得水準に関わりなく、保護者の経済的負担を軽減します。

➤ 小学校教材費の公費負担（済美養護学校を含む）

保護者負担により、教科ごとにドリルやワークテストなどの教材を使用し質の高い教育水準を維持していることから教材費を公費負担します。

➤ 中学校修学旅行費の一部公費負担（済美養護学校を含む）

社会科などの教科学習を充実させるとともに中学校生活の集大成として最大の学校行事である修学旅行について、費用の一部を公費負担します。



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	小学校教材費の公費負担	全校実施
5	27	中学校修学旅行費の一部公費負担	全校実施

【既定】	小学校の健康管理	(学務課)
		予算額 182,094 千円

児童が健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、各学校において学校医等による健康診断や保健指導を行います。

また、児童の健康づくりをさらに推進するために、小児生活習慣病予防検診の事後指導を拡充するとともに「親子健康教室」を実施して、児童が様々な場面で継続的な支援を受けられるように取り組みます。

➤ 小児生活習慣病予防検診の事後指導の充実

小児生活習慣病予防検診では、生活習慣の改善が望ましいと判定された児童と保護者に対し「健康相談室」を開催し、医師等による個別相談を実施しています。この「健康相談室」に合わせて、調理実習や運動実習を加えた「体験型健康教室」を実施し、家庭での食生活や運動習慣の改善に親子で取り組むきっかけづくりとします。また、「健康相談室」の半年後のフォロー及び定期健診の結果による保健指導として「フォロー健康相談室」を実施して継続的に支援していきます。

➤ 親子健康教室の実施

児童の健康づくりのために、日常生活における運動を習慣化し、豊かな食生活習慣を確立して、家族で継続していくことを目指す「親子健康教室」を実施します。これまで、多様な動きをつくる運動遊びを中心とした運動プログラム、バランスのよい食事について実習を通して学ぶ栄養プログラム、さらに発達段階に応じた歯と口の健康づくりを学ぶ歯科保健プログラムを実施しました。平成 26 年度は、9 回（定員 120 名）の教室を開催します。



親子健康教室の様子 (運動プログラム)



(栄養プログラム)

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	小児生活習慣病予防検診	実施
5	2 5	健康相談室	5 回
5	2 5	親子健康教室	9 回

【既定】	中学校の移動教室	(学務課)
		(再掲) 予算額 179,264 千円

中学校進学時の新しい生活・学習環境や交友関係の変化に適切に対応することを目的として、中学校1年生を対象に「フレンドシップスクール」を実施しています。

平成25年度は全中学校(23校)で実施しました。平成26年度からは、区と交流のある自治体との友好関係を活かして、農業体験や自然体験等も加え、より豊かで充実した事業とするため、東吾妻町、小千谷市、北塩原村での実施を促進していきます。

【フレンドシップスクール実施概要】

- 実施規模  
区立中学校全校(23校)で実施
- 実施場所  
事業目的が達成できる場所を各学校で選定  
(東吾妻町、小千谷市、北塩原村での実施を促進)
- 宿泊数  
1泊~3泊
- 実施時期  
中学校入学当初



北塩原村でのフレンドシップスクール

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	25	フレンドシップスクールの実施	中学校全校



【投資】	高井戸第二小学校の改築	(学校整備課)
		予算額 215,667 千円

平成 24 年度に着工した新校舎建設工事が、平成 26 年 3 月に竣工し、4 月からは新校舎となります。平成 26 年度は、仮設校舎の解体工事及び校庭整備工事を実施します。

なお、高井戸第二小学校の新校舎建設工事の竣工をもって、学校施設の耐震化事業は完了となります。

➤ スケジュール（平成 23 年度からの継続事業）

- ・平成 26 年度 新校舎使用開始、校庭整備工事等実施

➤ 完成予想図



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	新校舎建設（平成 24 年度から着工）	完了

		(学校整備課)
【投資】	小中一貫校の施設整備(小学校費)	予算額 1,567,796 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備(中学校費)	予算額 1,451,577 千円

平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向けて、新校舎の建設工事を引き続き実施するとともに、平成 26 年 3 月に和泉中学校を新泉小学校の校舎に移転し、和泉中学校既存校舎の改修工事に着手します。

➤ 対象施設

新泉小学校

和泉小学校

和泉中学校

(仮称)和泉第二学童クラブ、和泉学童クラブも併せて建設(学童クラブの経費は上記予算額に含まず。)

➤ 開校場所

現在の和泉小学校・和泉中学校の校地

➤ スケジュール(平成 23 年度からの継続事業)

- ・平成 26 年度：小中一貫教育校建設(新校舎建設及び和泉中学校既存校舎改修)
- ・平成 27 年度：小中一貫教育校開校、和泉小学校既存校舎解体、校庭整備

➤ 完成予想図



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	新校舎建設 (平成 25 年度から着工)	工事



		(学校整備課)
【投資】	小学校空調設備整備	予算額 111,000 千円
【投資】	中学校空調設備整備	予算額 5,300 千円

児童・生徒の科学的思考力を高めるため、理科教育の充実に取り組んでいますが、より効果的に理科教育を行うため、科学館で実施している理科移動教室は、各学校において出前授業や実験を行う形態に変更していきます。このため、理科室の学習環境改善と、理科教育のさらなる充実を図るため、区立小・中学校の理科室にエアコンを設置します。

➤ 設置規模

- 小学校 33校 37室
- 中学校 18校 36室

➤ スケジュール

- ・小学校  
平成 26 年 3 月～平成 26 年 8 月 設置工事
- ・中学校  
平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月 設計  
平成 27 年度 設置工事



永福小学校理科室



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	理科室エアコン設置(小学校) (中学校)	37室 36室

【既定】	社会教育の振興	(生涯学習推進課)
		予算額 6,099 千円

交流都市である名寄市に児童を派遣することで、豊かで厳しい自然に触れるとともに、地元の子ども達との交流を通じて、児童の自然科学への知的好奇心や探究心、豊かな人間性を育みます。(次世代育成基金を活用)

➤ 小学生名寄自然体験交流

- ・事業内容 結団式・事前学習会、現地自然体験及び交流、学習成果発表会
- ・現地派遣 2泊3日間(12月)
- ・派遣人数 区内在住の小学校5、6年生25名



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	小学生名寄自然体験交流	25名

		(中央図書館)
【既定】	図書館施設維持管理	予算額 150,856 千円
【既定】	図書館運営	予算額 949,484 千円

ボランティアとの協働により、多目的室等を学校の長期休学期間中の調べ学習室として提供するとともに、「あかちゃんタイム」や「あかちゃんおはなし会」を定期的を実施し、乳幼児とその保護者へのサービスを充実するなど、子どもの読書活動を支援します。

また、図書資料の適正管理や施設のスリム化、運営の効率化に取り組みます。

さらに、(仮称)桜上水図書サービスコーナーを設置し、京王線沿線地域での利用者の利便性の向上を図ります。

このほか、安全で快適な施設利用環境を提供するため、施設・設備の整備に取り組み、誰にでもやさしい図書館を目指します。



「ハロウィンこうさく会&おはなし会」の様子

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	(仮称)桜上水北図書サービスコーナー	設置
5	29	図書館施設の整備	実施

【既定】	生涯スポーツ振興事業	(スポーツ振興課)
		予算額 28,419 千円

杉並区と交流のある自治体と中学生親善野球大会を行います。台湾台北市、福島県南相馬市、北海道名寄市に加え、平成 26 年度は静岡県南伊豆町、群馬県東吾妻町が参加して、スポーツ交流事業を実施することにより、中学生の健全なスポーツ精神を培うとともに、異文化理解・国際理解を深める契機とします。(次世代育成基金を活用)

➤ 交流自治体中学生親善野球大会

- ・ 開催地 杉並区
- ・ 交流内容 結団式、練習会、軟式野球親善試合、交流会、報告会
- ・ 開催期間 3日間(10月)
- ・ 参加人数 選手 120人程度(杉並区ほか5自治体)  
(区内中学生30名)



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	目標	項目	規模等
5	29	交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生30名



		(スポーツ振興課)
【既定】	スポーツ推進計画	予算額 4,807 千円
【臨時】	次世代トップアスリートの育成	予算額 6,000 千円

策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」の着実な推進に向け、推進懇談会の意見を反映しながら、区内関連部署、地域の団体、民間事業者等が連携協力して事業を展開していきます。

平成 26 年度は、新たに「スポーツ始めキャンペーン」を実施し、スポーツ・運動に関心がない人にも情報が地域の身近なところで目に触れるよう PR するなどの意識啓発を図るとともに、スポーツ指導者やジュニアなどを対象とする「(仮称)杉並スポーツアカデミー」を立ち上げ、スポーツを支える環境づくりを行っていきます。

また、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、次世代のトップアスリートの育成・支援を行い、杉並区から世界に羽ばたく選手を応援していきます。(次世代育成基金を活用)



2020 年オリンピック・パラリンピック東京開催決定祝賀イベント

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	スポーツ推進計画	推進
5	29	次世代トップアスリートの育成	実施

【既定】	体育施設の維持管理	(スポーツ振興課)
		予算額 950,418 千円

旧荻窪小学校跡地に移転改築工事を行っていた大宮前体育館が完成し、平成 26 年 4 月に開館します。地域のスポーツの拠点として、誰もが気軽に健康・体力づくりに取り組める施設であり、また地域の防災面に配慮した施設となっています。運営は、指定管理者が行います。

➤ 施設概要

延床面積 5758.31 m<sup>2</sup>

鉄筋コンクリート造、

一部鉄骨造地下 2 階地上 2 階建 (体育館棟、プール棟)

・体育館棟

地下 2 階が、体育室、小体育室、武道場、トレーニングルーム、1 階が、会議室、カフェ、ストレッチ広場となっており、屋上は芝を張り、誰もが気軽に運動できる運動広場を設けています。

・プール棟

地下 1 階に 25 メートルの温水プール、ウォーキングプール、キッズプール、ジャグジー、1 階には、多目的室、キッズルームを設けており、子どもから高齢者まで、それぞれの年代にあわせ健康増進プールとして利用できます。

・防災への配慮

震災時に対応する災害備蓄倉庫やマンホールトイレ、消防団分団本部を設置しています。



体育室



武道場



温水プール

総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	大宮前体育館の運営	運営



【投資】	妙正寺体育館の改築	(スポーツ振興課)
		予算額 433,028 千円

スポーツの多様化に対応するとともに、地域スポーツ活動を振興するため、老朽化した妙正寺体育館を改築します。施設には防災倉庫を設置するとともに、太陽光発電システムを一部設置します。

➤ 施設概要

- ・ 建築面積 1,260.47 m<sup>2</sup>(地上1階、地下1階)
- ・ 延床面積 2,482.12 m<sup>2</sup>
- ・ 主要施設 体育室、小体育室、会議室1室  
屋外テニスコート2面 他

➤ スケジュール

- ・ 解体工事 平成26年5月～26年8月
- ・ 改築工事 平成26年10月～28年5月
- ・ 開館予定 平成28年6月

➤ 完成予想図



総合計画での分類		主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	妙正寺体育館改築工事	着工





# 一般会計

1	一般会計予算総括表 .....	176
2	繰越明許費 .....	178
3	債務負担行為 .....	178
4	地方債 .....	179
5	債務負担行為の状況 .....	180
6	職員人件費 .....	182
7	部別予算額 .....	186
8	補助金に関する調 .....	188
9	実行計画の当初予算計上額 .....	198
10	新規・臨時事業 .....	205
11	投資事業 .....	213
12	主な既定事業 .....	227



# 一般会計

# 1 一般会計予算総括表

## 歳入

(単位:千円)

科目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	60,001,509	56,804,469	3,197,040	105.6	37.2
地方譲与税	670,000	740,000	△ 70,000	90.5	0.4
利子割交付金	860,000	705,000	155,000	122.0	0.5
配当割交付金	900,000	390,000	510,000	230.8	0.6
株式等譲渡 所得割交付金	730,000	85,000	645,000	858.8	0.5
地方消費税交付金	6,900,000	5,084,000	1,816,000	135.7	4.3
自動車取得税交付金	240,000	420,000	△ 180,000	57.1	0.1
地方特例交付金	175,000	190,000	△ 15,000	92.1	0.1
特別区財政交付金	38,200,000	35,300,000	2,900,000	108.2	23.7
交通安全対策 特別交付金	75,000	63,000	12,000	119.0	0.0
分担金及び負担金	2,375,723	2,075,066	300,657	114.5	1.5
使用料及び手数料	3,562,232	3,578,025	△ 15,793	99.6	2.2
国庫支出金	24,654,819	22,436,494	2,218,325	109.9	15.3
都支出金	9,140,895	8,734,297	406,598	104.7	5.7
財産収入	260,191	879,591	△ 619,400	29.6	0.2
寄附金	28,409	23,311	5,098	121.9	0.0
繰入金	4,423,327	9,115,827	△ 4,692,500	48.5	2.7
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.6
諸収入	1,561,695	1,439,720	121,975	108.5	1.0
特別区債	3,891,200	5,289,200	△ 1,398,000	73.6	2.4
合計	161,150,000	155,853,000	5,297,000	103.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります



# 歳 出

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	830,450	856,402	25,952	97.0	0.5
総 務 費	5,715,847	5,761,966	46,119	99.2	3.5
生 活 経 済 費	5,311,458	4,512,811	798,647	117.7	3.3
保 健 福 祉 費	77,387,579	69,988,286	7,399,293	110.6	48.0
都 市 整 備 費	9,311,216	11,660,828	2,349,612	79.9	5.8
環 境 清 掃 費	6,789,048	6,682,691	106,357	101.6	4.2
教 育 費	17,234,906	17,861,880	626,974	96.5	10.7
職 員 費	36,454,118	36,456,754	2,636	100.0	22.6
公 債 費	1,815,376	1,771,380	43,996	102.5	1.1
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	161,150,000	155,853,000	5,297,000	103.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 2 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 選挙費	区議会議員選挙	100,000

## 3 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成35年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成35年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
防災行政無線デジタル化整備	平成28年度まで	790,000
(仮称)成田東保育園の整備 (基本設計・実施設計)	平成27年度まで	17,000
杉並保育園の移転整備 (基本設計・実施設計)	平成27年度まで	17,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	平成28年度まで	10,000
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(小学校)	平成27年度まで	19,000
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(中学校)	平成27年度まで	19,000
妙正寺体育館の改築	平成28年度まで	1,147,000

債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

## 4 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	防災行政無線デジタル化整備	255,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	災害援護資金貸付金	3,200				
3	特別養護老人ホーム等用地整備	1,325,000				
4	保育施設の整備	403,000				
5	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)	1,586,000				
6	妙正寺体育館の改築	319,000				
合 計		3,891,200				

## 5 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	予 算	
		平成24年度	平成25年度
公 会 堂 P F I	29,036,000	923,862	923,862
( 暫 定 ) ゆ う ゆ う 下 高 井 戸 館 の 整 備	35,000		
( 仮 称 ) 和 泉 第 二 学 童 ク ラ ブ の 整 備	39,000		
道 路 の 路 面 改 良 ( 特 別 区 道 第 2 1 2 0 号 路 線 )	62,000		
濟 美 養 護 学 校 維 持 管 理 ( 校 舎 増 築 )	45,000		
小 学 校 空 調 設 備 整 備	111,000		
小 中 一 貫 校 の 施 設 整 備 ( 小 学 校 )	1,494,000		
小 中 一 貫 校 の 施 設 整 備 ( 中 学 校 )	1,494,000		

25年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るものの予算計上状況です。

計 上 状 況 (単位:千円)			備 考
平成26年度	平成27年度	平成28年度	
943,067	950,258	888,364	契約総額 26,328,217 千円 委託費 26,328,217 千円
27,536			契約総額 45,036 千円 工事費 45,036 千円
29,145			契約総額 38,156 千円 工事費 37,338 千円 工事監理 818 千円
	62,000		協定総額 62,000 千円 負担金 62,000 千円
45,000			契約総額 75,000 千円 工事費 75,000 千円 平成26年2月に契約予定
111,000			契約総額 111,000 千円 工事費 111,000 千円 平成26年3月に契約予定
1,376,946			契約総額 1,742,762 千円 工事費 1,716,501 千円 工事監理 26,261 千円
1,376,946			契約総額 1,742,762 千円 工事費 1,716,501 千円 工事監理 26,261 千円

当該年度予算計上あり

## 6 職員人件費

### (1)職員人件費所要額等

#### 職員分

会 計	職員数等		対前年度 増 減	給 料	職員手当等	共 済 費
	平成26年度 予 算 計 上 職 員 数	平成25年度 予 算 計 上 職 員 数				
	人	人	人	千円	千円	千円
一 般 会 計	3,320 (365)	3,380 (325)	60 (40)	13,410,347 (851,847)	14,247,893 (451,467)	4,669,389 (211,986)
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	70 (5)	70 (5)	0 (0)	282,568 (11,328)	218,949 (5,796)	94,105 (2,788)
合 計	3,390 (370)	3,450 (330)	60 (40)	13,692,915 (863,175)	14,466,842 (457,263)	4,763,494 (214,774)

( )内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

#### 嘱託員分

会 計	人員等		
	平成26年度人員	平成25年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	853 人	798 人	55 人
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2	2	0
合 計	855	800	55



## 参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成 25 年 12 月 1 日 (休職者 等 を 除 く )
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 32,327,629 (1,515,300)	336,605 円	336,775 円 前年比 99.95 %	7,131,174 円	7,110,419 円 前年比 100.29 %	人 3,388 (313)
595,622 (19,912)	336,390 円	337,786 円 前年比 99.59 %	7,164,529 円	7,128,571 円 前年比 100.50 %	70 (2)
32,923,251 (1,535,212)	336,601 円	336,796 円 前年比 99.94 %	7,131,863 円	7,110,787 円 前年比 100.30 %	3,458 (315)

一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円 2,084,681	千円 164,917	千円 369,391	千円 2,618,989
4,841	240	1,656	6,737
2,089,522	165,157	371,047	2,625,726

## (2) 職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職 種	事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
	等 級			
平成26年度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	8 級	33	-	-
	7 級	14	-	-
	6 級	52 (1)	-	-
	5 級	167 (3)	-	-
	4 級	755 (19)	4	-
	3 級	970 (26)	71	2
	2 級	466 (17)	287	3
	1 級	200 (4)	82	4
	合 計	2,662 (70)	444	9
平成25年度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	8 級	31	-	-
	7 級	15	-	-
	6 級	58 (1)	-	-
	5 級	179 (3)	-	-
	4 級	819 (21)	4	-
	3 級	946 (26)	82	2
	2 級	427 (14)	279	5
	1 級	200 (5)	114	1
	合 計	2,680 (70)	479	8
差 引 増 減		18 (0)	35	1

( )内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	計
栄養士 技士	看護師 保健師	幼稚園教諭等	
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	33
-	1	-	15
-	1	2	55 (1)
2	5	3	177 (3)
22	27	5	813 (19)
15	45	4	1,107 (26)
3	15	110	884 (17)
-	6	9	301 (4)
42	100	133	3,390 (70)
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	31
-	-	-	15
-	2	2	62 (1)
2	4	3	188 (3)
19	28	3	873 (21)
16	39	6	1,091 (26)
3	20	122	856 (14)
-	5	9	329 (5)
40	98	145	3,450 (70)
2	2	12	60 (0)

## 7 部別予算額

(単位:千円)

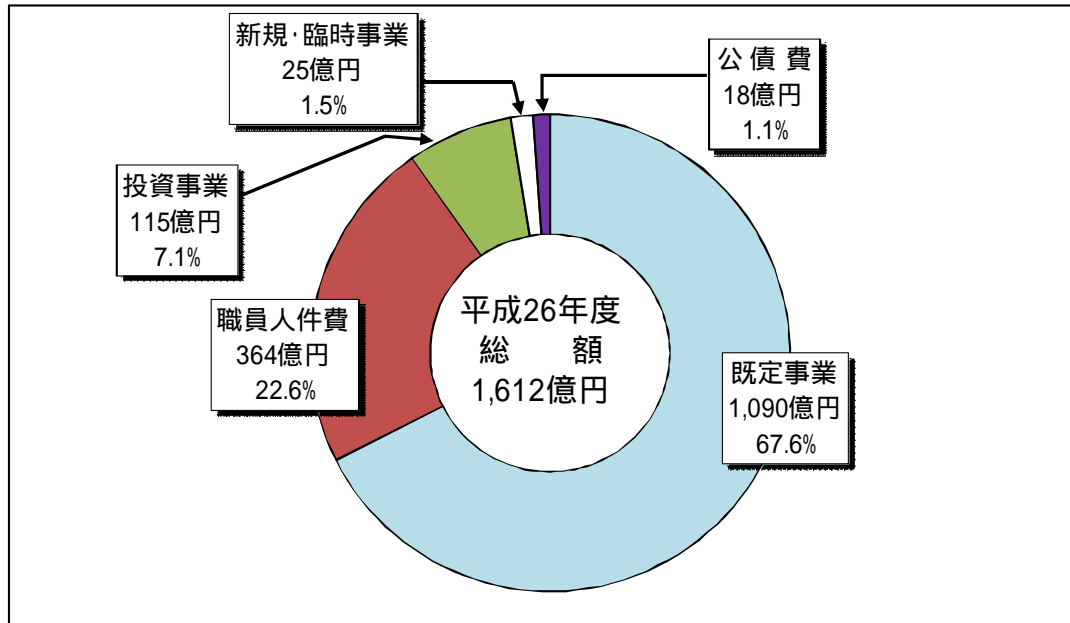
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部	3,492,482	1,158,049	4,650,531	3.4
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	3,214,669	1,652,401	4,867,070	3.5
区 民 生 活 部	5,197,937	3,404,421	8,602,358	6.3
保 健 福 祉 部	61,299,319	16,077,951	77,377,270	56.2
都 市 整 備 部	9,311,216	2,593,107	11,904,323	8.7
環 境 部	6,789,048	2,269,479	9,058,527	6.6
教 育 委 員 会 事 務 局	15,015,469	5,166,736	20,182,205	14.7
区 議 会 事 務 局	830,450	149,233	979,683	0.7
小 計	105,150,590	32,471,377	137,621,967	100.0
そ の 他	19,545,292	3,982,741	23,528,033	—
合 計	124,695,882	36,454,118	161,150,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

## 一般会計歳出の状況



## 一般会計当初予算を1万円に換算すると



## 8 補助金に関する調

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)		
				平成26年度	平成25年度	
個人に対する補助金	公衆浴場	1	健康増進型公衆浴場改築支援助成	10,000	10,000	
		5	公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業補助	2,900	1,000	
		9	公衆浴場設備整備補助	4,500	3,000	
		3	公衆浴場耐震化促進支援事業補助	3,600	1,000	
		1	公衆浴場施設確保資金利子補助	1,343	1,453	
		1	公衆浴場非常用発電機等設置助成	3,000	9,000	
		外国人学校通学児童生徒保護者	65	保護者負担軽減	5,460	6,132
		民営化宿泊施設利用者	11,730	民営化施設宿泊助成	28,260	60,000
		体験型農園運営者	1	体験型農園運営助成	4,375	
		農業経営者	10	(仮称)営農活動支援費助成	5,000	
		登録井戸設置者	1	登録井戸の設置に伴う一部助成	50	50
			36	登録井戸の修理費の一部助成	1,152	1,152
		区長申立て成年被後見人	2	成年後見制度利用助成	480	480
		臨時福祉給付金支給対象者	100,000	臨時福祉給付金助成	1,250,000	
		夜間対応型訪問看護利用者	264	24時間安心ヘルプ利用助成	366	482
		介護支援専門員等	120	住宅改修支援事業等助成	240	240
		介護予防二次予防事業対象者	20	意見書料助成	65	63
		認証保育所利用者	13,596	利用者負担軽減	468,870	295,196
		グループ保育所利用者	540	利用者負担軽減	17,616	14,510
	杉並区保育室利用者	5,880	利用者負担軽減	146,988	88,394	
	家庭福祉員利用者	110	受託児健康診断料助成	352	461	
		2	利用者負担軽減	528		



区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
個人に対する補助金	民間認可外保育施設利用者	3,285	利用者負担軽減	55,023	21,805
	小規模保育施設利用者	802	利用者負担軽減	31,600	
	児童発達支援利用者	201	利用者負担軽減	8,330	4,085
	保育所等訪問支援利用者	100	利用者負担軽減	1,300	676
	子育て世帯臨時特例給付金支給対象者	31,900	子育て世帯臨時特例給付金助成	319,000	
	前立腺がん検査受診者	1,340	受診料助成	3,637	3,183
	妊婦健診受診者	1,000	助産院及び都外医療機関の妊婦健康診査料助成	30,900	31,580
	ヒブワクチン被接種者	-	ワクチン助成		137,780
	高齢者肺炎球菌ワクチン被接種者	8,084	ワクチン助成	32,672	32,672
	小児肺炎球菌ワクチン被接種者	-	ワクチン助成		207,900
	子宮頸がん予防ワクチン被接種者	-	ワクチン助成		76,427
	水痘ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	30,000	30,000
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	20,000	20,000
	不妊治療受療者	864	不妊治療費助成	36,000	30,000
	木造賃貸住宅建替者	4	二跡地周辺の建替促進利子助成	357	989
	不燃化住宅建替者	4	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化建替助成	10,000	61,200
	不燃化住宅建替者	84	震災救済所周辺等の不燃化建替助成	90,000	130,000
	老朽建築物建替者	25	老朽建築物除却・設計費助成	62,500	
	老朽建築物除却者	3	老朽建築物除却費助成	3,150	
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	24,947	24,947
サービス付き高齢者向け住宅設置事業者	1	サービス付高齢者向け住宅供給計画費助成	3,000	82,000	
分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	4	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	182	182	
木造住宅等耐震改修実施者	130	木造住宅等耐震改修工事助成	123,000	78,000	
非木造建築物耐震改修実施者	38	非木造建築物耐震改修工事助成	225,000	150,000	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
個人に對する補助金	非木造建築物精密診断実施者	100	非木造建築物精密診断助成	382,870	504,108
	木造建築物精密診断実施者	20	木造建築物精密診断助成	2,000	2,000
	耐震シェルター等設置者	6	耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成	3,000	
	民営自転車駐車場設置者	2	民営自転車駐車場管理費補助	1,068	1,212
		1	民営自転車駐車場整備助成	5,500	
	私道整備工事実施者	40	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	137,000	68,500
		15	私道整備助成(透水性舗装補助)	44,032	22,016
	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	17,850	8,925
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	150	水害防止及び地下水の涵養	34,500	35,000
	高床化工事等実施者	5	水害対策家屋工事助成	5,000	5,000
	樹木・樹林・生けがきの所有者等	979	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	39,472	39,408
	接道部緑化整備実施者	50	接道部緑化整備実施者のための一部助成	5,200	5,200
	屋上・壁面緑化整備実施者	14	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	3,750	3,750
	狭あい道路等拡幅整備実施者	530	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	46,000	52,791
	太陽光発電システム設置者	350	太陽光発電システム設置助成	40,000	60,000
	蓄電池設置者	50	蓄電池設置助成	7,500	
	省エネルギー機器設置者	100	省エネルギー機器設置助成	5,000	5,000
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	150	コンポスト容器購入助成	503	508
	家庭用生ごみ処理機購入者	50	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,000	1,000
区立中学生保護者	2,150	修学旅行費保護者負担軽減	64,500		
私立幼稚園就園奨励費	3,951	保護者負担軽減	558,272	317,037	
私立幼稚園等園児保護者	7,656	保護者負担軽減	752,663	815,962	
杉並区指定登録文化財所有者	118	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	1,835	1,815	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	26,564	28,902
	防犯協会	3	運営助成	948	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	8,640	7,290
	防犯自主団体	18	活動助成	1,375	4,100
	防犯ボランティア団体	-	子供の安全確保に関する課題解決事業への助成		500
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	4,250	4,760
		1	運営助成	3,600	2,960
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	5,000
		1	コミュニティ助成	2,500	2,500
	町会、自治会	15	地域活性化事業助成	3,000	3,000
	NPO団体	10	活動助成	2,500	2,500
	地域区民センター協議会	7	活動助成	64,071	64,071
	文化・芸術活動団体	10	活動助成	10,000	10,000
	杉並芸術会館指定管理者	1	芸術文化普及振興事業補助	15,900	19,566
	商店街振興組合等	17	商業振興助成	2,830	2,830
	指定商店会等	1	地域・経済活性化事業	1,500	1,500
		3	商店街若手支援事業助成	1,500	1,500
		105	商店街イベント事業助成	125,416	119,749
		3	地域特性にあった商店街支援事業助成	15,000	20,000
		5	チャレンジ商店街サポート事業助成	10,000	10,000
指定商店会等	13	活性化事業助成	18,900	13,200	
	31	防犯設備助成	7,601	10,410	
商店会	207	商店街装飾灯建設等助成	84,390	84,891	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	阿佐谷七夕まつり実行委員会	1	観光事業助成	1,500	2,000
	東京高円寺阿波おどり振興協会	1	観光事業助成	2,000	2,000
	久我山連合商店会	1	観光事業助成	1,000	
	企業的農業経営集団	6	活動助成	1,500	1,500
	農業者グループ	1	都市農業育成対策事業費補助金	15,000	
	杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440
	杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000
		2	活動助成	8,449	9,200
		2	PR活動助成	300	
	杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220
	防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400
	防災市民組織	164	会の維持運営・活動助成	20,979	21,021
	震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584
	帰宅困難者一時滞在施設	1	備蓄品助成	4,500	
	杉並区肢体不自由児者父母の会	1	自立宿泊訓練事業助成	5,000	5,000
	福祉サービス第三者評価実施事業者	52	事業助成	20,540	19,800
	移動サービス実施事業者	5	運営助成	9,600	9,600
	介護保険事業者	20	非常勤職員健康診断等助成	1,000	1,000
	杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,048	6,062
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,568	2,541
1		地域福祉増進の育成助成	199,985	200,215	
1		ボランティア活動支援事業助成	2,926	2,875	
1		高齢者等入居支援事業助成	900	900	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
	心身障害者団体	15	団体の運営及び活動助成	11,088	11,258
	心身障害者(児)地域デイサービス実施施設	3	運営助成	15,129	62,072
	児童発達支援事業実施施設	-	開設準備経費助成		20,000
	保育対応型児童発達支援事業所実施施設	1	開設準備経費助成	10,000	
	放課後等デイサービス実施施設	-	運営助成		6,000
	民間障害者通所施設等	30	運営助成及び交通費・給食費助成、送迎支援、家賃助成	454,786	441,164
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	57,022	56,122
	区内事業所等	1	障害者を短時間雇用した事業所への助成	144	288
	特例子会社等	1	区内特例子会社への初度備品助成	2,000	
	区内障害者施設等	1	障害者施設HP保守・管理費用の助成	120	120
		1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	3,489	3,507
	社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	14,924	14,924
	重度知的障害者通所施設	3	運営助成	32,169	24,164
	障害者短期入所事業者	2	運営助成	45,749	45,814
	重症心身障害者(児)通所施設	2	運営助成	15,092	10,518
	障害者指定特定相談支援事業所	19	サービス等利用計画作成促進助成	23,271	
	知的障害者グループホーム設置者	1	防火設備整備助成	1,300	1,300
	精神障害者グループホーム設置者	1	防火設備整備助成	1,300	1,300
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,087	4,087
障害者地域活動支援センター	1	運営及び家賃、交通費等助成	23,282	23,101	
杉並区いきいきクラブ連合会・各いきいきクラブ	74	会の運営助成、クラブ活動助成	25,594	27,124	
社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	3,465	5,292	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	介護保険地域密着型サービス提供事業者	19	地域共催イベント開催経費助成	1,026	378
	杉並型サービス付き高齢者向け住宅整備事業者	-	杉並型サービス付き高齢者向け住宅開設準備経費助成		5,000
	杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	600	700
	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	1	団体活動助成	200	200
	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	74,800	73,800
	青少年育成委員会	17	活動助成	17,000	15,300
	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	14	運営助成・クラブ活動助成	650	600
	認証保育所	18	運営助成	1,123,803	995,631
		1	開設準備経費助成	35,000	
		2	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	1,200	
		18	保育士等処遇改善事業助成	23,112	
	認定こども園	2	運営助成	19,110	16,302
	病児保育室	2	保育士等処遇改善事業助成	702	
	小規模保育施設	4	運営助成	85,745	
		1	開設準備経費助成	15,000	
		4	保育士等処遇改善事業助成	2,898	
	区立保育園指定管理園(委託・民営化園)	5	保育士等処遇改善事業助成	12,632	
	杉並区保育室	17	保育士等処遇改善事業助成	14,580	
	グループ保育室	2	保育士等処遇改善事業助成	1,836	
	民間学童クラブ	2	運営助成	15,092	14,561
私立保育園	2	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	1,200		
私立保育園連盟	1	災害時子ども安全連絡網	324	504	
私立幼稚園連合会	1	災害時子ども安全連絡網	324	504	



区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	家庭福祉員	-	開設準備経費		4,253
		18	保育士等処遇改善事業助成	5,940	
	社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会 運営助成	594	594
		1	災害医療活動拠点支所自家発 電設備等整備助成	10,000	
	社団法人東京都杉並区歯科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理助成	200	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	公益社団法人 東京都柔道接骨師会杉並支部	1	医療技術研修事業助成	176	176
	緊急医療救護所設置病院	9	緊急医療救護所整備・運営助 成	25,200	
	社会福祉法人浴風会	1	緊急医療救護所設置病院整備 助成	10,000	
	区内医療機関	6	分娩手当助成	8,529	6,855
	区内高齢者施設	10	AED設置助成	1,500	1,500
	まちづくり活動団体	9	活動助成	470	330
	まちづくり協議会	6	運営助成	1,200	1,000
	南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	29,946	25,000
	交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750
	民有灯管理団体	184	私道街路灯による交通安全と 犯罪防止	41,918	39,737
	鉄道事業者等	-	JR荻窪駅西口バリアフリー整備 事業助成		120,000
緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200	
カラー舗装を実施する商店会	-	カラー舗装工事の一部助成		8,834	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	4,063	3,794
	私立幼稚園等設置者	40	心身障害児が就園する園、園外保育・健康管理を実施する園の運営費一部助成	15,366	15,650
	私立幼稚園等設置者	4	私立幼稚園預かり保育	27,727	21,328
	杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の研修等	940	987
	杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	931	1,231
	杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990
	杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350
	杉並区体育協会	1	運営助成	550	550
	オリンピック・パラリンピック招致事業実施団体	-	2020年オリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業助成		1,500
	杉並区交流協会	1	運営助成	30,348	28,665
	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	1	運営助成	161,426	171,312
	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	13,899	13,623
	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	78,560	70,974
施 設 建 設 補 助 金	社会福祉法人浴風会	1	特別養護老人ホーム・ケアハウス等建設助成	58,750	141,400
		1	介護老人保健施設建設助成	18,090	71,910
	社会福祉法人杉樹会	2	特別養護老人ホーム建設助成	25,090	25,090
	社会福祉法人真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
	社会福祉法人えのき会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
	社会福祉法人正吉福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	5,400	10,400
	社会福祉法人鷓足津福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	39,670	248,718
		1	障害者入所・通所施設建設助成	23,833	24,126
株式会社寶亭	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	49,000		

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成26年度	平成25年度
施設 建設 補助 金	株式会社寶亨	1	都市型軽費老人ホーム建設助成	98,000	
	株式会社ココチケア	1	認知症高齢者グループホーム開設準備助成	10,800	
		1	都市型軽費老人ホーム開設準備助成	6,000	
	社会福祉法人東の会	1	認知症高齢者グループホーム建設助成		78,700
		1	小規模多機能型居宅介護施設建設助成		32,341
		1	民営保育園((仮称)杉並みたけ保育園)の建設助成		91,093
	セントケア東京株式会社	1	認知症高齢者グループホーム建設助成		89,200
	社会医療法人河北医療財団	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	18,853	18,987
	社会福祉法人一粒	1	重度障害者グループホーム建設助成	15,200	309
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578
	社会福祉法人救世軍社会事業団	1	特別養護老人ホーム建設助成	11,978	
	社会福祉法人慈雲会	-	特別養護老人ホーム建設助成		80,685
	社会福祉法人仁愛会	-	特別養護老人ホーム建設助成		263,571
	社会福祉法人さゆり会	-	民営保育園(杉並さゆり保育園)の建設助成		43,227
	社会福祉法人和光会	-	民営保育園(阿佐谷保育園)の改修助成		77,648
	社会福祉法人風の森	1	民営保育園((仮称)久我山ピコナーサリー)の建設助成	23,917	
	社会福祉法人明愛会	1	民営保育園((仮称)明愛保育園分園)の建設助成	104,949	
	社会福祉法人東京都福祉事業協会	1	民営保育園(方南隣保館保育園)の改築助成	200,060	
	株式会社ポピンズ	1	民営保育園(Nicot井荻)の整備助成	9,720	
株式会社WITH	1	民営保育園((仮称)ういず阿佐ヶ谷駅前保育園)の整備助成	11,664		
合 計				9,395,577	8,047,032

## 9 実行計画の当初予算計上額

(単位:千円)

目標別計画	事 項	計 画 額	予 算 額
目標1	災害に強く安全・安心に暮らせるまち	1,138,000	1,439,142
	1 災害に強い防災まちづくり	686,000	1,014,643
	2 減災の視点に立った防災対策の推進	131,000	102,730
	3 安全・安心の地域社会づくり	321,000	321,769
目標2	暮らしやすく快適で魅力あるまち	1,812,000	2,031,776
	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備	1,411,000	1,518,829
	5 良好な住環境の整備	295,000	394,938
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	17,000	14,630
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	89,000	103,379
目標3	みどり豊かな環境にやさしいまち	263,000	268,000
	8 水とみどりのネットワークの形成	114,000	128,705
	9 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり	61,000	47,842
	10 ごみの減量と資源化の推進	74,000	72,611
	11 環境を大切にする生活スタイルの促進	14,000	18,842
目標4	健康長寿と支えあいのまち	3,917,000	3,732,525
	12 いきいきと暮らせる健康づくり	2,101,000	2,028,386
	13 地域医療体制の整備	316,000	283,044
	14 健康危機管理の推進	14,000	12,194
	15 高齢者のいきがい活動の支援	327,000	319,395

(単位:千円)

## 計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	798,477	水防対策	97,927
防災まちづくり	271,669	橋梁の長寿命化と補強・改良	142,796
防災施設整備	143,382	防災意識の高揚	56,013
災害時要援護者支援対策	51,245		
街路灯の新設・改修	179,108	交通安全施設の整備	110,419
防犯対策の推進	70,857	民有灯の助成(建設補助)	36,951
道路の路面改良	596,406	狭あい道路拡幅整備	550,000
魅力ある歩行者優先の道づくり	71,917	都市計画道路の整備	111,430
区営住宅の提供	266,097	区営住宅の住環境整備	86,219
高齢者等アパートの提供	83,497		
都市再生事業	12,947	多心型まちづくりの推進	9,844
景観まちづくり	3,649		
商店街支援	274,446	中小企業支援	156,520
観光促進	61,504	就労支援	68,776
公園等の整備	154,408	みどりを創る	98,717
みどりを守る	851,057	みどりを育てる	10,308
地域エネルギービジョンの推進	48,256		
ごみ・資源の排出の適正管理	67,455	ごみの減量と資源化の推進	74,113
すぎなみ環境情報館の運営管理	79,493	自然環境の保全	8,671
特定健康診査・特定保健指導事業	775,021	がん検診	595,726
後期高齢者健康診査	485,171	二次予防対象者に対する介護予防サービス	117,164
急病診療事業の運営	196,073	歯科保健医療センター事業	63,315
救命救急体制の充実	41,772		
食品衛生監視	18,003	新型インフルエンザ対策	2,950
放射能対策	5,707		
ゆうゆう館の運営	248,250	長寿応援ポイント事業	81,584

(単位:千円)

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	高齢者の在宅サービスの充実	544,000	494,675
	17	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	227,000	77,890
	18	障害者の社会参加と就労機会の充実	322,000	452,955
	19	障害者の地域生活支援の充実	23,000	15,897
	20	支えあいとセーフティネットの整備	43,000	48,089
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち			6,107,000	6,058,869
	21	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	657,000	627,415
	22	保育の充実	165,000	356,630
	23	障害児援護の充実	91,000	94,164
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	230,000	173,589
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	175,000	180,682
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	36,000	76,902
	27	学校教育環境の整備・充実	4,581,000	4,062,180
	28	地域と共にある学校づくり	7,000	4,850
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	116,000	438,121
	30	文化・芸術の振興	19,000	18,466
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	4,000	2,620
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	26,000	23,250
合 計			13,237,000	13,530,312



(単位:千円)

計画を構成する主な事業の予算額			
家族介護支援事業等	394,015	高齢者配食サービス	32,711
高齢者緊急安全システム	57,911	高齢者緊急ショートステイ	18,321
認知症高齢者グループホームの建設助成	60,946	介護老人保健施設の建設助成	28,460
障害者の社会参加支援	444,551	障害者の就労支援事業	40,091
障害者入所・通所施設の整備	89,686		
障害者グループホームの整備	17,800	障害者虐待対策	2,651
成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	35,759	移動サービスの支援	20,155
生活支援情報提供の推進	3,221		
子育て応援券	553,456	安心して妊娠・出産できる環境づくり	45,137
母子に関する相談・講座等	36,779	子ども子育てまちづくりの推進	22,081
下高井戸保育園の改築	50,206	保育施設建設助成	350,310
下高井戸子供園の改築	12,600		
こども発達センター療育相談・指導	45,897	発達障害児支援	37,010
障害児発達相談	25,864	巡回指導	18,079
児童青少年センター・児童館事業の運営	311,618		
(仮称)和泉第二学童クラブの整備	30,345		
学校支援教職員	81,746	小学校の健康管理	182,094
学校の支援	187,378	学校教育への支援	143,179
特別支援教育(障害児教育)	317,170		
高井戸第二小学校の改築	215,667	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)	3,019,373
小中学校の施設整備	890,714		
地域運営学校等推進	26,699		
図書館運営	949,484	妙正寺体育館の改築	433,028
文化・芸術の振興	65,154		
男女平等推進センターの運営	20,725	国際・国内交流の推進	8,764
平和事業の推進	2,921	男女共同参画の推進	2,177
地域住民活動の支援	141,514	NPO等の活動支援	43,529
地域人材の育成	21,278		



# 新規・臨時事業



10 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算額 3,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,000</p>		<p>オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>懇談会の設置</p> <p>スポーツ施設環境整備調査研究</p> <p>ボランティア人材の養成</p> <p>まちのにぎわい創出に向けた調査研究</p>
<p>東日本大震災復興等支援</p> <p>予算額 4,876</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,876</p>		<p>復興等支援</p> <p>中長期派遣（自治法派遣）旅費等</p>
<p>区長選挙・区議会議員補欠選挙</p> <p>予算額 186,064</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 186,064</p>		<p>投票所経費</p> <p>開票所経費</p> <p>ポスター掲示場経費</p> <p>選挙公報発行</p> <p>はがき郵送公営費</p> <p>立候補関係事務費</p> <p>選挙人名簿調製関係費</p> <p>期日前投票及び不在者投票</p> <p>選挙時啓発費</p> <p>選挙執行事務費</p> <p>自動車使用公営費</p> <p>ポスター作成公営費</p> <p>ビラ作成公営費</p> <p>任期満了日 平成26年7月10日</p> <p>告示日 平成26年6月22日(予定)</p> <p>投票日 平成26年6月29日(予定)</p> <p>開票日 平成26年6月30日(予定)</p> <p>投票所 67所</p> <p>期日前投票所 14所</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会議員選挙		
予算額 118,672		投票所経費
特定財源 0		開票所経費
一般財源 118,672		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行経費
		はがき郵送公営費
		立候補関係事務費
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙啓発費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成27年4月30日
		告示日 平成27年4月19日(予定)
		投票日 平成27年4月26日(予定)
		開票日 平成27年4月26日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
農業委員会委員選挙		
予算額 523		投票所経費
特定財源 0		開票所経費
一般財源 523		立候補者に対する経費
		選挙人名簿調整関係費
		期日前投票及び不在者投票経費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成26年7月19日
		告示日 平成26年7月6日(予定)
		投票日 平成26年7月13日(予定)
		開票日 平成26年7月13日(予定)
		投票所 1所
		期日前投票所 1所
総務費合計		
予算額 313,135		
特定財源 0		
一般財源 313,135		



事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
緊急雇用創出臨時特例交付金事業		
予算額 100,590	都支 緊急雇用創出臨時特例補助金 100,590	緊急雇用創出臨時特例交付金事業 指定道路調書等作成 －平成26年度までの債務負担行為－
特定財源 100,590		
一般財源 0		
生活経済費合計		
予算額 100,590		
特定財源 100,590		
一般財源 0		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>臨時福祉給付金給付事業</p> <p>予算額 1,397,000</p> <p>特定財源 1,397,000</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 臨時福祉給付金事業費補助金 1,250,000</p> <p>国庫 臨時福祉給付金事務費補助金 147,000</p>	<p>臨時福祉給付金給付事務</p> <p>臨時福祉給付金 100,000名</p>
<p>在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業</p> <p>予算額 4,778</p> <p>特定財源 4,754</p> <p>一般財源 24</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 4,279</p> <p>その他特定財源 475</p>	<p>在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業</p>
<p>小規模保育施設運営</p> <p>予算額 132,445</p> <p>特定財源 45,475</p> <p>一般財源 86,970</p>	<p>都支 小規模保育室整備促進支援事業費補助金 45,475</p>	<p>小規模保育施設運営事務 東京スマート保育 4所</p>
<p>保育士等処遇改善事業</p> <p>予算額 114,613</p> <p>特定財源 84,592</p> <p>一般財源 30,021</p>	<p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 56,062</p> <p>都支 保育従事職員等処遇改善事業補助金 28,530</p>	<p>保育士等処遇改善臨時特例事業 私立保育園</p> <p>保育従事職員等処遇改善事業 認証保育所 家庭福祉員 東京スマート保育</p> <p>区単独実施 区立委託・民営化園 杉並区保育室(委託型) 病児・病後児保育室 グループ保育室</p>
<p>子育て世帯臨時特例給付金給付事業</p> <p>予算額 365,255</p> <p>特定財源 365,255</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 319,000</p> <p>国庫 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 46,255</p>	<p>子育て世帯臨時特例給付金給付事務</p> <p>子育て世帯臨時特例給付金 31,900名</p>

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
保育対応型児童発達支援事業所設置 助成		
予算額 10,000		保育対応型児童発達支援事業所 (療育型保育施設)
特定財源 0		
一般財源 10,000		
保健福祉費合計		
予算額 2,024,091		
特定財源 1,897,076		
一般財源 127,015		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
小中一貫教育校開校準備 (新泉・和泉地区) 小学校  予算額 7,374 特定財源 0 一般財源 7,374		開校準備  記念式典
小中一貫教育校開校準備 (新泉・和泉地区) 中学校  予算額 4,326 特定財源 0 一般財源 4,326		開校準備  記念式典
次世代トップアスリートの育成  予算額 6,000 特定財源 5,000 一般財源 1,000	繰入 次世代育成基金繰入金 5,000	アスリート支援 次世代トップアスリートの育成支援
教育費合計  予算額 17,700 特定財源 5,000 一般財源 12,700		

# 投資事業



## 11 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区施設の改修・改良工事 予算額 561,000 特定財源 504,000 一般財源 57,000	繰入 施設整備基金繰入金 504,000	区施設の改修・改良工事 改修工事・改良工事 中央図書館非常放送設備改修ほか  区立施設の自家発電能力向上 自家発電能力向上 (上井草スポーツセンター)  区立施設再編整備に伴う改修等工事 改修等工事 区民事務所改修ほか
区役所本庁舎施設整備 予算額 132,500 特定財源 119,000 一般財源 13,500	繰入 施設整備基金繰入金 119,000	施設整備 本庁舎東棟外壁補修工事ほか
防災行政無線デジタル化整備 予算額 425,591 特定財源 387,000 一般財源 38,591	国庫 社会資本整備総合 交付金 132,000  区債 総務債 255,000	改修工事 防災行政無線デジタル化改修工事 -平成28年度までの債務負担行為-  工事監理
総務費合計 予算額 1,119,091 特定財源 1,010,000 一般財源 109,091		

※ 下線は新規項目



投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
杉並公会堂(PFI事業)		
予算額                    943,845		サービス購入料
特定財源                    0		施設サービス購入料
一般財源                    943,845		維持管理・運営サービス購入料
		案内表示
		路面案内サイン設置
生活経済費 合計		
予算額                    943,845		
特定財源                    0		
一般財源                    943,845		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別養護老人ホーム等用地整備</p> <p>予算額 1,475,408</p> <p>特定財源 1,325,000</p> <p>一般財源 150,408</p>	<p>区債 保健福祉債 1,325,000</p>	<p>用地管理</p> <p>用地取得 宮前五丁目生産緑地 敷地面積 2,064.05㎡ 高井戸第二小学校運動場代替地 敷地面積 1,566.39㎡</p>
<p>(暫定) ゆうゆう下高井戸館の整備</p> <p>予算額 30,013</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 30,013</p>		<p>新築工事 高井戸第三小学校敷地内 延床面積 150㎡ 工期 平成26年3月～6月</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>ゆうゆう阿佐谷館の改修</p> <p>予算額 43,100</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 43,100</p>		<p>設計</p> <p>改修工事 阿佐谷区民事務所内 延床面積 500㎡ 工期 平成26年10月～12月</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 536,221</p> <p>特定財源 403,000</p> <p>一般財源 133,221</p>	<p>区債 保健福祉債 403,000</p>	<p>用地管理</p> <p>用地取得 成田東四丁目用地取得 敷地面積 1,311.59㎡</p> <p>大宮前体育館跡地 大宮前体育館解体工事 延床面積 984㎡ 解体工期 平成26年10月～12月</p>
<p>(仮称) 和泉第二学童クラブの整備</p> <p>予算額 30,345</p> <p>特定財源 11,012</p> <p>一般財源 19,333</p>	<p>都支 学童クラブ整備費補助金 11,012</p>	<p>新築工事 新泉・和泉地区小中一貫教育校内 工期 平成25年7月～27年2月</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>下高井戸保育園の改築</p> <p>予算額 50,206</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 50,206</p>		<p>設計</p> <p>延床面積 1,027.80㎡</p> <p>期 間 平成25年8月～26年6月</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p> <p>土地建物等借料</p> <p>期 間 平成26年4月～28年1月</p> <p>—平成27年度までの債務負担行為—</p> <p>改築事務費</p>
<p>和泉学童クラブの移転整備</p> <p>予算額 8,280</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,280</p>		<p>設計</p> <p>新泉・和泉地区小中一貫教育校敷地内</p> <p>期 間 平成26年4月～10月</p>
<p>下高井戸子供園の改築</p> <p>予算額 12,600</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,600</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>延床面積 1,348㎡</p> <p>期 間 平成26年8月～12月</p>
<p>(仮称)成田東保育園の整備</p> <p>予算額 11,357</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,357</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>所在地 成田東四丁目9番19号</p> <p>延床面積 917.31㎡</p> <p>期 間 平成26年7月～27年5月</p> <p>—平成27年度までの債務負担行為—</p> <p>用地管理</p>
<p>学童クラブの整備</p> <p>予算額 73,188</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 73,188</p>		<p>設計</p> <p>学童クラブ 5クラブ (桃井・井草・松庵・永福南・高井戸)</p> <p>期 間 平成26年3月～5月</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p> <p>改修工事</p> <p>学童クラブ 6クラブ (桃井・井草・松庵・永福南・高井戸・宮前北)</p> <p>工 期 平成26年6月～10月</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
阿佐谷南保育園の改築 予算額 4,230 特定財源 0 一般財源 4,230		調査及び測量
杉並保育園の移転整備 予算額 11,228 特定財源 0 一般財源 11,228		調査及び測量 設計 延床面積 950㎡ 期間 平成26年7月～27年5月 ー平成27年度までの債務負担行為ー
和泉保健センターの改築 予算額 930 特定財源 0 一般財源 930		測量及び調査
保健福祉費合計 予算額 2,287,106 特定財源 1,739,012 一般財源 548,094		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 31,630</p> <p>特定財源 4,840</p> <p>一般財源 26,790</p>	<p>都支 都市計画鉄道連続立体交差事業費補助金 4,840</p>	<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業</p> <p>京王線連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり</p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 86,219</p> <p>特定財源 85,331</p> <p>一般財源 888</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 34,772</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 50,559</p>	<p>昇降機等の設置</p> <p>エレベーター設置 2基</p> <p>長寿命化修繕 1棟</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 47,394</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 47,394</p>		<p>民営駐車場整備補助事業</p> <p>民営自転車駐車場育成補助</p> <p>自転車駐車場建設</p> <p>久我山北自転車駐車場改修工事</p> <p>(仮称) 荻窪東第二自転車駐車場新設工事</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 200,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 200,000</p>		<p>私道整備助成</p> <p>雨水柵清掃</p> <p>舗装新設等工事</p> <p>排水設備工事助成</p> <p>雨水流出抑制対策</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 596,406</p> <p>特定財源 32,450</p> <p>一般財源 563,956</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 32,450</p>	<p>安全で快適な道路づくり</p> <p>路面改良 40,000m<sup>2</sup></p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>浸透柵 160箇所</p> <p>浸透地下埋設管 80箇所</p>
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 71,917</p> <p>特定財源 13,370</p> <p>一般財源 58,547</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 13,370</p>	<p>商店街のカラー舗装化整備</p> <p>身近なアクセス道路の整備</p> <p>荻窪南地区散歩みちの整備</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 111,430</p> <p>特定財源 23,250</p> <p>一般財源 88,180</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 16,500</p> <p>都支 電線共同溝整備事業費補助金 6,750</p>	<p>補助第131号線Ⅱ期・概成区間電線類地中化</p> <p>整備事業用地取得</p> <p>区施行優先整備路線</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 550,000</p> <p>特定財源 2,250</p> <p>一般財源 547,750</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,500</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 750</p>	<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>拡幅整備助成</p> <p>重点地域整備</p> <p>モデル地区拡幅整備助成等</p>
<p>橋梁の長寿命化と補強・改良</p> <p>予算額 142,796</p> <p>特定財源 7,700</p> <p>一般財源 135,096</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 7,700</p>	<p>橋梁の長寿命化 長寿命化修繕 1橋</p> <p>橋梁の補強・改良 耐震補強整備 1橋 岩崎橋架替詳細設計</p> <p>都橋梁架替に伴う拡幅等 大松橋拡幅建設負担金 —平成28年度までの債務負担行為—</p>
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 8,549</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,549</p>		<p>護岸・河床施設等の改良 護岸等の改良調査検討</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 40,308</p> <p>特定財源 5,500</p> <p>一般財源 34,808</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 5,500</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成</p> <p>水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 179,108</p> <p>特定財源 1,400</p> <p>一般財源 177,708</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,400</p>	<p>街路灯の新設 新設 30灯</p> <p>街路灯の改修</p> <p>道路ストック総点検 街路灯総合点検</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>民有灯の助成(建設補助)</p> <p>予算額 36,951</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 36,951</p>		<p>私道街路灯の新設 新設 20灯</p> <p>私道街路灯の改修</p> <p>道路ストック総点検 街路灯総合点検</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 110,419</p> <p>特定財源 1,100</p> <p>一般財源 109,319</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,100</p>	<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100本</p> <p>自発光式交差点鏡 25基</p> <p>地点名標識板 10枚</p> <p>白線の整備 65,500m</p> <p>視覚障害者誘導ブロック 600枚</p> <p>すべり止め舗装 1,400㎡</p> <p>防護柵の改良 700m</p> <p>道路案内標識 2基</p>
<p>公園等の整備</p> <p>予算額 154,408</p> <p>特定財源 35,250</p> <p>一般財源 119,158</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 12,400</p> <p>都支 都市計画公園事業費補助金 22,850</p>	<p>地域公園の整備 (仮称) 下高井戸公園実施設計 所在地 下高井戸二丁目28番</p> <p>身近な公園の整備 (仮称) 荻外荘公園第I期整備工事 所在地 荻窪二丁目43番 整備面積 2,280㎡ (予定)</p> <p>本天沼南公園拡張整備工事 所在地 本天沼二丁目3番 整備面積 1,207㎡ (予定)</p> <p>(仮称) 成田西三丁目緑地実施設計 所在地 成田西三丁目18番</p>
<p>公園のリニューアル</p> <p>予算額 64,356</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 64,356</p>		<p>公園のリニューアル 安心・安全な遊具等の改修 バリアフリー対応 球戯場の改修 流れの改修</p> <p>既設防災公園の充実</p> <p>公園の部分改修 方南公園実施設計 所在地 方南二丁目28番</p>
<p>都市整備費合計</p> <p>予算額 2,431,891</p> <p>特定財源 212,441</p> <p>一般財源 2,219,450</p>		



投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
エコスクールの推進		
予算額 10,300	都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 6,000	学校緑化 校庭緑化 2校 ビオトープ造成 1校
特定財源 6,008	その他特定財源 8	
一般財源 4,292		
小学校の施設整備		
予算額 588,631	繰入 施設整備基金繰入金 517,000	計画整備 校舎屋上防水 2校 校舎外壁補修 3校 便所・排水管改修 2校 受変電設備改修 1校 雨水流出抑制対策 1校
特定財源 517,000		計画外整備 プール改修外5事業 延6校
一般財源 71,631		施設整備の事務経費
高井戸第二小学校の改築		
予算額 215,667	繰入 施設整備基金繰入金 187,000	土地建物借料 仮設運動場賃借料
特定財源 187,000		改築工事 校庭等整備工事
一般財源 28,667		初度調弁 建設事務費 落成式 調査及び測量
小学校空調設備整備		
予算額 111,000	繰入 施設整備基金繰入金 99,000	設置工事 特別教室(理科室) 33校 —平成26年度までの債務負担行為—
特定財源 99,000		
一般財源 12,000		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)小学校</p> <p>予算額 1,567,796</p> <p>特定財源 1,382,205</p> <p>一般財源 185,591</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 152,259</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 7,327</p> <p>都支 新しい学校づくり重点 支援事業補助金 49,119</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 380,500</p> <p>区債 教育債 793,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 和泉二丁目17番 敷地面積 17,898㎡ 延床面積 約14,951㎡(予定) 鉄筋コンクリート造 地上4階 —平成26年度までの債務負担行為— (改築・改修・Ⅱ期切回し工事・ 工事監理) —平成27年度までの債務負担行為— (和泉小学校校舎解体工事)</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 小学校</p> <p>予算額 2,851</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 2,851</p>		<p>調査及び測量</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 302,083</p> <p>特定財源 265,000</p> <p>一般財源 37,083</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 265,000</p>	<p>計画整備</p> <p>校舎屋上防水 1校</p> <p>校舎外壁補修 1校</p> <p>便所・排水管改修 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>計画外整備</p> <p>プール改修外5事業 延5校</p>
<p>中学校空調設備整備</p> <p>予算額 5,300</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,300</p>		<p>設計</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区) 中学校</p> <p>予算額 1,451,577</p> <p>特定財源 1,333,084</p> <p>一般財源 118,493</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 152,258</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 7,326</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 380,500</p> <p>区債 教育債 793,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 和泉二丁目17番</p> <p>敷地面積 17,898㎡</p> <p>延床面積 約14,951㎡(予定)</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上4階</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為— (改築・改修・Ⅱ期切回し工事・ 工事監理)</p> <p>—平成27年度までの債務負担行為— (和泉小学校校舎解体工事)</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 中学校</p> <p>予算額 2,851</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 2,851</p>		<p>調査及び測量</p>
<p>妙正寺体育館の改築</p> <p>予算額 433,028</p> <p>特定財源 414,000</p> <p>一般財源 19,028</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 95,000</p> <p>区債 教育債 319,000</p>	<p>調査及び測量</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 清水三丁目20番12号</p> <p>敷地面積 3,668.20㎡</p> <p>延床面積 2,482.12㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造</p> <p>一部 鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>地上1階 地下1階</p> <p>—平成28年度までの債務負担行為—</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 4,691,084</p> <p>特定財源 4,203,297</p> <p>一般財源 487,787</p>		



# 主 な 既 定 事 業



12 主な既定事業

款名 議 会 費

事 業 名 (千円)	特 定 財 源 内 訳 (千円)	摘 要
区議会の運営		
予算額	163,262	議員経費
特定財源	0	議会及び委員会経費
一般財源	163,262	議会広報費
		議会図書室経費

※ 下線は新規項目



主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政運営の総合調整</p> <p>予算額 9,055</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,055</p>		<p>政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理 <u>新たな広域連携に関する調査研究</u></p>
<p>情報システムの運営</p> <p>予算額 1,356,299</p> <p>特定財源 168,333</p> <p>一般財源 1,187,966</p>	<p>国庫 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金 168,333</p>	<p>情報システム維持管理 情報システム運用開発 <u>社会保障・税番号制度対応システム改修</u> 情報セキュリティ対策</p>
<p>情報政策の推進</p> <p>予算額 15,474</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 15,474</p>		<p>情報政策の推進 <u>社会保障・税番号制度の総合調整</u></p>
<p>区政の広報</p> <p>予算額 195,535</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 195,535</p>		<p>広報すぎなみの発行 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 区政情報誌の発行 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営</p>
<p>広聴活動</p> <p>予算額 41,473</p> <p>特定財源 44</p> <p>一般財源 41,429</p>	<p>都支 人権啓発活動補助金 44</p>	<p>区政モニター 広聴等経費 区政への意見・要望 区民との対話 区民意向調査</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 70,857</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 70,857</p>		<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策</p> <p>防犯自主団体助成</p> <p>振り込め詐欺等防止対策</p> <p>景観対策落書き消去活動</p> <p>自転車盗難防止活動</p> <p>街角防犯カメラ設置</p> <p>防犯カメラ維持管理経費助成</p> <p>暴力団排除推進</p>
<p>防災会議運営等</p> <p>予算額 10,267</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,267</p>		<p>防災会議運営</p> <p>地域防災計画</p> <p>地域防災計画の修正</p>
<p>消防団等運営助成</p> <p>予算額 13,089</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,089</p>		<p>消防団等運営助成</p> <p><u>P R 活動助成</u></p>
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 56,013</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 56,013</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備</p> <p>スタンドパイプの配備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害応急対策</p> <p>予算額 29,228</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 29,228</p>		<p>災害の応急対策</p> <p>休日夜間警戒本部の運営</p> <p>防災管理経費</p> <p>自治体間連携</p>
<p>災害時情報連絡体制の確立</p> <p>予算額 61,568</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 61,568</p>		<p>防災無線等維持管理</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
防災施設整備		
予算額                    143,382	その他特定財源                    60	備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実
特定財源                    60		備蓄品の維持管理
一般財源                    143,322		街頭消火器の維持管理
		生活用水井戸の整備
		避難所への誘導
		帰宅困難者対策
		防災関連施設の維持管理

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公衆浴場の確保対策</p> <p>予算額 26,766</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 26,766</p>		<p>確保対策 公衆浴場数 25 浴場 確保対策助成</p> <p>健康増進型公衆浴場改築支援</p> <p>耐震化及びクリーンエネルギー化等事業補助 耐震化促進支援事業補助 クリーンエネルギー化等推進事業補助</p>
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 141,514</p> <p>特定財源 2,501</p> <p>一般財源 139,013</p>	<p>その他特定財源 2,501</p>	<p>町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100基 コミュニティ助成 地域活性化事業助成</p> <p>区政協力委託 161町会 地域活動事務</p> <p>区掲示板 区民専用掲示板 135基 屋外掲示板 447基 屋内掲示板 25基</p> <p>地域区民センター協議会 7協議会</p>
<p>すぎなみフェスタ</p> <p>予算額 11,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,000</p>		<p>すぎなみフェスタ 平成26年11月実施予定</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 43,529</p> <p>特定財源 5,042</p> <p>一般財源 38,487</p>	<p>繰入NPO支援基金繰入金 2,500</p> <p>その他特定財源 2,542</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進 すぎなみNPO支援センター運営 NPO等活動推進協議会運営 協働提案事業 2事業 個別指定制度の導入・検討</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営 NPO団体支援助成事業</p>
<p>公共施設予約システム等維持管理</p> <p>予算額 317,700</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 317,700</p>		<p>公共施設予約システム維持管理 新公共施設予約システムの開発 平成26年10月運用開始予定</p> <p>被災情報管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 65,154</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 65,154</p>		<p>文化・芸術活動の振興</p> <p>日本フィル友好提携事業</p> <p>友好提携20周年記念事業</p> <p>文化・芸術振興審議会</p> <p>文化・芸術活動の助成</p> <p>情報紙の発行</p> <p>アーカイブ事業</p> <p>古典の日事業</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 8,764</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,764</p>		<p>国際交流の推進</p> <p>国内交流の推進</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 30,348</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 30,348</p>		杉並区交流協会助成
<p>保養のための宿泊機会の提供</p> <p>予算額 115,422</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 115,422</p>		<p>民営化宿泊施設維持管理</p> <p>民営化宿泊施設利用区民補助金</p>
<p>杉並会館の維持管理</p> <p>予算額 100,872</p> <p>特定財源 12,256</p> <p>一般財源 88,616</p>	<p>その他特定財源 12,256</p>	<p>施設維持管理</p> <p>耐震補強工事</p> <p>施設運営</p>
<p>杉並芸術会館の維持管理</p> <p>予算額 284,755</p> <p>特定財源 15,909</p> <p>一般財源 268,846</p>	<p>国庫文化芸術振興費補助金 15,000</p> <p>その他特定財源 909</p>	<p>管理・運営</p> <p>指定管理料</p> <p>芸術文化普及振興事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
住民基本台帳事務		
予算額 355,520	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 127,578	住民票の写し等証明書の交付
特定財源 247,893		住民基本台帳記録管理
一般財源 107,627	国庫 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 2,834	自動交付機維持管理
	都支 住民基本台帳費委託金 915	住民基本台帳ネットワークシステム関係事務
	その他特定財源 116,566	コンビニ交付システム運営管理 コンビニ交付システムの開発 平成26年12月運用開始予定
		社会保障・税番号制度の運営管理 新住基システムの開発
中小企業支援		
予算額 156,520	その他特定財源 3,791	産業資金融資 利子補給 緊急経済対策融資
特定財源 3,791		経営支援 商工相談 事業所アドバイザー派遣 SOHO施設運営 異業種交流会 創業・起業セミナー 区内中小企業景況調査
一般財源 152,729		勤労者支援 技能功労表彰
商店街支援		
予算額 274,446	都支 商店街活性化推進事業補助金 77,891	チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 地域特性を踏まえた商店街実態調査
特定財源 77,891		商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 活性化事業助成
一般財源 196,555		商店街等活動支援 イベント事業助成 地域・経済活性化事業
		商店街施設整備助成 商店街装飾灯助成
		特定商業施設環境調整
アニメの振興と活用		
予算額 85,217	その他特定財源 3,000	アニメを活かした商店街等の振興 まち回遊イベント アニメイベント
特定財源 3,000		
一般財源 82,217		アニメーションミュージアム運営 杉並区キャラクター普及

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>観光促進</p> <p>予算額 61,504</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 61,504</p>		<p>「にぎわい・商機」創出プログラム 観光情報の集約と発信 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>観光促進 観光事業補助 すぎなみ学倶楽部の運営 フィルムコミッションの推進 杉並ナンバーの周知・普及</p>
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 33,791</p> <p>特定財源 10,015</p> <p>一般財源 23,776</p>	<p>都支 都市農業経営パワーアップ事業費補助金 10,000</p> <p>その他特定財源 15</p>	<p>農業者支援 都市農業経営パワーアップ事業費補助金 (仮称) 営農活動支援補助金 (仮称) 地産地消推進検討委員会</p> <p>農業の理解と体験 体験型農園運営補助金 農産物直販マップ・農業だより JA東京中央・杉並区・世田谷区協働事業</p> <p>農地活用懇談会</p>
<p>就労支援</p> <p>予算額 68,776</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 68,776</p>		<p>就労支援センター運営 若者就労支援コーナー (すぎJOB) 運営 ジョブトレーニング室運営 (就労準備訓練、社会適応力訓練)</p> <p>就労支援センター維持管理</p>



主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>社会福祉協議会に対する助成等</p> <p>予算額 200,520</p> <p>特定財源 2,900</p> <p>一般財源 197,620</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,900</p>	<p>事務費</p> <p>人件費</p> <p>運営管理費</p> <p>事業費</p> <p>応急援護事業</p>
<p>災害時要援護者支援対策</p> <p>予算額 51,245</p> <p>特定財源 4,347</p> <p>一般財源 46,898</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 1,000</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 629</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,718</p>	<p>災害時要援護者支援対策</p> <p>福祉救護所 25所 (うち新規 5所)</p> <p>家具転倒防止器具の取り付け助成 高齢者 650件 障害者 65件</p> <p>災害時要援護者等建物防災総合支援制度 アドバイザー派遣 800件</p>
<p>高齢者保健福祉施策の推進</p> <p>予算額 4,544</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,544</p>		<p>管理事務費</p> <p>新しい高齢者施設・住まいのあり方検討 南伊豆町特養整備 地域包括ケアシステム</p> <p>介護保険事業計画</p>
<p>安心おたっしや訪問</p> <p>予算額 4,777</p> <p>特定財源 2,385</p> <p>一般財源 2,392</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,385</p>	<p>安心おたっしや訪問 訪問対象者数 10,000名</p>
<p>シルバー人材センター支援</p> <p>予算額 166,476</p> <p>特定財源 17,495</p> <p>一般財源 148,981</p>	<p>都支 シルバー人材センター事業補助金 12,495</p> <p>その他特定財源 5,000</p>	<p>シルバー人材センター運営助成</p> <p>シルバー人材センター運用資金貸付金</p>
<p>高齢者地域ケア推進事業</p> <p>予算額 2,680</p> <p>特定財源 1,339</p> <p>一般財源 1,341</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 1,339</p>	<p>地域認知症ケアの推進 介護マーク</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>ゆうゆう館の運営</p> <p>予算額 248,250</p> <p>特定財源 2,638</p> <p>一般財源 245,612</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,638</p>	<p>ゆうゆう館受付等業務委託 <u>さざんかねっと</u></p> <p>ゆうゆう館評価選定委員会等協働事業館支援事業</p>
<p>敬老事業</p> <p>予算額 38,280</p> <p>特定財源 7,328</p> <p>一般財源 30,952</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,328</p>	<p>敬老祝い品</p> <p>長寿 (100歳以上) 400名</p> <p>半寿 (81歳) 3,900名</p> <p>敬老 4,500名</p> <p>敬老会</p>
<p>長寿応援ポイント事業</p> <p>予算額 81,584</p> <p>特定財源 19,404</p> <p>一般財源 62,180</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 19,404</p>	<p>長寿応援ポイント事業</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 6,090,490	国庫 障害者自立支援給付費負担金 2,522,809	介護給付費等支払い事務
特定財源 4,405,678	国庫 障害者医療費負担金 347,960	介護給付費 居宅介護 年 77,300時間 重度訪問介護 年 145,656時間 行動援護 年 7,056時間 同行援護 年 27,300時間 療養介護 年 13,505日 短期入所 年 5,890日 生活介護 年 152,213日 施設入所支援 年 118,623日
一般財源 1,684,812	国庫 障害程度区分認定等事業費補助金 6,063	
	都支 障害者自立支援給付費負担金 1,261,404	
	都支 障害者医療費負担金 173,980	
	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 9,312	訓練等給付費 宿泊型自立訓練 月 13名 自立訓練(機能訓練) 月 3名 自立訓練(生活訓練) 月 28名 就労移行支援 月 75名 就労移行支援(養成施設) 月 2名 就労継続支援A型 月 14名 就労継続支援B型 月 747名 共同生活援助 月 259名
	都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 69,059	高額障害福祉サービス費等 高額障害福祉サービス費 月 42名 療養介護医療費 月 37名 特定障害者特別給付費 月 568名 地域相談支援給付費 年 46名
	都支 重症心身障害者通所事業補助金 15,091	支給審査会 補装具費 補装具費 成人 年 614件 補装具費 児童 年 176件 自立支援医療費(更生医療) 重症心身障害者通所事業
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		
予算額 72,283	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 7,290	運営助成
特定財源 7,290		障害者就労支援センター事業
一般財源 64,993		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者の就労支援事業</p> <p>予算額 40,091</p> <p>特定財源 1,158</p> <p>一般財源 38,933</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,158</p>	<p>区役所実習</p> <p>ステップアップ雇用</p> <p>すぎなみワークチャレンジ 22名 (うち新規 3名)</p> <p>障害者施設の工賃アップ支援</p> <p>特例子会社誘致</p> <p>職業教育プログラム</p>
<p>障害者相談支援</p> <p>予算額 24,361</p> <p>特定財源 10,472</p> <p>一般財源 13,889</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 6,981</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 3,491</p>	<p>相談支援事業所等支援 (仮称) サービス等利用計画作成促進事業</p> <p>区内ネットワークの構築</p> <p>普及啓発</p>
<p>特別養護老人ホーム等の建設助成</p> <p>予算額 174,710</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 174,710</p>		<p>施設建設助成 (さんじゅ阿佐谷)</p> <p>—平成27年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (和田堀ホーム)</p> <p>—平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (沓掛ホーム)</p> <p>—平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり)</p> <p>—平成33年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (さんじゅ久我山)</p> <p>—平成33年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (すぎなみ正吉苑)</p> <p>—平成35年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (サンフレンズ善福寺)</p> <p>—平成38年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (マイルドハート高円寺)</p> <p>—平成39年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 (救世軍恵みの家)</p> <p>—平成43年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>認知症高齢者グループホームの建設助成</p> <p>予算額 60,946</p> <p>特定財源 50,000</p> <p>一般財源 10,946</p>	<p>都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 39,200</p> <p>都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 10,800</p>	<p>施設建設助成 上井草一丁目</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p>
<p>介護老人保健施設の建設助成</p> <p>予算額 28,460</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,460</p>		<p>施設建設助成 (シーダ・ウォーク)</p> <p>—平成34年度までの債務負担行為—</p> <p>施設建設助成 ( (仮称) 浴風会介護老人保健施設)</p> <p>—平成45年度までの債務負担行為—</p>
<p>障害者入所・通所施設の整備</p> <p>予算額 89,686</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 89,686</p>		<p>障害者施設建設助成 (すだちの里)</p> <p>—平成37年度までの債務負担行為—</p> <p>障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺)</p> <p>—平成39年度までの債務負担行為—</p> <p>改修工事 方南一丁目 (あすなろ作業所2階) 重度知的障害者通所施設 開設予定 平成26年9月 工期 平成26年5月～8月 改修面積 470㎡</p>
<p>障害者グループホームの整備</p> <p>予算額 17,800</p> <p>特定財源 1,300</p> <p>一般財源 16,500</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,300</p>	<p>知的障害者 防火設備整備助成 1所</p> <p>精神障害者 防火設備整備助成 1所</p> <p>知的・身体障害者 整備助成 下井草四丁目 (旧歯科保健医療センター)</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p>
<p>都市型軽費老人ホームの建設助成</p> <p>予算額 104,000</p> <p>特定財源 104,000</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 地域介護・福祉空間整備推進補助金 6,000</p> <p>都支 都市型軽費老人ホーム整備費補助金 98,000</p>	<p>施設建設助成 上井草一丁目</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>子ども子育てまちづくりの推進</p> <p>予算額 22,081</p> <p>特定財源 3,393</p> <p>一般財源 18,688</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,393</p>	<p>管理運営事務</p> <p>子育てメッセの開催</p> <p>子育て支援優良事業者表彰等事務</p> <p>地域子育て応援者の育成</p> <p>子育てサイトの運営</p> <p>子ども・子育て支援新制度 子ども・子育て会議 子ども・子育て支援事業計画</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 553,456</p> <p>特定財源 62,101</p> <p>一般財源 491,355</p>	<p>その他特定財源 62,101</p>	<p>子育て応援券推進懇談会</p> <p>応援券発行集計業務</p> <p>応援券支給</p> <p>サービス事業者支援</p> <p>応援券啓発</p>
<p>青少年育成</p> <p>予算額 20,054</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 20,054</p>		<p>「青少年表彰」の実施</p> <p>地域の青少年健全育成団体助成</p> <p>非行防止啓発</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<b>保育園運営</b>		
予算額 2,829,469	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 16,394	一般保育 公設公営園 38園 公設民営園 5園 定員 3,996名
特定財源 1,096,031		
一般財源 1,733,438	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 6,115	延長保育 園数 38園 定員 718名 (公設民営保育園含む)
	その他特定財源 1,073,522	産休明け保育 園数 12園 定員 135名 (公設民営保育園含む)
		緊急一時保育 園数 38園
		園外保育
		年末保育 園数 5園 予定 平成26年12月29日～30日
		保育園委託・民営化 公設民営園 5園 (うち新規1園)
		堀ノ内東保育園 指定管理者による運営
		—平成30年度までの債務負担行為—
		給食運営
		職員研修
<b>民営保育園等に対する保育委託</b>		
予算額 3,258,772	国庫 民営保育園費負担金 562,414	委託費・国基準運営費 施設数 28園 (うち分園 7園) (うち新規 6園)
特定財源 1,499,497	都支 民営保育園費負担金 281,207	認可定員 2,096名
一般財源 1,759,275	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,632	委託費・区加算運営費
	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 5,680	
	都支 保育対策等促進事業費補助金 98,984	
	その他特定財源 547,580	



主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育園入園関連事務</p> <p>予算額 13,691</p> <p>特定財源 4,991</p> <p>一般財源 8,700</p>	<p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 4,991</p>	<p>保育園入園・保育料関連事務</p> <p>保育システム維持管理 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム改修</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p>
<p>民営保育園に対する運営費加算</p> <p>予算額 564,619</p> <p>特定財源 7,345</p> <p>一般財源 557,274</p>	<p>都支 現任保育従事職員資格取得支援事業補助金 600</p> <p>その他特定財源 6,745</p>	<p>民営保育園に対する運営費 施設数 28園 (うち分園 7園) (うち新規 6園)</p> <p>認可定員 2,096名</p> <p>民営保育園児健診委託等 現任保育従事職員資格取得支援</p>
<p>認証保育所運営</p> <p>予算額 1,637,912</p> <p>特定財源 34,800</p> <p>一般財源 1,603,112</p>	<p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 600</p> <p>その他特定財源 34,200</p>	<p>認証保育所運営事務 A型 18所 (うち新規 2所) B型 4所</p> <p>現任保育従事職員資格取得支援</p>
<p>家庭福祉員</p> <p>予算額 168,830</p> <p>特定財源 7,486</p> <p>一般財源 161,344</p>	<p>都支 家庭的保育事業等に対する補助金 7,486</p>	<p>運営委託 家庭福祉員 28名 受託児定員 102名</p> <p>運営経費</p> <p>利用者負担軽減</p>
<p>病児・病後児保育</p> <p>予算額 25,517</p> <p>特定財源 16,100</p> <p>一般財源 9,417</p>	<p>都支 病児・病後児保育事業費補助金 16,100</p>	<p>病児・病後児保育室運営 病児保育室 1所 定員 10名</p> <p>開設調整経費</p> <p>運営事務費</p>
<p>学童クラブ事業</p> <p>予算額 293,003</p> <p>特定財源 116,823</p> <p>一般財源 176,180</p>	<p>都支 学童クラブ運営費補助金 6,593</p> <p>その他特定財源 110,230</p>	<p>学童クラブ事業 学童クラブ 52所 (公設民営11所、民間2所含む)</p> <p>学童クラブ利用料</p> <p>運営業務委託 11所 (うち新規 1所)</p> <p>民間学童クラブ運営費助成 2所</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
子ども国内交流事業		
予算額 5,742	繰入 次世代育成基金繰入金 2,677	子ども国内交流事業
特定財源 2,677		名寄編 25名
一般財源 3,065		東吾妻編 25名
杉並区保育室の運営		
予算額 839,073	その他特定財源 52,812	直営型保育室
特定財源 52,812		施設数 8所 (うち新規1所)
一般財源 786,261		定員 228名
		委託型保育室
		施設数 17所 (うち新規6所)
		定員 531名
私立幼稚園の預かり保育		
予算額 27,727		預かり保育補助
特定財源 0		4園
一般財源 27,727		
子供園維持管理		
予算額 116,309	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 299	子供園運営維持管理
特定財源 73,877		園数 6園
一般財源 42,432	その他特定財源 73,578	定員 605名
		子供園給食業務委託
		子供園教育用教材教具関係
障害児通所給付		
予算額 944,498	国庫 障害児通所給付費負担金 470,671	障害児通所給付費支払い事務
特定財源 706,006		障害児通所給付費
一般財源 238,492	都支 障害児通所給付費負担金 235,335	児童発達支援 月 934名
		医療型児童発達支援 月 1名
		放課後等デイサービス 月 407名
		保育所等訪問支援 月 100名
		高額障害児通所給付費等
		高額障害児通所給付 月 52名
		肢体不自由児通所医療費 月 1名
		障害児相談支援給付費 年 1, 155名
次世代育成基金の運営		
予算額 10,739	その他特定財源 10,229	積立金
特定財源 10,229		
一般財源 510		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害児利用者負担軽減</p> <p>予算額 9,947</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,947</p>		<p>児童通所支援助成</p>
<p>障害児発達相談</p> <p>予算額 25,864</p> <p>特定財源 4,617</p> <p>一般財源 21,247</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,305</p> <p>その他特定財源 3,312</p>	<p>療育相談</p> <p>研修</p> <p>運営経費</p>
<p>保育施設建設助成</p> <p>予算額 350,310</p> <p>特定財源 316,606</p> <p>一般財源 33,704</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 46,987</p> <p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 269,619</p>	<p>民営保育園建設助成 (仮称)久我山ピコナーサリー (仮称)明愛保育園 方南隣保館</p> <p>—平成26年度までの債務負担行為—</p> <p>民営保育園整備助成 N i c o t井荻 (仮称)ういず阿佐ヶ谷駅前保育園</p> <p>—平成28年度までの債務負担行為—</p>
<p>生活保護費</p> <p>予算額 16,007,750</p> <p>特定財源 12,638,675</p> <p>一般財源 3,369,075</p>	<p>国庫 生活保護費負担金 11,938,987</p> <p>国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 33,779</p> <p>都支 生活保護費負担金 425,823</p> <p>都支 無料乗車券発行業務委託金 85</p> <p>その他特定財源 240,001</p>	<p>生活保護費</p> <p>生活扶助 年 83,400名</p> <p>住宅扶助 年 72,750世帯</p> <p>教育扶助 年 2,800名</p> <p>介護扶助(国保連払い) 月 2,300件</p> <p>介護扶助(事務所払い) 年 300件</p> <p>医療扶助(基金払い) 月 14,500件</p> <p>医療扶助(事務所払い) 年 65,000件</p> <p>出産扶助 年 3件</p> <p>生業扶助 年 1,500件</p> <p>葬祭扶助 年 160件</p> <p>保護施設生活費 年 750件</p> <p>保護施設事務費 年 950件</p> <p>医療費等支払事務委託</p> <p>嘱託医報酬</p> <p>生活保護システム運用事務費</p> <p>生活保護運営事務費</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>被生活保護者等自立支援</p> <p>予算額 75,557</p> <p>特定財源 154,701</p> <p>一般財源 -79,144</p>	<p>国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 104,648</p> <p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 20,517</p> <p>都支 緊急雇用創出臨時特例補助金 29,536</p>	<p>就労支援専門員等</p> <p>自立支援事業業務委託</p> <p>被保護者自立促進事業</p>
<p>急病診療事業の運営</p> <p>予算額 196,073</p> <p>特定財源 5,081</p> <p>一般財源 190,992</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 671</p> <p>都支 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,410</p>	<p>休日夜間等急病診療事業</p> <p>小児救急医療体制の整備 開設調整経費</p> <p>歯科休日急病診療事業</p> <p>休日夜間等急病診療調剤事業</p>
<p>災害時医療体制の充実</p> <p>予算額 61,816</p> <p>特定財源 779</p> <p>一般財源 61,037</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 779</p>	<p>医療救護体制の充実 緊急医療救護所</p> <p>災害用医薬品・医療資材の管理</p> <p>医療救護訓練等の実施</p>
<p>がん検診</p> <p>予算額 595,726</p> <p>特定財源 77,857</p> <p>一般財源 517,869</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等補助金 67,857</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 10,000</p>	<p>胃がん検診 6,000名</p> <p>子宮頸がん検診 15,000名</p> <p>肺がん検診 5,000名</p> <p>乳がん検診 13,500名</p> <p>大腸がん検診 64,000名</p> <p>前立腺がん検査 1,340名</p> <p>女性特有のがん検診</p> <p>がん検診精度管理員会</p> <p>パートタイマー報酬</p> <p>がん検診普及啓発</p> <p>がん検診等システム</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>精神保健対策</p> <p>予算額 20,606</p> <p>特定財源 2,069</p> <p>一般財源 18,537</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,069</p>	<p>精神保健に関する相談</p> <p>精神障害者の社会復帰訓練</p> <p>自立支援医療（精神通院）等</p> <p>心の健康づくりに関する講演会等</p> <p>運営事務費</p> <p>成人期発達障害者支援事業</p>
<p>安心して妊娠・出産できる環境づくり</p> <p>予算額 45,137</p> <p>特定財源 106</p> <p>一般財源 45,031</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 106</p>	<p>不妊治療費等助成</p> <p>分娩手当の支給</p>
<p>予防接種</p> <p>予算額 1,294,495</p> <p>特定財源 87,193</p> <p>一般財源 1,207,302</p>	<p>都支 予防接種費負担金 19,162</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 16,000</p> <p>その他特定財源 52,031</p>	<p>予防接種</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチン助成 8,084件</p> <p>水痘ワクチン助成 5,000件</p> <p>流行性耳下腺炎ワクチン助成 5,000件</p> <p>健康被害救済</p> <p>台帳システム業務</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
まちづくり施策の総合的な推進		
予算額 4,798	国庫 社会資本整備総合交付金 1,424	まちづくり基本方針 都市再生整備計画「荻窪南地区」事後評価
特定財源 1,424		高井戸公園の整備促進
一般財源 3,374		まちづくり条例に基づく手続き等
用途地域などの案内調整		
予算額 16,173	都支 土地利用調査費補助金 65	用途地域等 絶対高さ制限導入の調査研究 敷地細分化対策の調査研究
特定財源 65		土地取引の届出
一般財源 16,108		生産緑地
防災まちづくり		
予算額 271,669	国庫 社会資本整備総合交付金 8,279	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり まちづくりを進める会の運営 用地取得（優先整備路線）
特定財源 80,146	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 4,139	不燃化推進特定整備（不燃化特区）
一般財源 191,523	都支 不燃化推進特定整備事業補助金 67,728	建築物不燃化助成 震災救援所周辺等の不燃化促進 木造密集地域の解消対策の推進 不燃化推進事務費
景観まちづくり		
予算額 3,649	その他特定財源 127	景観まちづくりの普及・啓発
特定財源 127		景観重要建造物等の保存 荻外荘の建物利用検討
一般財源 3,522		景観形成の推進 大田黒公園周辺地区景観まちづくり 中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり 知る区ロード
まちづくり活動の支援		
予算額 5,453		まちづくり活動団体への支援 まちづくり活動団体助成 まちづくり協議会運営費助成 まちづくりコンサルタント派遣
特定財源 0		沿線まちづくり活動団体への支援 まちづくり協議会運営費助成 まちづくりコンサルタント派遣
一般財源 5,453		

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市再生事業</p> <p>予算額 12,947</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,947</p>		<p>荻窪駅周辺都市再生事業の推進</p> <p>荻窪駅周辺まちづくり</p>
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 9,844</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,844</p>		<p>高円寺地区まちづくり</p> <p>阿佐谷地区まちづくり</p> <p>西荻地区まちづくり</p> <p>方南地区まちづくり</p> <p>久我山地区まちづくり</p> <p>西武線沿線地区まちづくり</p> <p>再開発の促進</p> <p>駅周辺施設の維持管理</p> <p><u>地域資源を活用したまちの魅力づくりによる</u> <u>駅周辺活性化</u></p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 798,477</p> <p>特定財源 551,842</p> <p>一般財源 246,635</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 292,595</p> <p>都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 2,238</p> <p>都支 木造住宅耐震化促進事業費補助金 257,009</p>	<p>耐震診断支援</p> <p>診断士派遣業務</p> <p>精密診断補助金</p> <p>特定緊急輸送道路沿道精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援</p> <p>木造耐震改修助成</p> <p>非木造耐震改修助成</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成</p> <p>耐震シェルター助成</p>
<p>道路台帳の整備</p> <p>予算額 110,059</p> <p>特定財源 21,611</p> <p>一般財源 88,448</p>	<p>都支 国土調査事業費補助金 20,250</p> <p>その他特定財源 1,361</p>	<p>道路台帳の整備</p> <p>道路台帳の閲覧</p> <p>公共基準点の管理</p> <p>公共基準点 1,450点</p> <p>地籍調査</p> <p>官民境界等先行調査</p> <p><u>地理情報システム構築・運用</u></p> <p>基盤GIS</p> <p>公開型GIS</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>道路維持補修</p> <p>予算額 677,502</p> <p>特定財源 1,384,204</p> <p>一般財源 -706,702</p>	<p>その他特定財源 1,384,204</p>	<p>安全で快適な道路の維持補修 路面補修 側溝補修</p> <p>雨水対策のとりくみ 透水性舗装洗浄</p> <p>道路の日常管理</p> <p>駅周辺道路と付属施設の維持管理</p> <p>快適な歩行者空間の維持 路面補修 側溝補修</p> <p>道路のみどりをまもる 樹木剪定 植栽帯管理 花壇管理</p> <p>道路保全への区民参加</p>
<p>水防対策</p> <p>予算額 97,927</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 97,927</p>		<p>水防応急対策</p> <p>水防訓練</p> <p>水防情報システム維持管理 カメラ映像公開システムの構築 水防情報システムの改修 水位計 9箇所</p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 61,386</p> <p>特定財源 4,656</p> <p>一般財源 56,730</p>	<p>その他特定財源 4,656</p>	<p>既存路線の運行 走行路線 3路線</p> <p>交通事業者連絡会議の運営</p>
<p>遊び場の維持管理</p> <p>予算額 74,991</p> <p>特定財源 45</p> <p>一般財源 74,946</p>	<p>その他特定財源 45</p>	<p>遊び場清掃</p> <p>遊び場管理運営 園地維持管理委託（(仮称)成田西三丁目緑地）</p> <p>遊び場補修</p> <p>遊び場樹木等管理</p> <p>遊び場設備保守</p> <p>遊び場102番の維持管理 都市計画高井戸公園</p> <p>遊び場106番の維持管理 (仮称)下高井戸公園</p>



主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>みどりを育てる</p> <p>予算額 10,308</p> <p>特定財源 94</p> <p>一般財源 10,214</p>	<p>その他特定財源 94</p>	<p>みどりの意識向上 みどりのイベント みどりの顕彰制度</p> <p>区民とのパートナーシップ</p> <p>みどりの調査・企画</p> <p>みどりのベルトづくり 指定地区の推進</p>
<p>みどりを創る</p> <p>予算額 98,717</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 98,717</p>		<p>公共施設の樹木管理</p> <p>みどりのリサイクル</p> <p>苗木の育成・活用</p> <p>緑化助成 接道部緑化助成 屋上・壁面緑化助成</p> <p>緑化計画・完了届</p> <p>寄付樹木の活用</p> <p>学校の環境向上 学校接道部緑化 1校</p>
<p>みどりを守る</p> <p>予算額 851,057</p> <p>特定財源 525,097</p> <p>一般財源 325,960</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 260,000</p> <p>都支 特別緑地保全地区指定促進補助金 260,000</p> <p>繰入 みどりの基金繰入金 5,000</p> <p>その他特定財源 97</p>	<p>区営苗圃の維持管理</p> <p>保護樹木等の保全 保護樹木補助 保護樹林補助 保護生けがき補助 貴重木補助</p> <p>市民緑地の維持管理</p> <p>生き物生息場所の保全</p> <p>特別緑地保全地区の保全 和田堀特別緑地保全地区の整備 所在地 大宮二丁目2番 整備面積 2,552㎡ (予定)</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域エネルギー対策の推進</p> <p>予算額 48,256</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 48,256</p>		<p>地域エネルギービジョンの推進体制</p> <p>再生可能エネルギーの普及・促進 太陽光発電システム設置助成 蓄電池設置助成</p>
<p>省エネルギー対策の推進</p> <p>予算額 7,566</p> <p>特定財源 1,500</p> <p>一般財源 6,066</p>	<p>その他特定財源 1,500</p>	<p>地球温暖化対策の推進 冷媒給湯器設置助成 家庭用燃料電池設置助成</p> <p>区役所における省エネルギー対策の推進</p>
<p>ごみの減量と資源化の推進</p> <p>予算額 74,113</p> <p>特定財源 360</p> <p>一般財源 73,753</p>	<p>その他特定財源 360</p>	<p>ごみ減量運動の普及・啓発</p> <p>ごみの減量運動の推進 コンポスト容器購入助成 150件 生ごみ処理機購入助成 50件</p> <p>資源化の推進 集団回収の支援 小型電子機器等の資源化</p>
<p>ごみ・し尿の収集・運搬</p> <p>予算額 1,704,692</p> <p>特定財源 331,685</p> <p>一般財源 1,373,007</p>	<p>都支 地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助金 3,216</p> <p>その他特定財源 328,469</p>	<p>可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬 ごみ集積所 32,925箇所 車両借上等経費</p> <p>粗大ごみの収集・運搬 粗大ごみの申込受付 し尿の収集・運搬</p>
<p>ごみ運搬の中継業務</p> <p>予算額 198,211</p> <p>特定財源 75,074</p> <p>一般財源 123,137</p>	<p>その他特定財源 75,074</p>	<p>中継作業経費 粗大中継業務 <u>不燃中継業務 (不燃ごみの資源化)</u></p> <p>中継車両借上経費</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
資源の回収		
予算額 2,349,032	その他特定財源 299,896	古紙、びん、缶回収 古紙・びん・缶回収業務 古紙・びん・缶資源化 資源持ち去り対策
特定財源 299,896		ペットボトル回収 ペットボトル回収業務 ペットボトル資源化
一般財源 2,049,136		プラスチック製容器包装回収 プラスチック製容器包装回収業務 プラスチック製容器包装再商品化
すぎなみ環境情報館の運営管理		
予算額 79,493	その他特定財源 968	すぎなみ環境情報館の維持運営
特定財源 968		すぎなみ環境情報館等の事業運営 すぎなみ環境情報館 リサイクルひろば高井戸
一般財源 78,525		

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>予算額 3,047</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,047</p>		<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>小中一貫教育校の設置 協議会設置・運営 (高円寺地域)</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 187,378</p> <p>特定財源 31,333</p> <p>一般財源 156,045</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の 連携による教育支援 活動促進事業補助金 31,333</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 学校支援本部 65校 土曜日を中心とした豊かな連携プロジェクト</p> <p>中学校部活動支援</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p> <p>学校関連施設の維持管理 (旧永福南小学校)</p>
<p>特別支援教育(障害児教育)</p> <p>予算額 317,170</p> <p>特定財源 114,000</p> <p>一般財源 203,170</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 114,000</p>	<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 36名 作業療法士による巡回指導</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 36名 介助員ボランティア 5,000日 教育支援チームによる巡回指導</p> <p>特別支援学級の増設 情緒および言語障害学級設置 (高井戸第四小学校)</p>
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 71,275</p> <p>特定財源 7,216</p> <p>一般財源 64,059</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 7,216</p>	<p>外部指導員英語指導 小学校外国語活動</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 687,671</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 687,671</p>		<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校 I T の推進 教務用パソコンの整備 校内 L A N の整備 教室 I C T 環境整備 <u>(電子黒板機能付きプロジェクター導入)</u> 災害時緊急メール網</p>
<p>学校給食の推進</p> <p>予算額 1,049,100</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,049,100</p>		<p>学校給食職員研修</p> <p>学校給食の普及・啓発 体力向上イベント</p> <p>学校給食衛生管理</p> <p>学校給食調理業務委託 小学校 31校 <u>(うち新規 1校)</u> 中学校 18校</p>
<p>区立学校教育活動の推進</p> <p>予算額 28,885</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,885</p>		<p>学校課内外活動経費</p> <p>教科用図書採択・無償給与事務</p> <p><u>区内都立校連携事業</u></p>
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 143,179</p> <p>特定財源 10,155</p> <p>一般財源 133,024</p>	<p>都支 教育方法等改善研究 委託金 7,697</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入 金 2,458</p>	<p>学校経営支援 いのちを育む教育 薬物乱用防止教育 生徒会サミット 防災教育の推進 <u>土曜授業外部指導員ボランティア活用</u></p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>日本語教育の充実</p> <p>学校図書館支援</p> <p>補習授業支援 中学校夏季パワーアップ教室 中学3年「休日」パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p> <p><u>学校理科室支援</u></p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 2,208,685</p> <p>特定財源 3,913</p> <p>一般財源 2,204,772</p>	<p>その他特定財源 3,913</p>	<p>小学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p> <p>教科活動経費負担軽減</p>
<p>済美養護学校維持管理</p> <p>予算額 195,358</p> <p>特定財源 4</p> <p>一般財源 195,354</p>	<p>その他特定財源 4</p>	<p>養護学校維持管理</p> <p>校舎増築工事費</p> <p>－平成26年度までの債務負担行為－</p> <p>養護学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p> <p>教科活動経費負担軽減</p>
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 179,264</p> <p>特定財源 14,587</p> <p>一般財源 164,677</p>	<p>その他特定財源 14,587</p>	<p>移動教室</p> <p>フレンドシップスクール</p> <p>中学1年生宿泊学習行事 23校</p> <p>うち交流自治体での実施 7校</p> <p>修学旅行費保護者負担軽減</p>
<p>社会教育の振興</p> <p>予算額 6,099</p> <p>特定財源 856</p> <p>一般財源 5,243</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 856</p>	<p>社会教育事業の支援</p> <p>生涯学習活動の指導者傷害保険</p> <p>区内大学等との連携協働事業</p> <p>小学生名寄自然体験交流事業</p>
<p>学校開放施設の団体・区民利用等</p> <p>予算額 99,175</p> <p>特定財源 7,357</p> <p>一般財源 91,818</p>	<p>その他特定財源 7,357</p>	<p>学校開放にかかる諸経費</p> <p>学校プール等開放</p> <p>学校開放連合協議会への委託等の支出</p>
<p>郷土博物館の運営管理</p> <p>予算額 15,282</p> <p>特定財源 1,472</p> <p>一般財源 13,810</p>	<p>その他特定財源 1,472</p>	<p>博物館事業の運営管理経費</p> <p>運営協議会の経費</p> <p>特別・企画展の開催経費</p> <p>オリンピック・パラリンピック企画展</p> <p>郷土史講座等の開催経費</p> <p>伝統芸能実演の開催経費</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
図書館運営		
予算額 949,484	その他特定財源 21	中央図書館 桜上水北図書館サービスコーナー開設準備
特定財源 21		永福図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－
一般財源 949,463		柿木図書館 高円寺図書館 宮前図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 成田図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 西荻図書館 阿佐谷図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 南荻窪図書館 下井草図書館 高井戸図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 方南図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 今川図書館
生涯スポーツ振興事業		
予算額 28,419	都支 健康増進事業費補助金 31	スポーツ推進委員の活動
特定財源 1,149	繰入 次世代育成基金繰入金 618	駅伝大会の開催 中学校駅伝大会開催分担金
一般財源 27,270	その他特定財源 500	区民歩こう会の開催 心身障害者スポーツ教室 わいわいスポーツ教室の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 交流自治体スポーツ交流

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成</p> <p>予算額 78,560</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 78,560</p>		<p>運営等補助金</p>
<p>スポーツ推進計画</p> <p>予算額 4,807</p> <p>特定財源 506</p> <p>一般財源 4,301</p>	<p>その他特定財源 506</p>	<p>スポーツ推進計画の普及啓発 計画推進懇談会設置・運営</p> <p>(仮称) スポーツアカデミーの運営 指導者、ジュニア等対象の講座</p>
<p>体育施設の維持管理</p> <p>予算額 950,418</p> <p>特定財源 81,043</p> <p>一般財源 869,375</p>	<p>その他特定財源 81,043</p>	<p>松ノ木運動場の維持管理</p> <p>和田堀公園野球場の維持管理</p> <p>下高井戸運動場の維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>高井戸温水プールの維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>杉並第十小学校温水プールの維持管理</p> <p>高円寺体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>大宮前体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託 —平成30年度までの債務負担行為—</p> <p>永福体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>荻窪体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託</p> <p>馬橋公園運動広場の維持管理</p> <p>塚山公園運動場の維持管理</p> <p>井草森公園運動場の維持管理</p> <p>柏の宮公園運動場の維持管理</p> <p>和田堀公園プールの維持管理</p> <p>阿佐谷けやき公園プールの維持管理</p> <p>(暫定) 富士見ヶ丘運動場の維持管理</p> <p>(暫定) 久我山運動場の維持管理</p> <p>(暫定) 遊び場106番付属運動場の維持管理</p> <p>体育施設維持管理</p>





# Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計 .....	262
2	介護保険事業会計 .....	264
3	後期高齢者医療事業会計 .....	266
4	中小企業勤労者福祉事業会計 .....	268



# 特別會計

# 1 国民健康保険事業会計予算総括表

## 歳入

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,631,203	15,931,772	699,431	104.4	31.1
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,556,679	10,125,979	430,700	104.3	19.7
療養給付費等交付金	1,586,225	1,677,777	91,552	94.5	3.0
前期高齢者交付金	8,724,344	8,779,355	55,011	99.4	16.3
都支出金	3,664,052	3,539,284	124,768	103.5	6.9
共同事業交付金	5,460,514	6,042,332	581,818	90.4	10.2
繰入金	6,581,160	6,361,350	219,810	103.5	12.3
繰越金	220,001	220,001	0	100.0	0.4
諸収入	49,345	50,764	1,419	97.2	0.1
合 計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4	100.0

## 歳出

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	999,691	1,075,093	75,402	93.0	1.9
保険給付費	33,787,634	33,156,751	630,883	101.9	63.2
老人保健拠出金	342	342	0	100.0	0.0
前期高齢者納付金	12,624	4,980	7,644	253.5	0.0
後期高齢者支援金	7,953,196	7,868,939	84,257	101.1	14.9
介護納付金	3,418,152	3,364,994	53,158	101.6	6.4
共同事業拠出金	6,069,184	6,044,201	24,983	100.4	11.3
保健事業費	792,229	772,843	19,386	102.5	1.5
諸支出金	140,545	140,545	0	100.0	0.3
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合 計	53,473,597	52,728,688	744,909	101.4	100.0

## 国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		104,004世帯	
被 保 険 者 数		149,975人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6.30 / 100
		均 等 割 額	32,400円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.17 / 100
		均 等 割 額	10,800円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1.56 / 100
		均 等 割 額	15,300円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	263,748円
		受 診 回 数	9.49回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	432,134円
		受 診 回 数	14.03回
出 生 率		5.00 / 1,000	
( 出 産 育 児 件 数 )		( 750件 )	
死 亡 率		4.33 / 1,000	
( 葬 祭 件 数 )		( 650件 )	

保険給付費は、一人当たりの医療費の増加により6億3千万円の増加となります。  
 後期高齢者支援金は8千4百万円、介護納付金は5千3百万円の増加となります。  
 共同事業拠出金は、高額医療費の増加により2千4百万円の増加となります。

その結果、会計規模は1.4%増加しています。

## 2 介護保険事業会計予算総括表

### 歳 入

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	7,261,843	7,117,309	144,534	102.0	19.2
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	8,302,519	7,810,647	491,872	106.3	21.9
支払基金交付金	10,458,235	9,841,206	617,029	106.3	27.6
都支出金	5,448,052	5,128,706	319,346	106.2	14.4
財産収入	3,619	7,685	4,066	47.1	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	6,350,475	5,712,513	637,962	111.2	16.8
繰越金	10,902	10,902	0	100.0	0.0
諸収入	25,987	34,525	8,538	75.3	0.1
合 計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2	100.0

### 歳 出

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	518,287	479,346	38,941	108.1	1.4
保険給付費	35,845,441	33,737,913	2,107,528	106.2	94.7
基金積立金	86,878	82,786	4,092	104.9	0.2
地域支援事業	1,200,123	1,152,545	47,578	104.1	3.2
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	37,861,634	35,663,495	2,198,139	106.2	100.0

## 介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	112,081人
保険料基準月額	5,200円
要介護等認定者数	22,565人
一人当り年間サービス費	1,586,000円

平成26年度は、第5期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は、初年度と同様5,200円です。また、要介護等認定者は、1.7%の増加を見込み、会計規模は6.2%の増加となっています。



### 3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

#### 歳入

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	6,905,499	6,525,015	380,484	105.8	55.2
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	5,227,433	5,131,255	96,178	101.9	41.7
繰越金	16,000	16,000	0	100.0	0.1
諸収入	368,289	365,527	2,762	100.8	3.0
合 計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0	100.0

#### 歳出

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	73,817	65,093	8,724	113.4	0.6
保険給付費	196,000	189,000	7,000	103.7	1.6
広域連合納付金	11,643,482	11,178,645	464,837	104.2	93.0
保健事業費	487,919	489,056	1,137	99.8	3.9
諸支出金	16,005	16,005	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.8
合 計	12,517,223	12,037,799	479,424	104.0	100.0

## 後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	56,500人
保 険 料 一 人 平 均	123,700円
一 人 当 り 年 間 医 療 費	885,526円

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

一人当たりの医療費が毎年伸びていることに伴い、会計規模は4.0%の増加となっています。

#### 4 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

##### 歳入

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	20,100	19,500	600	103.1	13.0
負担金	18,618	20,717	2,099	89.9	12.1
繰入金	12,931	14,635	1,704	88.4	8.4
繰越金	100,591	123,030	22,439		65.3
諸収入	1,916	133	1,783	1,440.6	1.2
合 計	154,156	178,015	23,859	86.6	100.0

##### 歳出

(単位:千円)

科 目	26年度予算額	25年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	72,456	72,409	47	100.1	47.0
予備費	81,700	105,606	23,906	77.4	53.0
合 計	154,156	178,015	23,859	86.6	100.0

## 中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

事業参加者数	3,400人
一人当り参加費	500円/月

中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。

会計規模は13.4%の減となっています。

## 用語の解説

**歳入科目**：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成26年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

25 - 0106

平成26年2月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166 - 8570 杉並区阿佐谷南1 - 15 - 1

03 - 3312 - 2111(大代表)

この印刷物は、再生紙を使用しています

支えあい共につくる  
安全で活力ある  
みどりの住宅都市  
杉並